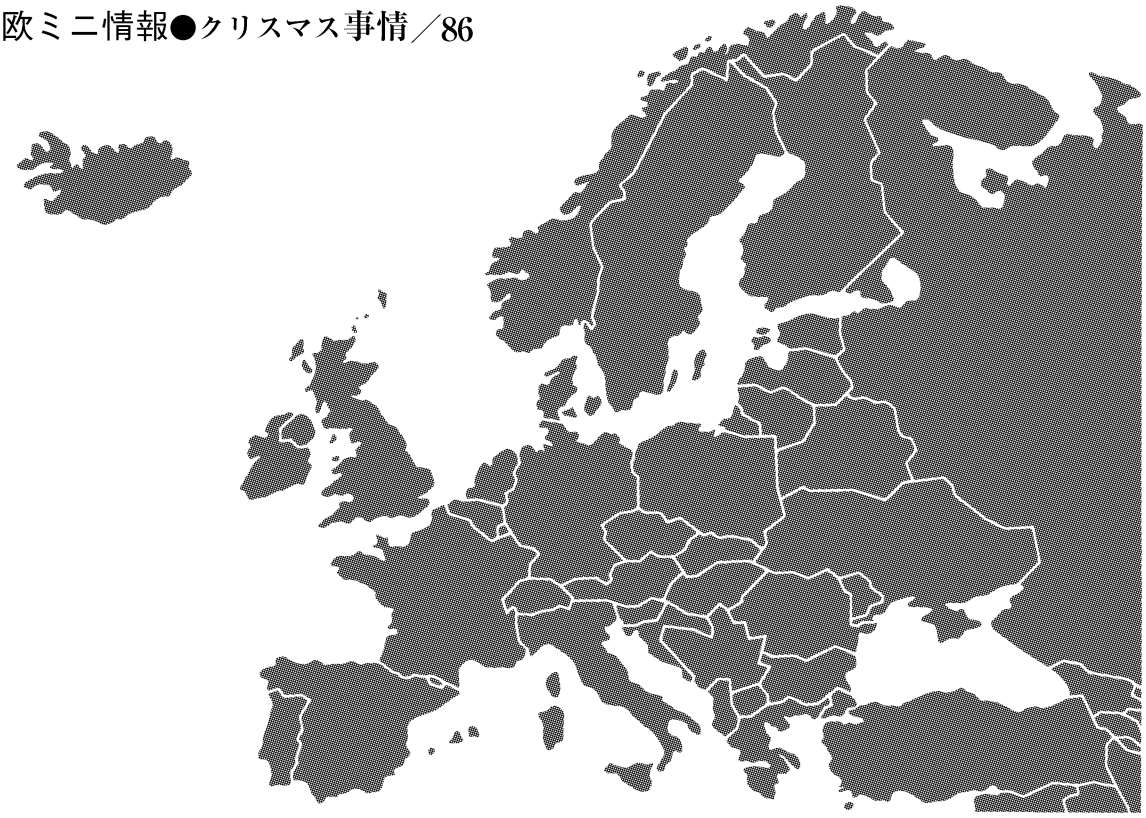
JETRO

# ユーロトレンド

EURO TREND NO.55 2002・11

Report 1 ●EU統合の現状と展望／2
Report 2 ●「欧州の将来に関するコンベンション」の進捗状況（EU）／9
Report 3 ●ドイツ総選挙レビュー／15
Report 4 ●フランス総選挙レビュー／19
Report 5 ●スウェーデン・フィンランドのIT政策／27
Report 6 ●ドイツの有機食品小売チェーンの事業展開／34
Report 7 ●北ユトランド地域のバイオメディカルテクノロジー（デンマーク）／38
Report 8 ●日本企業とのビジネスに寄せられる高い期待（リトアニア）／53
クロノロジー●／57
統計資料●主要経済指標／84
中・東欧ミニ情報●クリスマス事情／86



Report 1

# EU統合の現状と展望

海外調査部欧州課

**2002年１月、ユーロ貨幣の流通が始まった。３月１日以降はユーロのみがユーロ圏12カ国における単一通貨となるなど、欧州統合の動きが加速している。**

**EUは、中・東欧諸国を含む13カ国を加盟候補国とし、そのうちトルコを除く12カ国と加盟交渉を進めている。キプロスやリトアニアなどの小国がスムーズに交渉を進めている一方で、早くから民主化を推し進めてきたポーランド、ハンガリー、チェコなど中・東欧の大国が交渉の進捗に遅れをみせている。**

**本レポートは、2002年７月26日にジェトロ海外調査部欧州課が主催した研究会において、慶應義塾大学法学部の田中俊郎教授にEU統合の現状と展望についての解説をお願いし、取りまとめたものである。**

## １．ユーロ紙幣、硬貨流通開始

2002年１月１日、ユーロ貨幣の流通が始まった。貨幣のデザインは、紙幣７種類（裏表同じデザイン）、硬貨８種類（表は共通、裏は個別）。硬貨のデザインは、EUと構成国との関係の現状を反映し各国別のデザインを採用せざるを得ず、EUが表のデザインをし、加盟国が裏のデザインを担当した。このことは、EUと加盟国の関係を象徴しているように思える。一方の紙幣は、偽札製造防止のため共通デザインとなった。各国通貨からユーロ貨幣への交換作業は、各国において予想以上に円滑に進んだといえる。

ユーロ導入の最も大きな意義は、価格の透明性により競争性を促進させることにある。もちろん、ユーロ圏でも一物一価ではなく、物価に差が存在している。税制についても同様で、国別で違いがあるが、時間をかけながら将来的には収れんの方向へ影響が出てくると思われる。

## ２．ECSC条約失効

2002年７月23日、 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）条約が期限どおりに失効した。1952年７月23日に発効（調印は同年４月18日）されたECSC条約は、条約有効期限50年という期限があった。失効後、石炭と鉄鋼の分野は、EC条約でカバーされることになっている。

ECSC条約の最大の貢献は、シューマン・

プランが目指した、欧州とりわけドイツ・フランスの間に「不戦共同体」をつくりあげることに成功したことである。

## ３．拡大

現在、13カ国を対象とした第５次拡大を迎えている。拡大手法は、99年12月にヘルシンキで採用された「レガッタ方式」。これは交渉で最初にゴールインした国から加盟していく手法である。しかし、後述するように、五月雨式に加盟するよりも一部を除いた一括加盟がより現実的になりつつある。

当初はこれら交渉国の加盟がいつごろ実現するか明確に打ち出されていなかったが、2001年秋から非常に楽観的な見通しが示されるようになっている。セビリア欧州理事会（2002年６月21～22日）でも、このままのペースで進めば、交渉中の12カ国のうちブルガリア・ルーマニアを除いた10カ国が2002年末までに交渉を終え、2003年春に加盟条約が調印される見通しがなされた。従って、2004年６月の欧州議会議員選挙においては、フルメンバーとして参加する見込みが強くなっている。

交渉の進捗状況は、資料１のとおり。×印は暫定的に交渉終了、○印は交渉中を示している。ほとんどの国で依然として未決着な分野は、農業と財政・予算規定。特にEU全体の2006年までの予算枠を決定した99年３月のベルリン決議への対応が未決定であり、また農業問題に関しては、90年代のマクシャリー・プランなどさまざまな改革が実施されたにもかかわらず、抜本的な農業改革が今なおみえていない。そういった意味では、交渉遅滞の要因は、交渉相手（加盟候補国）の問題というよりも、加盟15カ国内部に問題があり、2002年夏以降、農業（Agriculture）、地域政策（Regional policy）および財政・予算規定（Financial and budgetary provisions）が最難関の交渉項目になるといえる。

１年前と比較すると、ラトビアは11の章、リトアニアが10の章において交渉を終えているのに対し、中・東欧の拡大においてこれまで多方面に渡って先頭をきっていたポーランド・ハンガリー・チェコ３カ国の交渉進展が良くない。小さな国々はフットワークが良いためこの状況は当然ともいえるが、早くから民主化を進めてきた国々よりも先に小国の交渉が進んでいくことは皮肉的である。ただし、これら中・東欧の大国をさしおいて小国から先に加盟させることは、EUにとって意義が小さい。特に人口が大きく加盟のインパクトも強いポーランドを抜いて、小国から先に加盟させることは政治的にありえないものと考えられる。

こうしてみると、近年努力してかなり追いついてきたがいまだ不十分なブルガリア・ルーマニアを除いた10カ国について、セビリア欧州理事会の文書で述べられているように交渉が進むことと予想されるが、最後に残った前述の交渉課題が一番難関で、政治的決断が求められている。

拡大担当のフェアホイゲン欧州委員は、2002年末までに予定されている加盟交渉は今のままでは間に合わないと警鐘を鳴らし、域内の農業政策の改革、構造基金を中心とする地域政策のスピードを速めることを強く求めている。

## ４．深化 ― ニース条約（2001年２月27日調印）

ニース条約では、初めて拡大を前提とした条約改正が行われ、その対応が盛り込まれている。現在15カ国のEUが将来、中・東欧諸国を加えて27カ国に拡大することを踏まえ、機構改革の内容を規定するなど、10カ国がEUに入る際の政治的な取り決めが用意されている（批准状況は資料２のとおり）。

先行して批准を推進したデンマーク、フランス、ルクセンブルクに続いて、ドイツ、ス

ペインなどで批准が進んだ。英国は、2002年の５月か６月に実質的な手続きが終わったことになっている。ベルギー、ギリシャは未批准であるが大きな問題はない。残った問題は、反対53.7%で否決されたアイルランドで、セビリア欧州理事会では、「アイルランドによる国家宣言」が採択され、11月はじめまでに再度国民投票を行うというスケジュールが表明された。

「アイルランドによる国家宣言」は、かつてデンマークで93年５月に再度の国民投票で欧州連合条約を批准したが、事前に「エジンバラでの合意」により、デンマークにいわゆる４項目の例外(注)が認められた例を参照したものになっている。アイルランドの場合は、その伝統的な軍事的中立政策がEUの共通外交安全保障政策、将来の欧州軍や共同防衛によって自動的に侵害されるものではないという保証するものである。

## ５．警察・刑事司法協力

2001年９月11日の米国テロ事件によって、米国のみならず世界中の国々は、安全対策の再検討を余儀なくされた。とりわけ「国境なきヨーロッパ」を構築したEUにおいては、人の自由移動を促進した意味ではすばらしかったものの、域内国境での検問をはずしたことにより、テロリストや麻薬の運び人も自由に横行できるヨーロッパという負の要素をどう少なくすることができるか、その対応がクローズアップされている。

さらに、不法移民対策問題も広く議論を呼んでおり、加盟国内の総選挙では、政治的な振り子が中道左派から排外主義的な新右翼政党を含む中道右派に振られている。これまでの社会民主政党を中核として、平等・所得の再分配を柱とする福祉国家よりも、秩序維持・治安維持重視の現れといえる。これにより、欧州が内向きになり閉鎖的になるのではないかと懸念の声もあがっている。

## ６．欧州の将来に関する諮問会議

欧州のあるべき姿を描く時期にさしかかっていることに伴い、連邦構想が起こっている。2001年12月のラーケン欧州理事会にてラーケン宣言が採択され、欧州の将来に関する諮問会議（Convention）が設置された。議長にはジスカールデスタン・元フランス大統領、副議長にはアマート・元イタリア首相、デハーネ・元ベルギー首相などが選出され、コンベンション方式でこの問題を考えることになった。

コンベンション方式とは、99年の基本権憲章採択のときにつくりあげた新方式。これまでは小グループの賢人会的な組織によって、開放性のないカーテンの後ろで話し合いが行われていたが、今回はより大きな規模（106人）で、議論を公開しながら１年かけて答申を準備する。2004年に予定されている次期政府間会議においては、その答申を元に議論が行われることになっている。

## ７．市民の反応

欧州統合は、これまで少数のエリートがシステム・秩序をつくってきた（エリート・インテグレーション）。彼らによって推し進められたEUは、１年に２回行われるユーロバロメーターと呼ばれる調査、国民投票、欧州委員会選挙などを通じ、市民から支持されているかどうか判断されてきた。

しかし近年、欧州理事会が行われるたびに大規模なデモが起こり、本当に市民から欧州

（注）①デンマークは、欧州通貨統合（EMU）の第三段階（欧州中央銀行の設立と単一通貨ユーロの導入など）に参加しない。②デンマークは、EUの安全保障に関する決定・実施に参加しない。③欧州市民権の導入は自動的に他国国民にデンマーク市民権取得の権利を与えるものとはならない。④デンマークは、国家間の司法・内務協力には参加するが、超国家的な同協力には参加しない。

統合が指示されているかどうか疑問の声があがっている。以降、条約改正が叫ばれるたびに、誰のための統合か、市民のための欧州をつくるべきではないかとの話し合いがなされている。

2002年春に発表されたユーロバロメーター（資料３）によると、統合をよいものと考える人はEU平均53％の一方で、英国は32％だった。

EU加盟に伴って利益を得たとする市民の割合がEU平均で51％に対し、スウェーデンの29％が特に低い。アイルランドでは86％の人々が利益を得ているといっているにもかかわらず、国民投票ではニース条約が批准されなかったのも興味深い。

欧州委員会への信頼度は、EU平均47％に対し、英国では28％と低いのが目立つ。

ユーロへの支持率は、アンケート実施時期がユーロ導入直後であったことも幸いしてか、おおむね各国でプラス。EU平均は67％だが、ユーロ未参加の英国では31％となっている。

共通外交政策への支持は平均64％、最低は英国で38％。共通安全保障政策への支持は平均71％に対し、英国の49％が最低となった。

最も重要な拡大の問題は、EU平均で50％が賛成、反対は30％。国別にみるとドイツ43％、フランス40％、オーストリア42％、英国38％の賛成が目を引く。大国がおおむね40％前後の低い支持にとどまっている。

EU憲法の制定については、平均63％の人々が支持。イタリアでは81％が好意的にみている。

## ８．対外関係

米国の保護主義が警戒されている。鉄鋼のセーフガード措置について、EUはすばやく報復措置を決定したが、発動については慎重な態度をみせている。米国は、地球温暖化問題にかかわる政策転換や、ボスニアのPKO問題でも自国優先的な行動が目立ち、米国に対するEUの目はさらに厳しいものとなっている。

対日関係では2001年12月、日・EU協力の10年行動計画調印がブリュッセルで行われた。しかし、対話と協力の実績はなお乏しく、日本がEUにとってよいパートナーとなれるか、また、立ちふさがる諸問題に対し日本が協力的な行動をとれるかどうかは疑問が残る。日本は加盟各国との二国間関係を重視するが、EUとしての存在にはいまだ重きをおいていない。

（まとめ：和泉　浩之）

## 資料１　ACCESSION NEGOTIATIONS : STATE OF PLAY

| N° | CHAPTER | CYP | CZECH | EST | HUN | POL | SLO | BUL | LAT | LIT | MAL | ROM | SLK |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | Free movement of goods | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ***○ | × |
| 2 | Free movement of persons | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ***○ | × |
| 3 | Free movement of services | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ～ | × |
| 4 | Free movement of capital | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | *○ | × |
| 5 | Company law | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 6 | Competition | × | ○ | × | ○ | ○ | × | *○ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| 7 | Agriculture | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ***○ | *○ | *○ | × | ～ | *○ |
| 8 | Fisheries | × | × | × | × | × | × | *× | × | *× | × | × | × |
| 9 | Transport | × | (×) | × | × | × | × | *○ | × | × | × | *○ | × |
| 10 | Taxation | × | × | × | × | × | × | × | × | × | *○ | **○ | × |
| 11 | EMU | × | × | × | × | × | × | × | × | *× | × | × | × |
| 12 | Statistics | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 13 | Social policy | × | × | × | × | × | × | × | *× | × | × | × | × |
| 14 | Energy | × | × | ○ | × | × | × | **○ | *× | × | *× | ***○ | × |
| 15 | Industry | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ～ | × |
| 16 | SMEs | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 17 | Science and research | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 18 | Education and training | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 19 | Telecommunication | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | × |
| 20 | Culture and audiovisual | × | × | × | ○ | × | × | × | × | × | × | ○ | × |
| 21 | Regional policy | × | × | × | ○ | ○ | ○ | **○ | × | × | *○ | ***○ | *○ |
| 22 | Environment | × | × | × | × | × | × | **○ | × | × | *○ | ***○ | × |
| 23 | Consumers and health protection | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | **× | × |
| 24 | Justice and home affairs | × | × | × | × | ○ | × | *○ | × | × | × | ***○ | × |
| 25 | Customs union | × | × | × | × | × | × | *○ | × | × | *○ | *○ | × |
| 26 | External relations | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 27 | CFSP | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 28 | Financial control | × | × | × | × | × | × | *○ | × | × | × | ***○ | × |
| 29 | Financial and budgetary provisions | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | **○ | *○ | *○ | *○ | ～ | *○ |
| 30 | Institutions | × | (×) | × | (×) | × | × | × | (×) | × | × | × | × |
| 31 | Other | | | | | | | | | | | | |
| Chapters opened (1) | | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 24 | 30 |
| Chapters closed (2) | | 28 | 25 | 27 | 24 | 25 | 27 | 20 | 27 | 28 | 23 | 12 | 26 |

○ : Chapter opened, under negotiation
× : Chapter provisionally closed
(×): Chapter for which the provisional closure proposed in the EUCP has not been accepted by the candidate country.
* : Chapter opened to negotiations under the Swedish Presidency
** : Chapter opened to negotiations under the Belgian Presidency
***: Chapter opened to negotiations under the Spanish Presidency
～ : Chapter not yet opened to negotiations

出所：欧州委員会　拡大総局（2002年6月28日時点）

## 資料２

| | Procedure | State of the procedure (on 14.05.2002) | Date of lodging(注1) |
|---|---|---|---|
| Belgium | Parliamentary (ratification by the seven parliaments at the various levels of authority (Federal level ［Senate and Chamber］＋2 Communities and 3 Regions) | Adopted by the Senate: 7 March 2002. Adopted by the Chamber: 28 March 2002 (106 for, 24 against, 7 abstentions). Adopted by the Assembly of the French Community: 23 April 2002 (58 for, 14 against). | |
| Denmark | Parliamentary (Folketing) | Draft ratification law adopted by the Folketing on 1 June 2001 (98 for,14 against, 1 abstention). Signed by the Queen on 7 June 2001 (Act No 499). | 13 June 2001 |
| Germany | Parliamentary (Bundestag + Bundesrat) | First reading in the Bundesrat completed on 11 May 2001. Adopted by the Bundestag on 18 October 2001 (570 for, 32 against, 2 abstentions). Adopted by the Bundesrat on 9 November 2001 (unanimously). Signed by the President on 21 December 2001. | 11 February 2002 |
| Greece | Parliamentary | Adopted by the Chamber on 20 March 2002 (253 for, 10 against, 3 abstentions). | |
| Spain | Parliamentary (Congreso + Senado) | Adopted by the Congreso on 4 October 2001 (290 for, 6 abstentions). Adopted by the Senado on 24 October 2001 (213 for, 2 abstentions). Royal assent given on 10 December 2001. | 27 December 2001 |
| France | Parliamentary (Assemblée nationale + Sénat) | Draft ratification law adopted by the Assemblée Nationale on 12 June 2001 (407 for, 27 against, 113 abstentions). Adopted by the Senate on 28 June 2001 (288 for, 8 against). | 19 October 2001 |
| Ireland | Parliamentary (Seanad + Dail) and referendum | Publication of the ratification bill on 29 March 2001. Referendum (7 June 2001) : NO (53.87% against and 46.13% for). A national debate has been initiated. A second referendum may be organised in autumn 2002. | |
| Italy | Parliamentary (Camera + Senato) | Submission of the draft ratification law to the Camera: 17 September 2001. Adopted by the Camera: 26 March 2002 (298 for, 7 against, 6 abstentions). Conclusion of the examination by the Senate committe : 16 April 2002. Adopted by the Senato by a very large majority (show of hands) : 7 May 2002 | |
| Luxembourg | Parliamentary (Chamber of Deputies) | Adopted by the Chamber of Deputies on 12 July 2001 (57 for, 1 against, 2 abstentions). Act sanctioned by the Grand Duke on 1 August 2001. | 24 September 2001 |
| Netherlands | Parliamentary (Eerste Kamer + Tweede Kamer) | Opinion of the Council of State on 23 May 2001 + report on 14 June 2001. Draft ratification law submitted to the Tweede Kamer on 18 June 2001. Report delivered by the European Affairs Committee on 17 September 2001. Opinion of the Tweede Kamer's European Affairs Committee delivered on 12 November 2001. Adopted by the Tweede Kamer on 22 November 2001 (vote by show of hands : very large majority "for"). Adopted by the Eerste Kamer on 19 December 2001. | 28 December 2001 |
| Austria | Parliamentary (Nationalrat + Bundesrat) | Draft constitutional law adopted unanimously by the Nationalrat on 23 October 2001 and by the Bundesrat on 8 November 2001. Draft ratification law adopted unanimously by the Nationalrat on 21 November 2001 and adopted by the Bundesrat on 6 December 2001. Signed by the President on 14 December 2001. | 8 January 2002 |
| Portugal | Parliamentary (Assembleia da República) | Draft ratification law adopted by the Assembleia da República on 25 October 2001 (211 for, 19 against). Signed by the President of the Republic on 11 December 2001. | 18 January 2002 |
| Finland | Parliamentary (Eduskunta) | Draft ratification law tabled on 14 June 2001. Opinion of the Grand Committee delivered on 30 November 2001. Opinion of the Foreign Affairs Committee delivered on 5 December 2001. Adopted by Parliament (Eduskunta) on 14 December 2001 (170 for, 9 against, 20 abstentions). Signed by the President on 4 January 2002. Adopted by the Åland Assembly on 25 January 2002. | 29 January 2002 |
| Sweden | Parliamentary (Riksdag) | Draft ratification law presented in September 2001. Adopted by Parliament (Riksdag) on 6 December 2001 (249 for, 51 against, 4 abstentions). | 25 January 2002 |
| United Kingdom | Parliamentary (House of Commons + House of Lords) | Presentation of ratification bill and 1st reading in the House of Commons on 21 June 2001. Second reading on 4 July 2001. Adopted by the House of Commons on 17 October 2001 (392 for, 158 against). Second reading in the House of Lords : 1 November 2001 (no vote). Adopted by the House of Lords at third reading (no vote) on 28 January 2002. Royal assent: 26 February 2002. | Scheduled for end of May or beginning of June 2002 |

（注１）Date of lodging of ratification instrument. The Treaty of Nice will enter into force on the first day of the second month after the lodging of the ratification instrument by the Member State which is the last to complete this formality.

## 資料３　EUROBAROMETER 57（Spring 2002）

| | Membership good thing[1] | | Benefit from membership[2] | | Trust in the European Commission[3] | | Support for the euro[4] | | Support for a common Foreign policy[5] | | Support for a common Defence/ Security policy[6] | | Support for enlargement[7] | | Support for EU Constitution[8] | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| B | 58 | (=) | 58 | (+2) | 52 | (−9) | 82 | (+10) | 68 | (−4) | 75 | (−6) | 51 | (+2) | 60 | (−5) |
| DK | 60 | (−2) | 68 | (−4) | 51 | (−1) | 52 | (+5) | 62 | (=) | 65 | (=) | **68** | (−1) | **49** | (−1) |
| D | 52 | (−3) | 43 | (−1) | 42 | (=) | 67 | (+7) | 75 | (+1) | 79 | (+1) | 43 | (−4) | 65 | (−2) |
| GR | 64 | (+4) | 72 | (**−6**) | 51 | (−3) | 80 | (+1) | **70** | (**−11**) | 72 | (**−9**) | 67 | (−7) | 68 | (**−10**) |
| E | 66 | (**−9**) | 63 | (+3) | 51 | (−8) | 80 | (+11) | 68 | (−1) | 76 | (+1) | 64 | (**+3**) | 58 | (−6) |
| F | 47 | (−3) | 49 | (−4) | 50 | (−4) | 67 | (+4) | 60 | (−2) | 71 | (−4) | 40 | (+1) | 59 | (−8) |
| IRL | 78 | (−3) | **86** | (−4) | 58 | (−6) | 78 | (+5) | 58 | (+2) | 50 | (=) | 56 | (−4) | 55 | (−7) |
| I | 69 | (+5) | 62 | (**+5**) | 63 | (**+1**) | 87 | (+8) | 76 | (−4) | 82 | (−3) | 61 | (=) | **81** | (+1) |
| L | **81** | (=) | 70 | (−1) | **66** | (−1) | **91** | (+7) | **78** | (−3) | **87** | (−2) | 55 | (+2) | 71 | (**+4**) |
| NL | 71 | (−3) | 67 | (=) | 57 | (−2) | 75 | (+4) | 71 | (−5) | 79 | (=) | 56 | (−2) | 73 | (**+4**) |
| A | 37 | (+7) | 40 | (**−6**) | 41 | (−7) | 72 | (+4) | 69 | (**+3**) | 61 | (+4) | 45 | (−1) | 62 | (−2) |
| P | 62 | (−1) | 69 | (−4) | 58 | (=) | 73 | (+6) | 58 | (−4) | 67 | (−3) | 57 | (=) | 57 | (+2) |
| FIN | 40 | (−3) | 41 | (+2) | 52 | (=) | 64 | (**+15**) | 54 | (+2) | 54 | (**+6**) | 56 | (+2) | 54 | (−4) |
| S | 38 | (−5) | **29** | (−2) | 39 | (−6) | 49 | (**−2**) | 51 | (−5) | 53 | (−1) | 61 | (**−8**) | 73 | (−3) |
| UK | 32 | (−1) | 36 | (=) | **28** | (−7) | **31** | (+4) | **38** | (−2) | **49** | (−4) | **38** | (−3) | 50 | (−8) |
| **EU** | **53** | (**−1**) | **51** | (**−1**) | **47** | (**−3**) | **67** | (**+6**) | **64** | (**−2**) | **71** | (**−2**) | **50** | (**−1**) | **63** | (**−4**) |

1 Generally speaking, do you think that (our country's) membership of the European Union is...? (a good thing/a bad thing/neither good nor bad) [A good thing]

2 Taking everything into consideration, would you say that (our country) has on balance benefited or not from being a member of the European Union? [Benefited]

3 And for each of [the following European institutions], please tell me if you tend to trust it or tend not to trust it? - The European Commission [Tend to trust]

4 What is your opinion on each of the following statements? Please tell me for each proposal, whether you are for it or against it.
《A European monetary union with one single currency, the euro》 [For]

5 What is your opinion on each of the following statements? Please tell me for each proposal, whether you are for it or against it.
《One common foreign policy among the Member States of the European Union, towards other countries》 [For]

6 What is your opinion on each of the following statements? Please tell me for each proposal, whether you are for it or against it.
《A common defence and security policy among the European Union member states》 [For]

7 What is your opinion on each of the following statements? Please tell me for each proposal, whether you are for it or against it.
《The enlargement of the European Union to include new countries》 [For]

8 Do you think that the European Union should or should not have a Constitution? [Should]

European Commission, Press/B1
Public opinion analysis

# 「欧州の将来に関するコンベンション」の進捗状況（EU）
## ～第一段階終了報告書～

ブリュッセル・センター

**2001年12月にラーケンでのEU首脳会議で設置が決定した「コンベンション」は、2002年２月28日に正式発足した。その後、第一段階の「意見聴取」の時期を経て、第二段階である「討議段階」へと向かっている。**

**コンベンションの進捗、今後の展開と見通しにつき、EPC（European Policy Center）のスタンレー・クロシックス氏（Mr.Stanley Crossick, Director and Founding Chairman）により作成された報告の一部をジェトロ・ブリュッセルがEPCの許可を得て翻訳した。EPCは、企業、外交団、NGO、地方開発公社など、幅広い会員で構成され、欧州大手主要企業の寄付、欧州委員会からの補助金などで運営されている。**

**コンベンション設立の背景、目的、構成等に関してはユーロトレンド2002年９月号を参照願いたい。**

### １．総会及び幹部会：2002年３～７月にそれぞれ６回開催

| 日時 | テーマ |
|---|---|
| ３月21日－22日 | 「欧州連合に何を期待するか」 |
| ４月15日－16日 | 「欧州連合の使命」 |
| ５月23日－24日 | 「欧州連合の使命遂行：有効性と正統性」 |
| ６月６日－７日 | 「自由、治安、司法の領域：欧州連合と加盟各国の役割」 |
| | 「欧州の機構における加盟国の議会の役割」 |
| ６月24日－25日 | 「市民社会の見解のヒアリング」 |
| ７月11日－12日 | 「EUの対外的活動」 |

### ２．設置された作業部会

| テーマ | 座長 |
|---|---|
| 権限補完性の原則 | I・メンデス・デ・フィーゴ（欧州議会） |

| | |
|---|---|
| 憲章／欧州人権協約 | A・ビトリーノ（欧州委員会） |
| 法人格 | G・アマート（副議長） |
| 加盟各国の議会 | G・スチュアート（英国議会） |
| 権限の補完性 | H・クリストファーセン（デンマーク政府） |
| 経済統治 | K・ヘンシュ（欧州議会） |
| 対外活動 | J-L・デハーネ（副議長） |
| 防衛 | M・バルニエ（欧州委員会） |
| 法的手続きの簡略化 | G・アマート（副議長） |
| 治安・司法 | J・ブルトン（アイルランド議会） |

## ３．作業の評価

コンベンションの第一段階は「聴取」を目的としており、この段階で結論の素案を策定するに当たっては、十分な配慮が必要である。コンベンションが提案について合意するまでには、今後さらに「討議段階」、「文書作成段階」を経ることになる。

政府間会議（IGC）がこうした方法で準備されるのは、これが初めてのケースである。基本権憲章に関するコンベンションはただ一つのテーマを扱ったが、今回のコンベンションの議事は極めて多岐にわたる可能性がある。

## ４．作業部会

現時点では、ほとんどの作業部会が会合に着手したばかりという段階である。各部会は、９月ないし10月の報告書提出を予定している。各部会は30人前後の委員により構成されるが、出席率は部会によりかなりのばらつきがある。作業の進め方や出席率のばらつきはいずれも座長の手腕を反映しており、出席率の低下や作業部会公開が予定どおりなされない可能性があることが懸念される。そうなった場合、オープンでガラス張りという所期の目標が達成されているとは言えなくなる。

## ５．公開討議

少なくともラーケン宣言以来、欧州の将来に関する公開討議の必要性が認識されるようになった。これまでのところ、コンベンションの内外で行われた討議は、どちらかと言えば政治的エリート間の公な討議であり、本当の意味での公開討議であるとは言い難い。欧州レベルでの市民社会のリーダーたちは、必ずしも加盟各国レベルでの議論を代表しているわけではない。また、これまでのところ、加盟国レベルでの議論の本格化は遅れており、それはコンベンションの指導者たちが認めているところでもある。市民が何を考え、何を望んでいるのかを知り、考慮に入れることが必要とされている。この点では、メディアの役割が極めて重要である。これまでの報告は、質、量ともに、当初の期待を上回るものとなったが、その真価は、コンベンションが「聴取」の段階から「討議」の段階に移行したところで問われることになる。

## ６．論点

コンベンションはまだ何らかの結論を下す段階には達していないが、ポイントとなるテーマの割り出しが進みつつあり、最終的にこれがどのように解決されるのかについて、ある程度の方向性が形成されつつある。しかし、これらのテーマの多くは相互的に関係してお

り、他のテーマがある一定のやり方で決定されるという仮定に基づいた議論がなされている。従って、以下のコメントが目的とするところは、今のところ流動的かつ柔軟なプロセスについて、広範な見通しを与えることにある。

**（1）権限と権限補完性（サブシディアリティー）**

権限を明確に定めたリストの策定については、積極的な姿勢は見られない。しかし権限補完性の原則の適用を一段と強化するという点では、コンセンサスが形成されたように思われる。これをどのように達成するかについては、法律上の統制を強めるか、特定の権限を担う新たな機関を設立するかで議論が分かれている。後者の場合には、加盟国の議会を代表する議員の賛成が必要になる可能性が高い。

域内の治安と、外交政策の一部に関する場合を除いて、EUに新たな権限を与えるよう強く望む意見は出されていない。

**（2）憲法制定と諸条約の簡素化**

EUの「憲法」が制定される可能性がかなり高くなっている。米国式の短い憲法よりも、憲法的な性格の条約になる公算が強い。

**（3）欧州委員会委員長の選出方法**

同委員長の民主的な正統性を強化するべきだとする点で、コンセンサスが形成されつつある。EU理事会が同委員長を任命し、これを欧州議会が承認するという現行制度に代えて、欧州議会が選挙による改選後に同委員長を選出し、これをEU理事会が承認するという形にすべきだとする意見がある。欧州議会と加盟各国の議会代表からなる合同議会を設置し、これに同委員長の選出を委ねるという方式も検討されている。また、欧州市民による直接選挙で選ぶべきだとの意見もあるが、これについては、近い将来の実現は望めない。同委員長の権限強化についてはコンセンサスが形成されつつあるが、委員の任命権や、委員数の決定権を委員長に委ねるという点は認められていない。

**（4）欧州委員会**

欧州委の規模については、まだ合意が得られる動きはない。委員数を10人にするべきだとする意見から、加盟国数と同じ委員数にするべきだという意見まで、かなりの幅がある。加盟国数よりも委員数を少なくするということになれば、自動的な輪番制を条約により定めることの是非を巡り、新たな議論が求められるであろう。

**（5）全会一致**

議決方法に関する問題は、まだ真剣には取り上げられていない。恐らく、特定過半数による議決の対象範囲を拡大することと、欧州議会と理事会による共同決定の場合には特定過半数で議決することについては、広範な合意が得られている模様である。全会一致による議決の対象範囲をどの程度縮小するかについては、まだ決定していない。しかし、条約を修正する場合、修正個所のすべてに加盟国の批准を必要としなくてもいいとする議論は存在する。

**（6）諸条約の簡素化**

この点については、一般的なコンセンサスは得られているようだが、簡素化の方法と、そのプロセスに伴ってなすべきことについては、コンセンサスは得られていない。

**（7）基本権憲章**

同憲章を欧州条約に組み入れるべきだとする点では概ねコンセンサスが得られているようだが、法律上の理由で必要となる条文の変更については、まだコンセンサスは得られていない。

**（8）欧州人権協約**

EUが欧州人権協約に加盟するべきだとする点では概ねコンセンサスが得られているようだが、ルクセンブルクの欧州司法裁判所とストラスブールの欧州人権裁判所のそれぞれの司法手続きに対して、欧州連合の協約加盟がどのような結果をもたらすかについては、今のところほとんど検討がなされていない。

**（9）司法裁判所**

今のところ議論はなされていない。

**（10）経済社会評議会**

今のところ議論はなされていない。

**（11）地域評議会**

地方自治体の意見が十分に聴取されていない点に懸念が表明されたが、実質的な議論はまだなされていない。

**（12）議長国**

議長国制度に大幅な変更を加えるべきだとする点では、広範な合意が形成された。議長国を廃止すべきだと考える人も多い。今のところ、具体的な提案の内容がどの辺りに落ち着くのかは判明していない。

議長国が廃止された場合、６カ月以上の期間にわたって、各閣僚理事会がそれぞれ議長を任命することになる可能性がある。

**（13）欧州理事会（EU首脳会議）**

一部の主要国は、欧州理事会の議長を２年半から５年の期間で任命することを提案したが、このアイデアを巡ってはかなり意見が分かれている。

**（14）理事会**

理事会の数を減らすことでは幅広い合意が得られて実現しつつある（条約改正が必要ではないため）。従って、この問題が議事日程中の目玉となる可能性は低い。

**（15）一般問題理事会**

一般問題理事会が実効ある形で機能していないことは広く認められており、一般問題理事会と共通外交・安全保障政策理事会の分離が必要だと考える人も多い。前者は首相が指名する主要閣僚により、後者は外相により構成するという構想である。ただし、これは、先のセビリア・サミットで採用された方向とは異なる。この問題を巡っては、今後さらに議論が発展するものと思われる。

**（16）共通外交・安全保障政策理事会**

共通外交・安全保障政策担当者が同理事会の議長を務めるという方向が示唆された。

**（17）共通外交・安全保障政策上級代表**

現在の制度は、二人の担当者（ハビエル・ソラナとクリス・パッテン）の能力にのみ依存して機能しており、長続きはしないと見られている。しかし、上級代表と外交・安全保障担当欧州委員のポストを統合すべきであるのか、欧州委員会委員長がこの問題を担当すべきであるのか、あるいは少なくとも、共通外交・安全保障政策の担当者が欧州委の会合に非委員として出席すべきであるのか、同担当者が外相理事会の議長を務めるべきであるのか、といった問題については、合意は得られていない。同担当者が理事会の事務総長であるという現行制度は維持できないとする点では、合意が得られているように思われる。

**（18）欧州議会**

欧州議員は、欧州議会の強化を望んでいる。特定過半数による議決の対象となる立法措置について、そのすべてに共同決定の手続きを適用すると共に、予算に関する欧州議会の権限を強化するというアイデアが検討されて

いる。

**（19）加盟国の議会**

欧州議会を二院制として、加盟国議会の議員により構成される上院を設置するとの案はほとんど支持されていない。加盟国の議会は、共同決定のプロセスに正式に加わらないまでも、より密な連絡を受け、相談されることを、明確に望んでいる。欧州外務委員会会議（COSAC）の改革については、まだ直接には議論がなされていないが、欧州議会と加盟国の議会により構成される合同議会を設置し、これに権限補完性（サブシディアリティー）の監視や欧州委員会委員長の選出といった使命を託すという構想が提案されている。

**（20）経済・税制統治**

安定協定と経済通貨同盟（EMU）に関するマーストリヒト条約が定める厳格な規定には修正が必要であり、加盟国政府は自国の予算の運用に関して、より一層の自由が認められるべきであるとする少数意見がある。しかし、コンベンションの議員の大部分は、こうした微妙な問題で、重要な変更を提案することには消極的である。広範な経済政策の指針を採択する手続きにおいて、よりオープンな協調体制を強化し、この手続きにおける加盟国議会と欧州議会の役割を拡大するという構想は、より幅広い理解が得られている。税制の共通化を特定過半数、ないしは超特定過半数による議決の対象にするという点については、今のところ実質的な前進は得られていない。

**（21）共通外交・安全保障政策**

共通外交・安全保障政策について、EUが声を揃えて発言することができるような方向で、これを強化することが必要だとする信念は、広く共有されているところである。この問題では、共通外交・安全保障政策を政府間の取り組みに止めるべきだとする見解が依然として最も有力である。この問題で限定的な特定過半数による議決方法を導入する、あるいは、軍事面でのより柔軟な協調体制に向けて前進することなどが決定される可能性も残る。

**（22）法務・内務問題での協調**

テロリズム、国境を越えた広域犯罪、ならびに不法入国対策を含めて、域内治安を強化する必要があるとする認識がある。

**（23）フレキシビリティー**

EUの拡大に合わせて共通外交・安全保障政策を前進させる必要があるが、これは、フレキシビリティーを高めると共に、協調体制を深めるという見通しで合意が成立する可能性があることを示唆している。それが最も明確である政策領域は、共通外交・安全保障政策であると思われる。また、ユーロ圏12カ国によるハードコア形成につき、より踏み込んだ議論がなされているが、この点では、経済統治と恐らくは税制を除いて、どの政策領域がそれに含まれることになるのか、見通しを得るのは容易ではない。

## ７．今後の見通し

上述の理由により、コンベンションの成果を評価するのは現時点では時期尚早である。ジスカールデスタン議長が加盟国政府との協議を重視しすぎているとの批判があり、議長が恐らくはコンベンションの結論として、自らの「理事会寄りの」立場を押し付けるのではないかとする懸念の声も出されている。それにもかかわらず、コンベンションは順調に定着しており、第一段階では意見聴取に大幅な時間を割いた。また、当初の期待を上回る良好な運営ぶりと有効性とを示した。コンベンションでは発言者が多いにもかかわらず、発言時間を厳格に制限しており、議事進行にはある種の勢いが感じられる。コンベンショ

ンは欧州の将来に適切な方法だとする見方が強まってきている。これまで政府間会議をこうしたやり方で準備した前例がないだけでなく、公開の議論の推進に向けて持続的な努力がなされたことはなかった。デハーネ副議長は正しくも、現時点で感心があるのはコンベンションの議員の見解であり、加盟国政府の立場ではないと語っている。その一方で、ジスカールデスタン議長は加盟国政府との対話を続けているが、コンベンションの成功が加盟国政府に大きく左右されることを考えれば、それもまた正しい姿勢であると言える。

重要なポイントは、コンベンションがコンセンサスに基づいて質、量ともに意味のある提案について合意できるかどうかにある。議論の根底には、大きく分けて二つの相反する立場がある。すなわち、欧州委員会の役割を重視する統合派と、理事会のリーダーシップを擁護する政府間主義派の間の対立である。コンベンションの議員の顔触れを見る限り、統合派が多数を占めているが、ここで極めて重要なファクターは、コンセンサスを得る必要があるということである。つまり、議長の選択が決定的になる場合がありうるということである。ジスカールデスタン議長の立場が政府間主義であることは周知の事実であるが、議長にとっての最優先の目的は、コンベンションを成功に導くことにある。

コンベンション内部で、政治的な傾向に基づくグループ分けと、同一の利害を共有するグループとがどのように重なり合うかが、コンベンションが様々なテーマでコンセンサスを形成する上で影響する要因の一つになるものと思われる。

コンベンションが満足できる数のコンセンサスに基づいた提案を提示することができたと仮定した場合（これはまさに仮定に過ぎないのだが）、加盟各国が自ら定めた民主的なプロセスにより決定されたコンセンサスに基づくこうした提案を、コンベンション後の政府間会議の際に加盟各国に受け入れさせるに当たっては、メディアの支援に加えて、ジスカールデスタン議長が有する名声と支持が決定的な役割を果たすことになるものと思われる。

# ドイツ総選挙レビュー

デュッセルドルフ・センター

**ドイツ連邦議会総選挙が9月22日に実施され、シュレーダー首相が率いる社会民主党（SPD）と緑の党の連立陣営が、僅差ながら過半数を獲得した。続投するシュレーダー政権には、労働市場、社会保障、教育制度などの改革が期待されている。**

**本レポートでは、ジェトロの「通商弘報」に掲載された総選挙関連記事を抜粋し、ドイツ総選挙を振り返る。**

## 緑の党健闘、シュレーダー政権２期目へ

ドイツ統一後４回目になる連邦議会総選挙が９月22日に行われ、シュレーダー首相率いる社会民主党（SPD）と最大野党のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）がいずれも得票率38.5％で並ぶ歴史的な接戦となった。結果は、緑の党の健闘により、かろうじてＳＰＤと緑の党の連立陣営が過半数を制し、「赤緑*政権」の続投が決まった。

**＜連立与党、かろうじて過半数を確保＞**

今回の総議席603議席のうち、SPDは議席を減らし251議席にとどまったが、緑の党が粘りを見せて55議席を獲得し、合計で過半数の306議席を確保した。今回の結果について、シュレーダー首相は「過半数は過半数だ」として現政権に対する信任ととらえており、両党とも「赤緑連立政権」の枠組みを維持する意向を示している。

対するCDU・CSUは期待したほど伸びず248議席にとどまり、頼みの自由民主党（FDP）もメレマン副党首の反イスラエル的言動が響いて47議席にとどまり、両党合計でも過半数に届かなかった。

緑の党はベルリンで初めて選挙区議席を獲得するなど健闘し、８議席増の55議席とした。旧東ドイツ政権党の流れを組む民主社会主義党（PDS）は、ベルリンの小選挙区で２議席を獲得したものの、比例代表選挙での得票率は4.0％にとどまり、いわゆる５％条項により、90年以来維持してきた政党としての議席

配分を失った。

**＜シュレーダー政権には厳しい政局運営＞**

激しい選挙戦はひとまず現政権の続投で決着したが、緑の党の発言力が強まることは確実であり、現在でも批判のある雇用・財政政策をめぐる経済界との軋轢（あつれき）は一層激しくなることが予想される。

さらに、与野党の差はわずか11議席にすぎず、第２院である連邦参議院の構成が既に野党勢力優位になっていることも併せて、２期目のシュレーダー政権が厳しい政局運営を迫られるのは間違いない。

**＜勝因は洪水後の復興策とイラク派兵批判＞**

今回の選挙の争点となっていたのはEU諸国の「最後尾」とも自嘲気味に語られるドイツ経済の停滞と400万人を超える失業者への対応である。現政権は2001年税制改革で所得税率・法人税率の軽減、課税の簡略化を進めるなど、企業の国際競争力強化のための施策を打ち出してきた。

しかしドイツの景気回復は確固たる回復を見せず（2002年の経済成長率は政府見通しで0.75%）、財界を中心に現政権への不満が高まっていた。また、４年前の選挙で失業問題の克服を掲げて当選した現首相だが、４年経った現在も失業者数は400万人台で高止まっている。

さらに、失業問題の切り札として政府諮問委員会のハルツ委員長（フォルクスワーゲン社取締役）が選挙前に報告した最終答申についても、就労のあっせん強化と短期労働の拡大策にとどまり、雇用そのものの拡大という抜本策にはなっていないと批判が浴びせられていた。

これに対しCDU・CSU陣営は経済的に好調であるバイエルン州の首相シュトイバー氏を首相候補に立て、経済・失業問題を最大の争点として経済界を中心に支持を集め、政党支持率で一時SPDに５%以上の差をつけることに成功した。

しかし、折しもドイツ東部を襲った８月の洪水に対しシュレーダー首相は機敏に行動し、欧州委員会ブロディ委員長らとのサミットを開催、EU災害対策基金の創設を約束させたほか、総額71億ユーロにのぼる復興対策を取りまとめるなど、行動力を強くアピールした。

さらに９月に入るとイラク攻撃を主張する米国に対し、国連を中心とした外交による解決を主張して一線を画し、イラク派兵に批判的な世論に訴えた。こうした問題についてシュトイバー陣営は正面からの批判を加えにくく、シュレーダー首相およびSPDの急激な支持率回復を許し、選挙直前１週間前にはCDU・CSUとほぼ同じ、調査によってはSPDが僅差で逆転というところまでにこぎつけていた。

**＜州選挙ではSPD大勝＞**

連邦議会選挙と同時に行われたメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙（総定数71）では現第１党のSPDが６議席増の33議席と躍進し、CDUも１議席増やしたが25議席と及ばなかった。

一方PDSは前回から７議席減の13議席に後退した。前回選挙で誕生した現政権は、統一

**各党の議席数および得票率**

| | 獲得議席数 | 得　票　率 |
|---|---|---|
| SPD | 251（298） | 38.5（40.9） |
| CDU・CSU | 248（245） | 38.5（35.1） |
| 同盟90・緑の党 | 55（47） | 8.6（6.7） |
| FDP | 47（43） | 7.4（6.2） |
| PDS | 2（36） | 4.0（5.1） |

（注1）カッコ内は前回98年選挙の結果。
総議席数は669。
（注2）総議席数603のうち基本定数598、残りの５議席は小選挙区当選者による超過議席。
（注3）投票率は79.1%（前回82.2%）

後初めてPDSを州政権に受け入れ「タブー破り」政権と批判され、行方が注目されたが、SPDのリングシュトッフ現首相は「赤赤*政権」が信任されたとして連立維持を表明した。

（中平　真）

＊各党のシンボルカラー（SPD：赤、緑の党：緑、PDS：赤を表す。）

# シュレーダー政権を見る厳しい目―経済界の反応―

２期目に入るシュレーダー「赤緑政権」を見る経済界の眼は厳しい。今回の選挙で政権交代が実現しなかったことに失望したとする経済人も少なくない。経済界からは、雇用創出につながる経済活性化のため、労働市場、社会保障、教育制度の改革を進めることが求められている。

経済界では、かねてシュレーダー政権下で経済活性化のための経済社会改革が停滞しているとの批判が強く、選挙結果を受けて、異口同音に政府に改革を求める声が出ている。ドイツ商工会議所連合（DIHK）のブラウン会頭は「ドイツ経済が競争力を回復するためのマスタープランが必要だ」として労働市場の柔軟化と社会保障負担の削減、教育・研究支援の強化を求めている。

ドイツ経済連盟（BDI）のロゴフスキー会長は、現在足踏みしている税制改革と年金改革を進めなければならないとし、「政府は、施策のすべてが経済成長と雇用に貢献しているかどうかを見極める必要がある。ドイツには国家介入より競争が、規制より自由が、再分配より成長が必要だ」と述べている。

ドイツ経営者連盟（BDA）のフント会長は、健康保険制度を最重要課題とし、社会保障制度全般にわたる改革により、社会保障負担率を給与の40％以下に下げるべきとしている。一方、ドイツ労働総同盟（DGB）のゾンマー委員長は、労働市場改善のためのハルツ委員会報告の完全な実施を求めている。

**＜経済学者も労働市場の改革を要求＞**

ドイツ経済研究所（DIW）ツィンマーマン所長は、「政府は１期目の失敗から教訓を学んだことを示さねばならない」とし、今後の半年間に労働市場、社会保障、健康保険の３つの重要課題に着手する必要があるとしている。

また、Ifo経済研究所のジン所長をはじめとする経済学者７人が連名で９月23日付フランクフルター・アルゲマイネ（FAZ）紙に声明を発表し、政府が主張するような職業あっせんの効率化だけで失業問題を解決することはできず、労働市場の改革により労働コストを引き下げる必要があると指摘した。

具体的には、(1) 産業分野別の給与決定方式を企業ごとの業績に応じたものに転換していく、(2) 使用者団体に加盟していない企業に産業別の労働協約を適用しない、(3) 失業給付を大幅に引き下げる、(4) 就業者が労働協約を下回る給与・労働時間を受け入れることで、失業のリスクを回避することを認める ── の実行を求めている。

**＜改革の先行きを危ぶむ声も＞**

「規制緩和と痛みを伴う福祉切り下げが忌避され、居心地のよいコンセンサス社会が選択された」（FAZ紙）── 。今回の選挙結果から、政府が経済改革を進めることができる

か危ぶむ声も少なくない。

ハンデルスブラット紙がインターネット上で行ったアンケートでは、「今回の選挙結果はドイツ経済の発展にどのような影響があると思うか」という質問への回答は、「経済発展につながる」12.1%に対し、「経済停滞につながる」73.7%となっている。

（佐藤　雄一郎、立川　雅和）

# フランス総選挙レビュー

パリ・センター、海外調査部欧州課

**フランス国民議会（下院、定数577、任期５年）選挙が６月９日・16日に行われた。先の４月21日・５月５日に行われた大統領選挙で再選を果たしたばかりのシラク大統領が率いる保守・中道連合は、過半数を大きく上回る議席を獲得。５年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消された。**

**本レポートでは、ジェトロの「通商弘報」などで掲載された総選挙関連記事を抜粋し、フランス総選挙を振り返る。**

## *右派が躍進、左派は劣勢に－第１回投票－*

フランスの国民議会（下院）選挙の第１回投票が６月９日に実施された。シラク大統領率いる右派が得票を伸ばし、左派は劣勢な立場に置かれた。

フランス内務省の発表（６月10日零時パリ時間）によると得票率は右派が43.46％、左派が35.89％、極右が12.67％となっている。

５月に実施された大統領選と比較すると、極右の後退が目立ち、左派が弱体化した一方、右派の大幅な躍進が見られた。「右派の勝利は濃厚」（AFP通信）だが、右派は第２回投票の結果を待つべきと慎重な態度を見せている。

とはいえ、各民間調査会社は、右派の大勝利を予測している。例えば、ソフレス（SOFRES）は最終的な獲得議席予想を右派380～420議席、左派135～175議席、極右０～２議席、他方、イプソス（IPSOS）も右派387～433議席、左派141～192座席としており、右派の勝利で５年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消される可能性が濃厚といえる。

なお、選挙の棄権率は35.23％（パリ時間６月10日零時）で、前回（97年）選挙よりも３ポイント以上上昇している（前回第１回投票棄権率31.46％）。

＜「コアビタシオンの回避」を国民が支持＞

今回の選挙はシラク大統領、ラファラン首相が力説した「コアビタシオンの回避」に有権者が一定の理解を示した（AFP通信）もの

と思われる。他方、大統領選挙の際、大きく躍進した極右に対する風当たりは強く、極右の第２回投票への進出数は131（97年選挙）から30〜35に激減するものとみられる。

第２回投票については、伝統的な右派対左派の闘いになるが、両派とも今回の棄権者に対し投票するよう強い呼びかけを行っている。

主要政治家の発言をみると、ラファラン首相は「大統領選挙の際、シラク大統領が提示した公約をすべて守る」とコメント、同じく右派のジュペ元首相は、97年の総選挙を例にとって、「勝利はまだ早い」と慎重な態度を示している。一方、社会党はオランド書記長が「大部分を右派が占める国民議会は不均衡でありであり、社会的に危険である」としている。

また、極右のルペン国民戦線党首は「数百万人の支持者がいるにもかかわらず、国民戦線からの当選を拒むために、右派も左派も共謀している。この選挙制度（小選挙区制）は非民主的だ」とし、選挙制度自体を批判している。

（注）国民議会選挙は小選挙区２回投票制。第１回投票で過半数を得た候補がいない場合、上位候補による決選投票を実施。総議席数は577議席。

（田熊　清明）

## 左派全体でダイナミズムが喪失―インタビュー①―

６月９日に実施された国民議会選挙第１回投票の得票率は議会内右派が43.62％、議会内左派37.21％となった。各民間調査会社は第２回投票（16日実施）では右派の大勝利を予測、５年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消される見込みが高まった。

ジェトロ・パリでは第１回投票の結果について、極右、ポピュリズム問題の研究者として著名なパスカル・ペリノー　パリ政治学院教授にインタビューした。

問：第１回投票の結果に対する評価は。

答：保守の勝利だ。しかし、第２回投票（６月16日）では93年の総選挙のような、保守の一方的な圧勝にはならないだろう。93年総選挙では、左派勢力の弱体化は「危険水準」に達したが、今回は状況が違う。

前回は社会党が脆弱化し、同時に緑の党が台頭したことにより、左派全体として不安定な状態に陥った。一方、今回は、中核の社会党が「健在な状態」にあることから、左派勢力は、敗北はしても「命までとられるリスク」はないだろう。

社会党そのものは健全な抵抗力を示しているが、左派にとっての問題は、社会党以外の構成メンバーがすべて議席を失ってしまう可能性があることだ。特に共産党は風前の灯だ。

問：今回の低投票率（棄権率35.58％）をどうみるか。

答：棄権は、必ずしも「無関心」を示すものではない。有権者の意識調査をみると、「批判」のために棄権を選択する有権者が増えている。大統領選挙では批判票が「ラディカル」な極右、極左への投票につながったが、今回の総選挙では、批判票は棄権に回ったと思われる。

問：社会党の今後の見通しは。

答：左派は全体として凋落傾向に歯止めがかかっていない。97年の総選挙で44%だった得票率が今回は39%まで落ち込んでいる。社会党そのものは、比較的健全だといえるが、いくつもの問題を抱えている。第１の問題は、連立の可能性のある左派諸政党がすべて凋落していることから、左派全体としてのダイナミズムが生まれないこと。第２の問題は、社会党の支持層の「ブルジョア化」がさらに進行し、従来の政策と支持層の間に矛盾が発生しつつあること。社会党は中間層の多い自治体で健闘し、貧困層が多い地域では支持を減らしている傾向がある。今回の第１回投票においても、社会党はパリで好成績を収めた。

問：共産党の今後をどうみるか。

答：以前は28%の得票率を誇るフランス最大の政党で、党員数百万人を誇っていたこともある。共産党の凋落は80年代に始まった。そして20年間で得票率が15%から５%になってしまった。共産党の支持層は、（１）投票棄権組（２）社会党への転向組（３）国民戦線（極右）への転向組に三分されたのだと思う。

問：大統領選挙で高得票率を獲得した国民戦線が今回の選挙で後退した理由は。

答：大統領選挙の直後に行われる国民議会選挙において、国民戦線の得票率が大きく後退するということは当然だ。

先月行われた大統領選挙ではルペン党首の個人的人気で批判票を集めることができたが、国民議会選挙では批判票はむしろ棄権に流れてしまう。つまり、今回の結果だけで、今後、国民戦線が台頭する可能性が低くなったと判断するのは誤りである。

（田熊　清明）

## 右派が過半数を獲得、保革共存内閣解消へ－決選投票－

フランスの国民議会（下院、定数577）選挙の決選投票が６月16日に実施され、シラク大統領率いる右派が過半数を大きく上回る議席数を獲得した。５年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消されることになった。

フランス内務省の発表（６月17日零時半パリ時間）によると、獲得議席数は右派392議席、左派173議席（海外県を除く）となった。

棄権率は、第１回投票（６月９日実施）よりもさらに上昇、40%近い数字（39.31%。６月17日零時半パリ時間）となり、第５共和制発足以来、最も投票率の低い選挙となった。

低投票率の理由としては、(1) 第１回投票の結果、右派の勝利がほぼ確定的となったこと、(2) 若者を中心に政治への関心が薄れてきていることなどがあげられる。

＜ラファラン氏の首相任命がプラス効果に＞

今回の選挙では、シラク大統領が大統領与党連合（UMP）を結束、アラン・ジュペ元首相を軸に、積極的な選挙活動を展開した。また、大統領がラファラン氏を首相に任命したことも、プラスに働いた。

ラファラン首相は知名度こそ高くはないものの、堅実なイメージが強く、また「低階級層のスポークスマン」とも言われており、右派の勝利に大きく貢献（AFP通信）したもよ

うだ。

大敗し、議席数がほぼ半分になった左派では、35時間労働制の立役者オブリ元雇用・連帯相、シュベヌマン元内相など大物政治家の落選が相次いだ。

今回の選挙結果に関する主要政治家のコメントは以下のとおり。

・ラファラン首相（大統領与党連合：UMP）：

シラク大統領の政策、保守陣営の団結が国民の支持を受けた。今後、公約を誠実に実現するよう努め、責任を果たさなければならない。野党を尊重しつつ、断固とした、しかし開かれた態度で政治に臨む。

・ファビウス前経済・財政・産業相（社会党：PS）：

大統領選挙の結果は、極右勢力に対する拒否、総選挙の結果は保革共存政権（コアビタシオン）に対する拒否を示すものである。左派は今後、再編と統合に向けた努力が必要になる。今後は野党として、与党と厳しく対決してゆく。政策テーマとしては、「(1) 欧州統合とグローバル化への対応、(2) 社会からの疎外者対策」が重要になろう。

・バイルー・フランス民主連合（UDF）党首：

UDFは改選後の議会で、単独で院内会派を形成するために必要な議席数を確保できた。UMPに対しては、与党の団結を大切にしつつ、言うべきことはいう独立性のある態度で臨む。

・ルペン国民戦線（FN）党首：

国民戦線の候補は一人も選ばれなかった。棄権率が高いことを考えれば、国民の意見を反映した民主的な議会とは言えない。既成政党の議員は自分の利益を考えるだけで、国のことを考えていない。

＜濃厚なラファラン首相続投＞

今後シラク大統領はラファラン内閣を一部改造し、政権基盤の一層の盤石化を図るとみられるが、民間調査会社CSAが６月14日に実施した調査によると、「選挙後の首相としてだれがふさわしいか」との問いに対して、70%がラファラン首相の続投に賛成であると回答、16%が新たな首相を任命すべきとしている。

大敗を喫した左派の将来について、49%が左派政党（共産党、社会党、急進派、緑の党）が集結して、一つの政治組織を作り上げることを希望しているとしている。

「社会党の党首としてだれがふさわしいか」との問いに対しては、19%がファビウス元経済・財政・産業相をあげており、その他、オブリ元雇用・連帯相、オランド現党首、ストラス・カーン元経済・財政・産業相の名前があがっている。

（田熊　清明、山奥　純子）

# 第２次ラファラン内閣が始動

６月16日に行われた国民議会（下院、定数577、任期５年）決選投票における保守・中道連合による大勝を受け、シラク大統領から再任されたラファラン首相は６月17日、第２次ラファラン内閣を組閣した。

５月５日の大統領選におけるシラク大統領の再選およびジョスパン前首相の辞職によ

り、５月７日に暫定的に組閣された第１次ラファラン内閣は、国民議会の決選投票が終了したことを受け、シラク大統領に辞表を提出。シラク大統領はこれを受理すると同時にラファラン氏を再度首相に任命し組閣を要請した。

国民の支持を得て再び発足した第２次ラファラン内閣は、第１次内閣と比較し閣僚メンバーに大きな変更はない。

＜閣内相はすべて留任＞

ラファラン首相自らが「能力にたけ、開放精神ある」と形容した新内閣は、政治資金問題で辞任したドヌデュードバーブル欧州問題担当相を除き、閣内相はすべて留任、担当相・閣外相として新たに12人を加えた首相を除く計38人（うち女性10人）の組閣となった。

女性の登用も目立っており、ニコル・フォンテーヌ前欧州議会議長が産業担当相として入閣したほか、ドヌデュードバーブル前欧州問題担当相の後任には元国務院および憲法評議会メンバーのノエル・ルノワール氏が就任。前海洋担当閣外相のニコル・アムリヌ氏は男女平等・職業平等担当相に昇格した。

また、民間からは元宇宙飛行士のクロディ・エニュレ氏が研究・新技術担当相となるなど、シラク大統領の意向も反映されている。

＜欧州政策に各国が注目＞

最終的獲得議席の内訳は、保守・中道で399議席（大統領与党連合369、フランス民主連合22、その他８）、一方の左派は178議席（社会党141、共産党21、緑の党３、その他13）となった。

定員577議席のうち、７割近い議席を保守・中道が占めたことで、シラク大統領・ラファラン首相の連携により、これまで５年間にわたったコアビタシオン（保革共存内閣）時には強く打ち出せなかった政策が可能となる。

特にシラク大統領再選時からの公約であった所得税・法人税の大幅減税を実施する一方で、歳入減を補うため、国営・公営企業の民営化や政府保有株の放出が進展するとみられている。

シラク大統領が率いる保守本流のドゴール派は、伝統的に国益重視で欧州統合には消極的であること、また、ジョスパン前首相（社会党）時にはコアビタシオンの弊害から一貫したEU政策が打ち出せず、EU内における指導力が低下したとの批判があったことなどから、どのような欧州政策が打ち出されるのか、EU加盟各国の注目が集まっている。

（和泉　浩之）

## 規制緩和と民営化で経営活性化－ラファラン首相の施政方針演説－

ラファラン首相は７月３日、国民議会（下院）で新政権の施政方針演説を行った。その中で首相は、左派前政権が導入した時短法や、労使関係近代化法などの経済規制を緩和する方針を打ち出すとともに、これまでタブー視されてきた年金制度改革や、フランス電力公社（EDF）など国営企業の株式公開に積極的に取り組む姿勢を明らかにした。

＜労使協議を軸に経済規制を緩和＞

６月の国民議会選挙の結果を受け発足した右派新政権のラファラン首相は臨時国会で今後の施政方針を発表、経済規制の緩和や民営化を含む、リベラルな経済政策への転換を打ち出した。

経済規制の緩和についてラファラン首相

は、国民議会で大多数の議席を占める「大統領与党連合」の勢力をバックに、ジョスパン前政権の政策の目玉ともいえる「時短法」や解雇規制を含む「労使関係近代化法」を見直したい考えだ。

首相は、法定労働時間（週35時間）に「変更はない」としながらも、時短法は「（労働者の）購買力上昇にブレーキをかけた」上、複数の最低賃金を並存させるなどの「不公平を引き起こした」と批判し、労使協議を軸に早急な改正が必要との見方を示した。

また解雇規制強化を定めた「労使関係近代化法」についても、「労使協議の活性化という本来の目的を達成していない」と指摘、労使代表の意見を聞きながら、「改正、簡素化を進める」方針を明らかにした。新政権は今後、産業界からの強い要請にこたえ、規制緩和に積極的に乗り出すものとみられる。

＜民営化、年金改革を促進＞

ラファラン首相は、左派連立政権がタブー視してきた国営企業の民営化や、年金制度改革にも積極的に取り組む構えだ。

国営企業の民営化に関して、「政府は企業が戦略的危機に陥った場合を除き、民間部門から撤退すべき」との認識を示し、今後は「各企業の利益・戦略を考慮しながら、ケース・バイ・ケースで段階的な民営化を検討する」ことを表明した。

特に、欧州で自由化の流れが加速するエネルギー分野では、「公益事業という性格を尊重しながら」も、グローバル化を進めるEDF、フランスガス公社（GDF）の「段階的な株式売却」を肯定する姿勢を明確にした。

95年の年金改正案が公共部門のゼネストを引き起こして以来、これまで先送りされてきた年金制度の改革について、ラファラン首相は「何らかの解決案を示す時が来た」と述べ、2003年央までに、政府の改正案をまとめることを公約した。

改革の内容について、詳しい言及は避けたものの、満額年金の支給開始年齢を現行（60歳）で維持する一方、年金財政を補てんするため、各人が退職年齢を選択できる柔軟な制度の導入や、優遇税制を付与した個人年金ファンドの拡充などを検討する意向を示した。

＜減税公約を実行＞

景気低迷に伴う財政赤字の拡大が懸念させる中、シラク大統領が選挙期間中に公約した大幅減税について、新政権の姿勢が注目されていたが、今回の方針演説の中で首相は、７月10日に閣議提出される2002年度補正予算の中に「今年度納入分の所得税５％の一律引き下げ」を盛り込む方針を明らかにした。

また、シラク大統領の公約どおり、「５年間に所得税負担を現行の３分の１軽減する」ため、2003年以降も減税を継続する意向を確認した。

先ごろ政府が公表した財政監査報告書によると、2002年の財政赤字はGDP比2.3～2.6％と、当初の予測（1.8～1.9％）を大幅に上回る公算が強まっている。こうした中、最優先政策課題に掲げる治安対策では、2003年からの５年間に警官・機動隊員の大幅増員など、大規模な財政支出を実施する方針を示しており、大幅減税に意欲を示す新政権にとって、財源確保が重要な課題となる。

（山崎　あき）

# 保守中道の大勝でも政治運営に大幅変更なし－インタビュー②－

国民議会（下院）選挙で保守中道が大勝、５年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消された。

ジェトロ・パリでは、パリ第１大学教授で「フランス大統領選挙投票の争点」の著者であるフィリップ・ブロー氏に国民選挙の結果をどう評価するか、今後のフランス経済政策などについてインタビューした。

問：今回の選挙結果で、シラク大統領は絶対的な力を保有するようになったとの声もあるが、どのように考えるか。

答：議席数では保守・中道派の圧倒的な勝利（577議席中399議席を確保）となった。

しかし得票率で見ると保守・中道派は53%、左派45%と僅差。シラク大統領は慎重な政治家であり、左派に対して保守・中道派が盤石であると考えているとは思わない。議会で単独多数を確保しても、新政権の基盤が欧州統合の進展プロセスなどの外圧や社会的不満の急激な高まりといった内圧によって、ぜい弱化することは当然あり得る。

シラク大統領は、バイルー・フランス民主連合（UDF）議長など、保守のニューリーダーの政治的影響力を減殺しておくことが必要だと考え、それにより、UMPが急きょ結成された。ジュペ元首相の指導により右派、中道右派の合同は成功しつつある。新しい保守勢力内で、ジュペ氏のリーダーシップが確立されつつある。

いずれにしても、シラク大統領は今まで同様、保守・中道勢力の中で、自分に対抗するリーダーの台頭を許さないためにあらゆる手段を尽くすはずだ。

＜インテリ層の信任厚いジュペ元首相＞

問：今回の国民議会選挙で保守勢力をまとめる役目を果たしたジュペ元首相は、今後より大きな影響力を持つことになるのだろうか。

答：ジュペ氏は次回大統領選挙（2007年実施予定）の有力な候補者だが、政治家の運命を先読みすることは難しい。ジュペ氏はエリート層、オピニオンリーダー層からの信頼は非常に厚いが、庶民層の支持を集めるタイプの政治家ではない。

ジュペ氏は政治家、有識者やパリのインテリ層といった一部の層に近いわけで、フランスの庶民代表という意味ではラファラン首相が一般的に受け入れられやすいといえるだろう。

＜ラファラン氏の首相起用は政治的妙手＞

問：ラファラン氏の首相起用をどう考えるか。

答：ラファラン氏を首相に任命したことは、非常に的確な選択だった。「政治的妙手」といえよう。フランスの庶民層の間で、経済グローバル化への不安、国家、政治への不信が広がる中で、庶民の代表を自認するラファラン首相の誕生は、世論に対してポジティブな効果を発揮している。

とはいえ、ラファラン首相自身が政治的な影響力を欲しているかどうか、野心があるのかという点には問題がある。ラファラン首相は地方の政治家経験が長く、その意味で従来のフランスの主要政治リーダーとは異なる道を歩いてきており、シラク大統領の戦術的判断によって「シンデレラ」になったことを理解している。しかし、シラク大統領およびジ

ュペ元首相が描いているシナリオが万一失敗した時には、「主役」につく可能性も残されている。

問：ラファラン内閣の経済政策は。

答：経済政策における政府の自由裁量度が低下している。これは欧州統合と経済のグローバル化が原因だ。

EUによる経済政策はリベラリズムを基本としており、市場機能の管理（レギュラシオン）を必要と考えるフランスの考え方は、政策に反映されにくい状況となっている。

とはいえ、こういった状況で、新政権は「週35時間労働制」の緩和などの改革において、「フランスらしい保守」の政治スタイルを打ち出していくことになるだろう。

また、民営化政策については、新政権が一挙にリベラリズム路線をとってすぐに実施することにはならないだろう。

この問題については、保守、中道勢力は２つの派に分かれる。一つは市場開放派、民営化賛成派であり、もう一つは経済の国家管理の継続を必要とする伝統的なドゴール主義である。この２つの潮流は、国際的な動き、市場の動きによって影響されながら今後も綱引きを続けることになるだろう。

（田熊　清明）

# スウェーデン・フィンランドのIT政策

デュッセルドルフ・センター

**スウェーデン、フィンランドは、ともに90年代前半、深刻な不況に陥ったが、産学官連携による大学等での研究成果の産業化の促進、ITを核としたサイエンスパークの建設、起業家の支援などを進め、現在では競争力を回復した。本レポートでは、スウェーデン、フィンランドにおけるサイエンスパークや、産学官連携推進機関の状況、教育現場や行政サービスでのIT化の取り組み等について報告する。**

## １．本調査の主要な訪問機関

### (1) ストックホルム

① Kunskapsskolan（IT教育現場）
② シスタ・サイエンスパーク、Kista Science City AB（同サイエンスパーク運営企業）
③ エリクソン（電気通信機器の開発、製造等）

### (2) ヘルシンキ

① 貿易産業省、フィンランド技術庁（TEKES）
② Innopoli（インキュベータ機関）
③ ヘルシンキ工科大学OIIC（TLO機関）
④ 国民情報登録センター（国民情報の登録、提供等）

## ２．調査結果

### (1) ストックホルム

① Kunskapsskolan（IT教育現場）

（a）概要

・Kunskapsskolanは99年に設立され、2000年８月に５つの学校を、2001年８月に７つの学校をスタートさせ現在は17校を経営する。親企業はパソコンメーカーである。17校のうち14校が６～９年生（日本で言うと小学校高学年から中学校）のための学校、２校が高校、１校が特殊学校である。2,800人の生徒を擁し、12～15歳の生徒、および16～19歳の生徒のIT教育を行っている。
・スウェーデンの学校のほとんど（90%）は公立学校だが、本校は私立の学校である。近年、スウェーデンでは私立学校が増加しつつある。本校は、公立学校と同様の法律、ナショナルバウチャーシステムにより運営されており、基本的に、生徒は学費を払う必要はない。
・この学校の特徴は、生徒の最終的な目標を個別に設定し、その目標に応じ個別の学習

プログラムを提供するということ。教育にはITが取り入れられ、各科目ごとに教育プログラムが開発されている。生徒は学校で、また、自宅でインターネットを使用しながら学習できる。

・１クラス20人程度。教室はガラス張りで、オープンな雰囲気。

・本校は、スウェーデンで急速に拡大しており、５年以内に50の学校、２万人の生徒を擁するまでに拡大すると期待されている。

(b) 学校の目標

・本学校の目標は、学習指導要領に基づく教育を行うこと、個々の生徒の能力に合わせた学習を行うことである。最初に、生徒の学力程度を測るとともに、学校、親、生徒で相談し、個別科目の学習プランを作成する（これに対し、公立学校ではグループ重視であり、個別の能力に応じた教育は行われていない）。

・生徒の各科目の学習到達度は、半年ごとにチェックされ、その結果を基に、３者（学校、親、生徒）で学習の進め方が話し合われる。

(c) ITの活用

・各科目（数学、国語、英語、その他外国語）の教育を行うためにPCに科目ごとのプログラムが構築されている。生徒の学力に応じ生徒がPCを用いて、自ら学習を行えるよう設計されており、自宅でもパソコンがあればインターネットでアクセスが可能となっている。例えば英語ではカリキュラムが37ステップ程度に区分けされており、生徒は自らのレベルに応じ学習を行い、各ステップの学習が終了しパソコンでのテストを終えれば、次のステップに進む。

・各科目のプログラムについては、教師が経験を基にプログラムを提案、ソフトメーカーに依頼し作成する。

(d) 教師のIT研修

・教師のIT研修については、各教師の能力に応じたプログラムが準備されている。生徒の長期休暇期間中に教師のIT研修を行っている。

(e) その他

・日本の学校よりも、自由、かつオープンな学校という印象。職員室はなく、また、学校の入り口近くに教師と学生が自由に交流できる空間としてサロンが設けられている。

② シスタ・サイエンスパーク

(a) 概要

・「スウェーデンのシリコンバレー」とも称される世界的なIT産業の集積地であり、76年にエリクソンが本格的に進出して以来、世界的なIT関連企業が次々と進出し、世界最先端のモバイル・ワイヤレス技術の発信基地となっている。ストックホルムの北西11ｋｍに位置し、敷地面積は約200ha。民間企業ではエリクソン、インテル、ノキアほか、700を超える企業が立地し、ベンチャー企業の活動が活発である。その他王立科学技術大学とストックホルムが共同で運営する大学（現在のITユニバーシティ）、公的機関であるスウェーデンIT研究所などが立地している。

・サイエンスパークの中心がElectrum（エレクトラム）という建物群で、ここには王立科学技術大学とストックホルム大学が共同で設立したITユニバーシティがあるとともに、数多くのベンチャー企業が入居している。3,000人以上の学生、700以上の企業がこのElectrum（エレクトラム）周辺で活動している。

・サイエンスパークには、各企業のほか、ホテル、ショッピングセンターなどが立地しており、2002年９月現在、新たに劇場・映画館、サイエンスタワーが建設されている。「サイエンスパークからサイエンスシティーへ」ということで都市機能を拡充している。

・サイエンスパーク内では２万9,000人（うちエリクソン１万人）が就業しているが、2010年には５万人にまで増加する見込みである。
・米国の経済誌が調査した世界のサイエンスパーク・ランキングによると、シスタ・サイエンスパークは米国のシリコンバレーに次ぎ２位にランキングされている。

(b) シスタ・サイエンスパーク内企業

・シスタ・サイエンスパーク内の700以上の企業のうち、350社程度はハイテク企業、また、175社程度は従業員が50人未満の中小企業である。IT関連企業ではエリクソンのほか、IBM、アップル、オラクル、マイクロソフト、インテルなどが立地している。立地企業の機能については、研究開発のほか、製造、営業、サービスなど多岐にわたる。
・正確な統計はないものの、全体企業の５割程度はエリクソン等の大企業からのスピンアウト企業とみられる（この点は大学からのスピンアウトが多い米国のシリコンバレーと異なる）。同サイエンスパークは、エリクソンを中心としており、エリクソンは研究開発機関の50%を同サイエンスパーク内に立地させている。

(c) 大学の拡充

・これまで大企業、特にエリクソン中心であった同サイエンスパークは、今後は大学発ベンチャーの拡充を目指している。王立科学技術大学とストックホルム大学は、80年代からシスタ・サイエンスパーク内に拠点を置いているが、ITに特化し、世界のITをリードするための大学としてITユニバーシティが2001年に設立され、拡充されつつある。現在、60カ国からの4,000名の学生が研究等を行っているが、2005年には学生数7,000人、2010年には１万2,000人まで拡充する計画である。

(d) 大学からの起業

・シスタ・サイエンスパーク内には、学生の起業を支援するために６ヶ月間（最長１年）無料で貸し出すビジネスラボが準備されている。ビジネスラボに入居した学生の約５割は実際に起業すると言われている。ほかにも学生のための創業支援プログラム（プロジェクトマネジメントや特許・技術等に関するコース、コンサルティング、資金面での支援）が用意されており、「ツナミ」（さまざまな起業支援プラグラムにより起業家が波に乗り事業を成功させる）と呼ばれている。
・民間会社からの支援としては、インテルの投資部門であるインテルキャピタル等が近隣に立地しており、有望な投資案件についてはこうした会社の投資を受けることが可能である。

(e) その他

・これまで同サイエンスパークは、エリクソンからのスピンオフ企業の受け皿として、またエリクソン関連企業の集積地として成功をおさめたが、ITバブルの崩壊、さらに携帯電話における３Gの導入の遅れなどによるIT不況が長引けば、同サイエンスパーク全体に与える影響も無視できない。新たなサイエンスタワーの建設、居住住宅の拡大の中止等も懸念される。
・今後は、ITユニバーシティや大学発ベンチャー、また産学官連携の拡大が成功するかどうか、つまり、これまでの大企業スピンアウト型サイエンスパークから大学活用型サイエンスパークへの転換が図れるかどうかが課題である。

③ エリクソン

(a) 概要

・エリクソン社は、1876年４月に設立、社員数は約７万６千人、世界約140カ国で事業を展開する移動体通信システムの世界最大手企業である。携帯電話の市場には大きく分けて、利用者が使用する携帯端末の市場、

携帯電話網を通信業者が構築する際のネットワーク設備市場、実際にネットワークを運営しサービスを提供する市場の３つがあるが、同社は２つめの市場（携帯電話網を通信業者が構築する際のネットワーク設備市場）で世界シェア40%を有している（利用者が使用する携帯端末の市場ではノキアが世界シェアトップである）。

・同分野でのエリクソンの強みは、日本の無線通信方式（PDC）、欧州を始め世界140ヶ国で利用されている方式（GSM）、米国で利用されている方式（TDMA）など世界で利用されているシステムすべてをカバーできる技術を有することだ。また、次世代の移動体通信規格である３G技術は、これまで音声通信が主流であった移動体通信のデータ通信速度をアップするものとされ、同社は、次世代の移動体通信システム供給企業としても期待されている。

(b) 研究開発

・同社は売上高の15%を研究開発に投資している。研究開発は、26カ国の50に及ぶ技術開発センターで実施中である。

(c) ３G開発状況

・３Gについては、ツアーガイド、ゲーム、株式・スポーツニュースなどのソフト開発が行われている。

(d) その他

・３Gで、開発されているプログラムは日本のｉ-modeで実現されているものが中心で、３Gと無線LANとの棲み分けについては検討が必要である。

**(2) ヘルシンキ**

① 貿易産業省､フィンランド技術庁(TEKES)

(a) 概要

・フィンランド・貿易産業省は同国の経済、産業、貿易、エネルギー、さらには科学技術政策を担う官庁であり、TEKESは同省の下で技術政策を担う。

・90年代初頭、フィンランドは金融危機、旧ソ連の崩壊により深刻な経済危機に陥った。90年代初頭の３年間でGDPは約12%減少、失業率はそれまでの３%台から約17%に増加した。

・この時期、同国政府は、当時の自国通貨であったフィンランド・マルカの切り下げ（91年11月、12.3%の切り下げ）、破たん銀行への公的資金の投入、銀行の整理統合、労働組合との交渉による賃金凍結協定締結、規制緩和（特に情報通信関連分野での規制緩和はその後のノキア発展の要因と言われている）、国営企業の民営化、さらには全体的な予算削減の中での技術関係予算の拡大、大学と企業の連携強化などの政策を講じ、この結果、90年代半ばにはフィンランドは再びGDP成長率４%程度の経済成長を取り戻した。

(b) TEKESの役割

・TEKESは、産業に近い分野での研究開発をマネージメントする機関であり、政府の研究開発予算の約30%を実施している。

・2002年の予算は３億8,600万ユーロで、基礎研究にはキャピタルローン、より応用技術に近い技術分野には補助金、低利融資などのかたちで資金を提供する。TEKESの予算は90年代初頭から増加したものの、99年から2002年はほぼ横ばいである。

・現在、2,300程度のプロジェクトを実施中である。（2001年の分野別内訳は、情報通信分野31%、科学技術・バイオ分野27%、エネルギー・環境・建設分野18%、生産および物質技術18%など）。

・TEKESプロジェクトについては、内部の専門家が将来の技術トレンドを踏まえプロジェクトを選定する。専門家は、ベンチャーキャピタルや企業からの転職者などで構成されている。

・プロジェクトについては、途中で評価がなされ、それに基づき軌道修正がされる。

・フィンランド国内に設置されている地域労働経済発展センターは、地域の企業にTEKESのサービスを提供する。

(c) 科学技術政策審議会の役割

・科学技術政策審議会は、首相、企業や各研究所の代表が集まり科学技術政策の方向性について決定を行う組織である。90年代初頭にはフィンランド経済における研究開発の重要性について答申を行い、さらに96年には、99年までにフィンランド政府が対GDP比2.9%の研究開発支出を達成すべきとの方針を発表し、また、産学官連携の一層の促進を図るべく目標を明確にした。

② INNOPOLI

(a) 概要

・ヘルシンキから10km程度離れたオタニエミ・サイエンスパークには、ヘルシンキ工科大学、フィンランド技術開発センター(VTT)等の研究機関、インキュベータ施設(INNOPOLI、INNOPOLI2)ほか、多くのベンチャー企業が集積している。

・INNOPOLIは91年に完成し、銀行等の金融機関(65%)、産業界(23%)、地元のエスポー市(7%)などが株主となっている第3セクターである。INNOPOLI2が2002年5月に開設されたが、同施設は不動産企業3社が所有するもので、管理・運営はINNOPOLIが請け負っている。

・INNOPOLIにはインキュベータ施設、およびヘルシンキ工科大学の学生が無料で入居できるプレインキュベータ施設も設けられている(インキュベータ、プレインキュベータ施設は無料、あるいは賃料が安いため、建物も簡易な造りになっている)。

(b) 各段階での支援

・起業支援は、起業アイデア段階、起業(企業設立)段階、成長段階に分けられる。

・起業アイデア段階では、Innolinko(プレインキュベータ)、InnoTuli(シーズ調査とその支援)のプログラムが実施される。Innolinkoは、ヘルシンキ工科大学の学生等に無料で200㎡のインキュベータ施設を提供するもので、企業設立のための計画を行う場所として利用可能である。その他、INNOPOLIが提供する各種アドバイス、各研究機関との連携のためのサポートサービスも受けることも可能だ。InnoTuliは、大学との連携の下、商業化可能なプロジェクトの発掘を行うプログラムであり、1件につき1万ユーロがTEKESから補助される。現在、38プロジェクトについて発掘調査を実施中である。

・起業段階においては、Spinnoプログラム(経営、法律等の一流講師による各種研修、セミナー・ワークショップの開催等)、COEプログラム(重点分野育成センターによる支援)、メンタープログラム(経験あるマネージャーによるアドバイス)や、INNOPOLIがヘルシンキ工科大学等と設立したキャピタルによる投資などが受けられる。

　例えば、経営・法律等の一流講師による研修・アドバイス費用については、全体の50%がTEKESから、また、20%は企業スポンサーから補助されることから、実際に支払う費用は全体の20〜30%程度でよい。

・成長段階においては、Spinnoプログラム、その他一般キャピタルからの投資が受けられる。

(c) 成功の秘訣

・INNOPOLIでの起業家の3年後の存続率は90%(フィンランドでは、米国と違い安易に起業することはなく、存続率も高めであるものの、フィンランド全体での3年後の生存率は50%程度)である。

・同施設の成功の秘訣は、その時に企業が必要としているサービスを提供することにある。INNOPOLIの経験に富んだコーディネータが、それぞれの企業が成長するために必要なサービスを見極め、選択した上で、

安い費用で一流のサービスを提供している。
・一番成功する確率が高いのは、大学生のベンチャーにベンチャーキャピタルの経験者がサポートする場合である。

③　ヘルシンキ工科大学OIIC（TLO機関）
(a) 概要
・ヘルシンキ工科大学は1849年に設立され、学生数１万4,260人、17の学科、3,310人のスタッフ（うち教授232人）を擁する。オタニエミ・サイエンスパーク内に立地する。
・2001年の予算は１億100万ユーロで、外部資金のうちTEKESから31%、フィンランド産業界から29%、フィンランドアカデミー（大学や研究機関に研究資金を配分するための教育省下の機関）から５%を得ている。
・98年にTLO機関としてOIICが開設され、ここでは、特許取得に関するサポート、研究者の資金獲得の支援、起業サポート、その他ヘルシンキ工科大学が有する特許の管理、産学連携を行う際の契約関係諸手続きのサポート、マーケティング、国際産業人材育成のためのトレーニング、SPINNOプログラムの実施（スピンオフトレーニング）、学生の就職のサポートなど幅広い業務を実施している。
(b) 大学のアイデアを産業界で活用するための取り組み
・大学の学生、教師からアイデアが持ち込まれた場合、技術的な評価を行い、ビジネスに繋がるようなものであれば特許を取得するなどし、さらに開発が必要なものについてはその方向性を示すなどして、ビジネスに向けた技術の向上を進めている。
・ビジネスに結びつくような技術については、Licentia社がマーケティングを行う。
(c) 特許関係の業務
・特許関係については、学生、教師の特許取得のためのサポート業務を行うが、戦略的に取得しておくべき特許、周辺特許については基本的に研究者本人に任せている。

④　国民情報センター
(a) 概要
・国民情報センターは69年に設立され、フィンランド国民および住民登録した外国人の情報登録（氏名、識別コード、出生地、住居、国籍、使用言語、職業、配偶者、子供など）、および情報提供の業務を行っている。
・登録事務所は全国で37カ所あり、登録された情報については、警察、消防などの公的機関のほか、銀行、保険、民間のマーケティング機関などにも提供される。登録された情報は、選挙、税、警察・消防・救急、裁判、教育、年金、社会保障、建設・地域計画、科学的な研究、統計、マーケッティング・ビジネス目的にも用いられている。
・この結果、フィンランドでは20年間人口調査が行われていない。また、１カ所で住所変更を行えば、関連機関の届け出等も自動的に更新される。
(b) 情報の正確性
・情報の正確性について調査したところ、識別コードについては100%、使用言語99.9%、住居98.6%の正確さであった。
(c) 個人情報の保護
・フィンランドでは、例えばダイレクトメール会社に名前と住所が提供されることについては個人情報の侵害と受け取られない。情報を提供したくない国民についてはその旨登録すれば良いが、全体の２%程度しか登録していない。
(d) 個人情報漏えい等
・過去、あまり大きな犯罪は発生していない。せいぜい１年に１件程度、小さな犯罪が発生するかどうかという程度である。小さな犯罪とは、例えば、１回のみダイレクトメール発送を許可された業者が２回ダイレクトメールを発送したなど。なお、ダイレ

クトメール機関には、名前と住所のみ提供される。

(e) 電子政府・電子自治体に対する取り組み

・フィンランド住民には識別コードを既に交付しており、電子政府・電子自治体を進める基盤はある。99年12月には多目的カード「FinEID」を発行した。本カードを利用することにより住所変更の届け、公共のアパートの申し込み等がインターネットを利用してできるが、現実には、１万4,000枚程度（同国人口は約520万人）しか発行されてない。

・問題は受けられるサービスが少ないこと、費用がかかること（１枚3,000円程度）である。現在、金融機関と交渉し、バンキングカードとしても使えるようにしたいと考えており既に、大手の金融機関との交渉は進んでいる。

・電子政府・電子自治体化については、99年の「FinEID」発行後に取り組みを始めたものの、電子化できる手続きとして数十件程度の手続きしかあげられなかった。役所側が電子政府・電子自治体化を進めることに積極的でなかったといえる（日本では電子化すべき手続きとして５万1,000件が上げられた）。

（川原　誠）

# ドイツの有機食品小売チェーンの事業展開

ベルリン・センター

**ドイツでは、狂牛病の発生以降、度々発生した食品スキャンダルによって食品の安全性に対する信頼は薄れ、消費者の食品に対する目はますます厳しくなっている。**

**一方、新ドイツ有機農家連盟およびドイツ中央市場・価格調査社は、有機食品専門店については、2002年５月のニトロフェン・スキャンダル（注）において汚染された食品が見つからなかったことから、同スキャンダル以後も消費者の信頼を失っておらず、消費へのマイナス影響は避けられた、としている。**

**ここでは、有機食品を中心に、ダイエット食品やボディーケア製品なども取り扱う小売店チェーン‘レフォームハウス（Reformhaus）’について紹介する。**

## １．レフォームハウスとは

レフォームハウス・チェーン設立の発端は、19世紀末に発展した生活改革（Lebensreform）運動にまでさかのぼる。生活改革運動は当時急速に進んだ工業化が及ぼす生活環境悪化への懸念から始まった消費者運動の一つで、同運動の流れの中、1900年に、ドイツ西部ライン地方のヴッパータールに最初の‘レフォームハウス’が生まれた。その後1925年までにこの‘レフォームハウス’は200店舗を超えるに至り、1927年にはこれら個々の店舗の連携を強化するために、登録共同組合‘ドイツ・レフォームハウス共同組合’が設立された。1930年に生産者団体であるオラニエンブルグ－エデン生活改革企業同盟と統合され、‘ノイフォーム－ドイツ生活改革企業共同組合’と名前を変え、現在に至る。1939年には同組合加盟販売店は2,000店を超えたが、第二次大戦を経て、1945年にはその数は約500店まで減少した。2001年時点で、ドイツに2,290店、オーストリアに359店、合わせて2,649の加盟販売店およびパートナー店が存在する。これら加盟販売店、パートナー店はそれぞれ固有の店名を持つが、店には必ずレフォームハウスのロゴが併記されている。取扱商品は主に有機食品、ダイエット食品、化粧品等で、商品の大多数には‘ノイフォーム（neuform）‘のマークが貼られている。このマークは契約生産者が生産する商品のみに使

用が許され、販売加盟店はこうした契約生産者より直接商品を仕入れている。

## 2．主な商品ライン

主な商品ライン（表２参照）は①栄養補助食品（サプリメント食品）など食品、②ダイエット食品、③ボディーケア用品・化粧品、④植物性薬品および薬品、⑤その他（本や穀物、ウール製衣料）となっている。2001年の売上高を商品グループ別に見ると食品、ダイエット食品が合わせて全体の約70％を占め、非食品が約30％となっている。

**表１　レフォームハウスの事業規模**

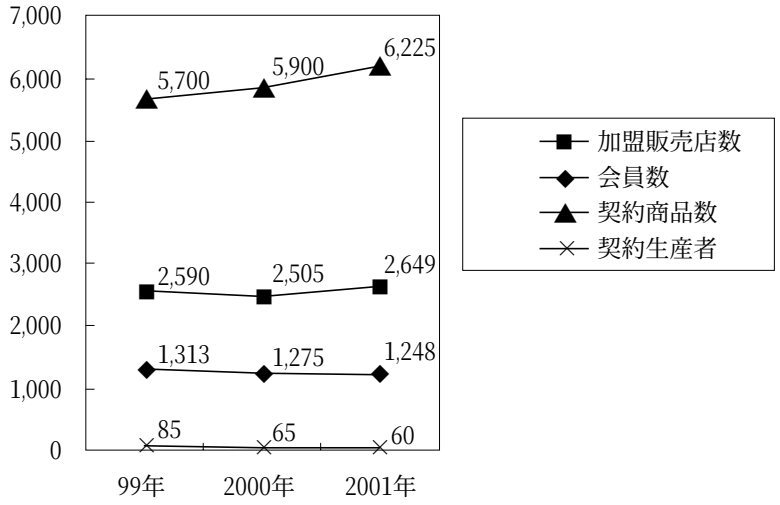
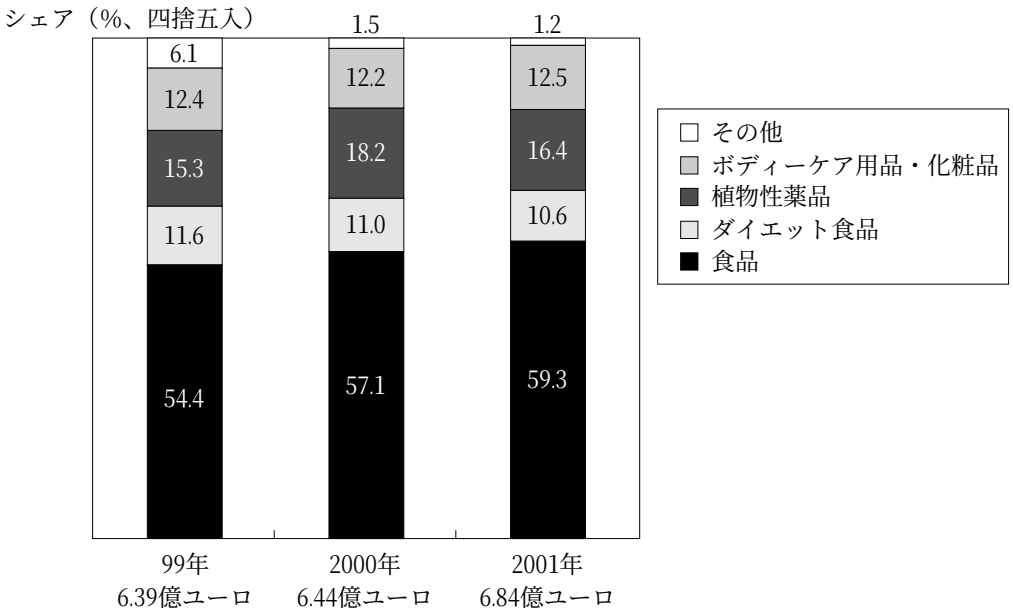



**表２　レフォームハウスの商品構成**



## ３．加盟販売店の特徴

加盟販売店の特徴として、まず、取扱商品構成があげられる。取扱商品の大多数はノイフォーム（neuform）・マークの入った商品で構成されることが加盟店舗の義務となっているため、レフォームハウス店内には食品、非食品ともノイフォーム・マークの入った商品が多く目につくようになっている。

また、信頼できる生産者との連携も同組合の大きな特徴である。1930年に発足した‘ノイフォームードイツ生活改革企業共同組合’は販売店に生産者団体が加わって組織化された団体であるが、1932年には生産者が独立して組織化を図り、‘改革商品生産者連盟’を設立した。以後、‘ノイフォームードイツ生活改革企業共同組合’は‘改革商品生産者連盟’と密接な関係を保っており、流通業者と生産者が緩やかに結びついたシステムとなっている。

さらに、すべての店員に十分な商品説明能力が必要とされることも、通常のスーパーには見られない特徴である。商品情報を熟知し、説明能力を磨くため、レフォームハウスの店長および店員は、共同組合が運営するレフォームハウス専門アカデミーにおいて研修を受ける。研修は2002年８月現在、１コース＝２週間の単位で行われ、基礎研修としては通常４コース８週間が用意されている。研修参加費用は参加者の自費による。

同組合は研修プログラムの強化のために毎年少なからぬ額を投資しており、近年では新たな追加技能コースも増設されている。同組合のグリュンドケン会長は「‘アレルギー・アドバイザー’などの追加技能教育プログラムにより、レフォームハウスは他の競合企業等に対し、商品アドバイス面での優位、差別化を図ることができるだろう」と述べている。

## ４．売上高の推移

99年に6.39億ユーロであった売上額は2000年（6.44億ユーロ、前年度比0.8％増）、2001年（6.84億ユーロ、前年度比6.2％増）と着実に伸びている（表２参照）。とりわけドイツの小売店全体の売上高が低調（名目で前年度比1.6％）であった2001年、レフォームハウスの売上高は6.2％の伸びを示しているが、これは狂牛病問題や口蹄疫問題等、食品に対する消費者の不信感による影響もあると考えられる。

## ５．品質コントロール

‘ノイフォーム（neuform）’のマークがつく商品は、継続した無作為サンプル調査により厳しく品質がコントロールされている。2002年５月に発生したニトロフェン・スキャンダル以降、このサンプル調査の頻度は増している。しかし従来の検査でニトロフェンの含有についても充分に分析可能であったことから、検査方法自体は変わっていない。同組合はスキャンダル発生後に特別に実施した卵、牛乳、穀物類の試験において、検査値を公表し、すべての検査商品がニトロフェンに対し陰性であったことを明らかにした。商品サンプルはレフォームハウスの店頭から無作為抽出され、生産者からは中立を保っているノイフォーム試験所にて検査される。

## ６．取扱商品の価格競争力

ノイフォーム商品の価格は、ディスカウント・スーパーに比べると割高である。しかしレフォームハウスを訪れる固定客に関しては、支払う代金の代わりに安心を求める傾向が強いと想定されるため、価格差が売上へのマイナス材料となっているとはいえない。一般小売店、ディスカウント・スーパーとはターゲット層、また取扱商品が異なるため、同

組合は商品価格設定については独自の路線をとっている。

## ７．今後の展望

消費者が健康で安全な生活を送るための商品を提供することを設立当初からのコンセプトとしてアピールしているレフォームハウスは、昨今の食品スキャンダル発生時においても、マイナス影響を受けていない。

同組合によると、売場面積が小さく、立地条件の良くない店舗は、売り上げが伸びずに閉店するケースが見られ、その結果、全体の加盟店舗数はここ３年間で減少傾向にあるとのことである。また、トレンドとしては市街地中心部やショッピングセンターにおける、比較的大きな、かつモダンな店内装飾を施した店舗の調子が良いとのことだ。

立地条件等の理由による店舗数の増減は今後も全国的に見られるであろうが、生産者が明らかな商品を取り扱うことで、消費者の信頼を維持し、固定客をしっかりとつかんでいるレフォームハウスの攻勢はまだまだ続きそうだ。

度重なる食品スキャンダルおよびEUの市場統合による他国からの生産者不明の商品流入により、‘健康は価格に変えられない’、と考える固定客の支持は今後も継続するであろう。

ドイツでは日本同様高齢化が進んでおり、レフォームハウスにおいても既に高齢者の固定客が多く見られるとのことである。また、妊娠を機にレフォームハウスを知り、その後、固定客になる例も多く見られるという。同組合は今後さらに固定客の層を広げるため、若い世代への訴求力を持つ商品開発に力を入れる見込みだ。従来型健康食品の持つイメージには欠けている‘美味しさ’、‘楽しさ’という嗜好的要素が商品に加われば、レフォームハウスはよりいっそうの競争力をもつことになろう。

課題は加盟各店舗における商品の品質管理の徹底である。品質を売りものにしているために、一つの加盟店での品質に関わる問題の発生は、全加盟店へ大きな影響をもたらす恐れがある。店員の研修プログラムは一度受ければその後は義務とならないため、店舗経営に特段の問題がある場合を除き、加盟店店長ないし店員が再び研修を受ける例は少ない。‘品質’という両刃の剣をプラスに活用するためには、商品の品質管理のためのサンプル調査だけではなく、加盟各店舗の品質管理への取り組み状況を定期的にチェックする仕組みや、定期的な再研修プログラムも必要と考えられる。

※ニトロフェン・スキャンダル・・・2002年５月にメクレンブルグ・フォアポンメルン州でドイツ国内に流通している有機飼料用穀物に発ガン性の恐れのある除草剤「ニトロフェン」が許容量をはるかに超える濃度で含まれていることが判明し、同飼料を餌としていた鶏の肉、卵が店頭から一斉回収された。

（菅野　一義）

# 北ユトランド地域のバイオメディカルテクノロジー（デンマーク）

コペンハーゲン事務所

**デンマークの北ユトランド地域では、オールボー大学保健科学技術学部を中心として、運動制御・神経リハビリテーション技術、感覚システム技術、医療情報の活用、幹細胞（ステム・セル）などの研究が精力的に進められており、これに関連した医療機器の開発・製造が地元企業により行われている。同地域には、産官学連携のモデルとして知られるNOVI（北ユトランドサイエンスパーク）があるほか、このようなバイオメディカルテクノロジー関連の研究・開発については、EUからの補助金、各種ベンチャーファンドの資金が活用できることとされており、この分野の有力クラスターが形成されている。**

## １．概要

デンマークの北ユトランド地域は、デンマーク第４の都市オールボー市を中心とする地域で、北ユトランド県の人口は約49.5万人、総面積は約6,170km$^2$である。伝統的には、造船、鉄鋼業等の重工業と農林水産業が主たる産業であったが、73年のオイルショック以降産業構造の転換を進め、74年のオールボー大学の設立、89年のNOVI（北ユトランドサイエンスパーク）の設立などにより、産官学が連携して移動体通信、IT、バイオメディカルなどの知識集約型産業への転換を進めている。教育・研究機関とバイオメディカル企業の活動および地方自治体からの補助が、同産業開発の背景にあり、さらに新規企業の同地域への移転を促している。

過去20年間にオールボー大学はバイオメディカル研究に取り組んできている。運動制御・神経リハビリテーション技術、感覚システム技術、医療情報とステム・セル研究などの、バイオメディカル関連の研究室がオールボー大学の保健科学技術学部内に設けられた（http: //www.hst.auc.dk）。さらにバイオメカニック、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの研究もこれら研究室で進められている。

オールボー大学は地域の関連企業との産学

研究の伝統があり、そして国内外のバイオメディカル企業によって北ユトランド地域における同分野の研究開発の環境とネットワークの充実が認知されている。オールボー大学では世界各国からの研究者および博士課程の学生らが、大学周辺に所在する国内外の研究機関および企業と共同研究を行っている。共同研究を通して、これら企業は大学研究室の最先端技術を駆使した設備を利用する機会を得ている。

オールボー大学は学士・修士と博士課程のそれぞれにバイオメディカル科学と技術の研究室を設けている欧州唯一の教育機関である。またオールボー大学は近年バイオメディカル技術専攻の５年間の学士・修士課程を設立した。ここではバイオメディカルと医薬産業に従事する人材を年間に約50人育成することが見込まれている（http://www.hst.auc.dk/sundhedsteknologi）。博士課程ではバイオメディカル科学技術の研究と開発における世界水準の人材育成を行っている。博士課程における再先端技術研究開発は、大学の研究者と共同開発研究を要する企業との共同開発を可能とし、学生と企業の協力関係を作り出している（http://www.auc.dk/fak-tekn/phd/index.htm）。

また、オールボー大学のELITE, Centre for Continuing Engineering Educationでは電子工学、情報通信、バイオメディカルテクノロジーの分野における最先端科学の研究に関わる教育機会を企業就労者に提供している。ELITEにおけるコースの内容は参加者の要望や企業の目的に応じて定められる。（http://www.elite.auc.dk）

オールボー大学の研究室をはじめ、北ユトランド地域は先端的な研究を行っている事業所が集約している。多くの企業研究者は大学と共同研究を行っている者か、あるいは大学の研究室出身の研究者である。新しい企業の多くはサイエンスパークNOVIあるいは地域の開発担当部の用意した設備を利用している。

デンマークでは大学のバイオメディカルテクノロジーに関わる研究は各地域の病院による臨床試験を伴っている。北ユトランド地域にあるオールボー病院はオールボー大学と地域の企業の研究において重要な役割を果たしている。

こうしたバイオメディカル分野の研究に対して、北ユトランドと地域の自治体は同産業開発のためのインフラストラクチャー整備などに実質的な援助を行っている。

## ２．北ユトランド地域のバイオメディカルテクノロジー研究

**オールボー大学保健科学技術学部**
**（http://www.hst.auc.dk）**
**保健科学技術学部学部長　Ole V. Larsen氏**
**（mail: ovl@hst.auc.dk）**

バイオメディカル技術の研究は主にオールボー大学の保健科学技術学部で行われている。同学部では世界各国からの数多くの研究者（118人）によって、幅広い分野にわたる研究が行われている。ここで基本的な概念および、物理的に計測可能な信号の記録、分析と変換の方法が研究されている。主な研究は運動制御・神経リハビリテーション技術、感覚システム技術、医療情報、ステム・セル研究の各研究室で行われている。

### （1）運動制御・神経リハビリテーション技術

**（http://www.smi.auc.dk）**

**担当：感覚・運動相互作用センター長**
**Thomas Sinkjær氏（mail: ts@smi.auc.dk）**

「感覚・運動相互作用グループ」は、バイオメディカル技術、神経理学、バイオメカニックス、医療、理学療法の分野にわたって研究活動を行っている。これらの研究は中枢神経系（CNS）損傷後の運動制御能力を改善す

るための新技術における動物実験を含んでいる。この研究はデンマーク内外の研究所や病院および企業を共同研究者として進められている。

運動制御研究の目的は人体の動きを司る中枢の理解である。その研究内容は状態の回復と運動に関する新しいリハビリテーション方法の開発であり、運動制御／感覚に支障のある人々を補助するバイオメディカル体系における中枢および末端の感覚と運動システム間の相互関係制御である。

「神経欠損・リハビリテーション技術研究グループ」は、欠損した運動制御機能を修復するためのリハビリテーションの効果を改善するために、筋肉と神経からの電気信号を連結させ、刺激、記憶、処理する新技術の開発を行っている。また、人体の感覚・運動システムの神経コードを開発する新しい方法の探究も行っている。

上記２グループは共同で、脳に損傷を受けた後に運動制御機能を回復するための、脳機能への神経刺激の制御を研究するため、末梢神経を電気的に刺激する機器開発に新規プロジェクトとして取り組んでいる。

この運動制御と神経リハビリテーション技術における研究は、下記の研究室の共同によって行われている。

**Motor Control 研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Thomas Sinkjær氏（mail: ts@smi.auc.dk）**

神経損傷者のリハビリテーション方法の改善のために、人体の動きを司る基本システムについて研究。

**Human Performance 研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Michael Voigt氏（mail: mv@smi.auc.dk）**

バイオメカニックと人体の動きにおける効果を研究。

**Rehabilitation Technology研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Dejan Popovic氏（mail: dbp@smi.auc.dk）**

CNS損傷後の患者を補助するシステムを設計するために、コンピュータ技術、モデル、シミュレーションなどを用いて、生物学的な制御方法における知識の応用を研究する。

**Pelvic Organs研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Nico Rijkhoff氏（mail: nr@smi.auc.dk）**

膀胱の過剰活動の治療と腸の運動と排便の誘導のための、電気刺激と神経の選択活動に則った新技術の研究開発。

**Advanced Artificial Limbs研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Ron Riso氏（mail: rr@smi.auc.dk）**

（末梢神経による運動神経の活動を備えた）身体の他部分の収縮筋によってもたらされる電気的な信号に代わる、人工腕を制御する方法の研究。

**Electrode Deisgn and Development 研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**J. Struijk氏（mail: jjs@smi.auc.dk）**

基本的なバイオエレクトリックの現象を深く理解することによる、興奮しやすい人体組織を記憶し刺激するニューロ・エレクトリック的なインターフェイスの開発。

**Biolectricity研究室**
**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**
**Ken Yoshida氏（mail: ky@smi.auc.dk）**

ミクロおよびナノ・スケールにおける生物学的・電気的なシステムの相互作用の研究。

**（2）感覚システム技術（http://www.smi.auc.dk）**

**担当：Lars Arendt-Nielsen氏**

（mail: lan@smi.auc.dk）

神経系の不正常、脳や脊柱の外傷あるいは末梢神経の損傷による感覚欠損は、これらを煩う患者に強度の痛みなど大きな負担をきたす。一般的、病理的な感覚機能の理解は、多くの慢性痛患者のための新しい治療と診断システムの開発と改善を促進する。人工生体感覚は移植あるいは外部からデータを収集するもので、患者の生来の感覚系統が損傷していても、通常の生活を続けられるように補助するものである。

「感覚システム技術グループ」の研究目的は

・痛みに注目した感覚、認知、知覚についての理解を向上する
・感覚を量的に測定するテストのための新技術を開発導入する
・遠隔センサーの改善を目標にしたバイオケミカル、バイオメカニック、バイオエレクトリック感覚を開発する
・脳機能、感覚制御と系統的再編成を研究するために先端技術を開発導入する。

同グループの研究活動はバイオメディカル技術、神経理学、バイオメカニック、薬学、看護と理学療法という幅広い分野におよんでいる。研究は１）基本的な試験作業においては新しい感覚メカニズムを認めるために動物モデルを利用し、２）人体のメカニズム存在を立証するためにボランティアの協力を得て試験的な研究を行い、３）臨床試験は慢性痛患者のより良い診断と治療を目標とする。このグループの研究にはデンマークをはじめ国際的な研究所や病院の研究者が参加しており、バイオメディカルや薬剤企業などの産業との重要な共同活動になっている。

**EEG Analysis 研究室**

**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**

**Kim Dremstrup Nielsen氏（mail: kdn@smi.auc.dk）**

信号の解析と情報技術を利用して、睡眠、てんかん、頭痛の診断のための新しい方法を開発。

**Human Brain Mapping and Cortical Imaging 研究室**

**（ http://www.smi.auc.dk/laboratories ）**

**Andrew C.N. Chen氏（mail: ac@smi.auc.dk）**

身体の刺激を位相化するための頭皮のERPおよび有害な体験を強壮させるEEGパワースペクトラルの密度による3D計測に焦点をあてた研究。

**Experimental Pain Research 研究室**

**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**

**Lars Arendt-Nieslen氏（mail: lan@smi.auc.dk）**

知覚と痛みの背景となるものの研究。

**Telemedicin 研究室**

**（http://www.smi.auc.dk/laboratories）**

**Egon Toft氏（mail: et@smi.auc.dk）**

ECG信号の無線伝達についての研究。

**Visceral Pain and Biomechanics 研究室**

**（ http://www.smi.auc.dk/laboratories ）**

**Hans Gregernse氏（mail: hag@smi.auc.dk）**

異なる痛みの様式である刺激とバイオメカニックスとしての記憶についての研究。

**Orofacial Pain Research 研究室**

**（ http://www.smi.auc.dk/laboratories ）**

**Kelung Wang氏（mail: kelun@smi.auc.dk）**

感覚－運動機能障害患者の診療とリハビリテーションの改善を目的にした、運動と痛みの総合的な研究。

**（3）医療情報（ http://www.smi.auc.dk ）**

**担当：Ole K. Hejlsen氏（mail: ovl@hst.auc.dk）**

医療情報分野の研究は保健分野の情報システムに焦点をあてたものである。臨床情報や臨床知験における回復状況や治療過程、概念

化、立証、分類などに研究成果は利用される。例えば、保健の原則と応用の相関関係の把握や専門医療上の知験などがこれに含まれる。

**Diabetes Technology 研究室**
**（ http://www.smi.auc.dk ）**
**Ole K. Hejlesen氏（mail: ikh@hst.auc.dk）**

Dias/DiasNet（インシュリンの服用量を治療医にアドバイスするインターネットシステム）とDiabVision（糖尿病による網膜障害者のための診察を目的とした、デジタルによる網膜の映像によって障害を自動的に発見するシステム）の研究。

**Health Information Systems研究室**
**（ http://www.mi.auc.dk ）**
**Stig Kjaer Andersen氏（mail: ska@hst.auc.dk）**

EHRを軸とした保健分野におけるITシステムの開発とその実用における技術研究。

**Surgery Simulation 研究室**
**（ http://www.mi.auc.dk ）**
**Ole Vilhelm Larsen氏（mail: ovl@hst.auc.dk）**

脳の3Dモデルシミュレーターの研究。

**（4）ステム・セル 研究所**
**（http://www.hst.auc.dk）**

**担当：Peter Ebbesen氏（mail: ebbesen@lsr.auc.dk）**

ステム・セルは医学的治療において従来以上に重要視されるようになっている。今日では自己免疫症、先天性新陳代謝疾患、神経症などの治療のためにステム・セルが試験的に用いられている。

ステム・セル研究所はin vitro 酸素を基本に人体の腫瘍細胞内の分子構造の転写をコントロールする研究および開発を進めている。

現在、へその緒からステム・セルを抽出し、認識する努力が続けられている。長期的な目標は、細胞分裂、細胞分化に関わるステム・セルの機能を確定することであるが、もちろん生物臓器の再生治療に応用することである。

またさらに、オールボー大学の保健科学技術学部の研究は他分野の研究室および機関との連携によって行われている。

**Center for Model Based Medical Decision Support（MMDS）（http://www.mmds.auc.dk）**
**Steen Andreassen氏（mail: sa@miba.auc.dk）**

98年に設立され、現在14人の研究者と博士課程の学生が在籍している。モデルによる医療的な決定のための援助システムを研究。

**The Anybody Research Project**
**（http://www.anybody.auc.dk）**
**John Rasmussen氏（mail: jr@ime.auc.dk）**

総合的な身体のバイオメカニックシステムの効果的なシミュレーション方法を開発。

**Center for Nanotechnology**
**Director Jesper DeClaville Christiansen 氏**
**（mail: i9ictus@ipr**od.auc.dk）

ナノテクノロジーの研究。保健科学技術学部では生物的な電極が神経・筋肉組織に適するように電極を改善する研究に注目している。

**Department of Acoustics**
**（ http://www.acoustics.auc.dk ）**
**Sofus Birkedal Nielsen氏**
**（mail: sbn@acoustics.auc.dk）**

電気音響工学の研究。同学部の研究結果は補聴器や診断機器などの改善に利用されている。

**Department of Biotechnology**
**（http://www.bio.auc.dk）**
**Steffen B. Petersen氏（mail: sp@bio.auc.dk）**

99年に設立された同学部には40人の研究者が在籍。バイオプロセス技術、生体と蛋白質のエンジニアリング、プロテイン化学、植物

染色質、膜蛋白の安定性と構造などの研究。

**Power Electronics at The Department of Energy Technology （http://www.iet.auc.dk ）**
**Frede Blåbjerg氏（mail: fbl@iet.auc.dk）**

バイオメディカル技術を利用した製品に使用される電気的な装置に関連する電力の研究。

**Danish Centre for Materials Technology**
**（http://www.auc.dk/fak-tekn/dcmt/index.htm）**
**R. Pyrz氏（mail: rp@ime.auc.dk）**

新素材の研究。バイオメディカルの分野では、生物に適合する高分子素材およびセルラー素材の研究を行っている。

**Center for Personkommunikation（ CPK ）**
**（http://www.cpk.auc.dk）**
**Paul Dalsgaard氏（mail: pd@cpk.auc.dk）**
**Jorgen Bach Andersen氏（mail: jba@kom.auc.dk）**

Department of Communications Technology（KOM／情報技術学部）内にあるCenter for Personkommunikation（パーソンコミュニケーション・センター）では、言語およびマルチメディアによる情報技術研究を行っている。保健科学技術の分野では言語認識に焦点をあてたマルチメディアによるヒトとコンピュータの相互作用の研究が行われている。

**Biostaistics**
**（http:// www.math.auc.dk/research/research.htm #biostatistics）**
**Thomas Scheike氏（mail: ts@math.auc.dk）**
**Soren Lundbye-Christensen氏**
**（mail: s0ren@math.auc.dk）**

医学、薬学、獣医学、農学的な調査における特別な統計の分析を研究。NovoNordiskとの共同で、糖尿病に関連する薬理動力および運動の研究が同研究室で進められている。

**Center for Sensory-Motor Interaction**
**（http://www.smi.auc.dk）**

保健科学技術学部内にある研究所で71人の研究員がいる。感覚・運動機能回復の方法を研究開発。

**Virtual Center for Health Informatics（V-CHI）**
**（http://www.v-chi.dk）**

保健科学技術学部内にデンマークの各大学と公共団体、私企業、保健研究所が共同で96年に設立した保健機関における情報システムについて調査および研究開発を行う。

**Center for Cancer Pain Research**

オールボー大学とオーフス大学の共同設立。癌による痛みに関する基本的なメカニズムの研究。

**Centre for Experimental Pain Research**

オールボー大学とオーフス大学の共同設立。痛みのシステムに関する総合的なメカニズムの研究。

**Center for Biomedical Engineering**

オールボー大学とバイオメディカル産業が共同で97年に設立。新しい感覚の物理的な計測システムや膀胱制御のための移植システム、電気刺激による治療などの研究開発。

**International Centre for Biomedical Engineering**

オールボー大学健康技術学部内に2002年に設立。脳の電気的な活動を生み出し、記録、分析、描写する方法を研究。

## ３．人材の育成

74年に創立したオールボー大学には、現在12,500人の学生が在学している。2001年には1,238人の学生が学士・修士課程を終えて卒業している。このうち534人が理科系、433人が社会科学系、271人が人文系の学生であった。

オールボー大学では数多くの研究が大学周

辺に所在する企業との共同で行われている。これによって学生は大学で研究しながら、企業の行う現実的なプロジェクトに触れる機会を得られる。また、こうした共同プロジェクトを通して、学生は卒業後の就職先を得ている。

同大学の保健科学技術学部にはバイオメディカルエンジニリアリングの独立した学士・修士課程が2000年に設立され、これはデンマークの大学ではオールボー大学のみである。この課程での教育は大学の研究者と病院の医師によって行われている。

また同大学では３年間の博士課程が各研究室にそれぞれ設けられているが、この他に独立したドクタースクールがある。バイオメディカル・サイエンス・エンジニアリング・インターナショナル・ドクタースクールは、デンマーク国立研究基金（Danmarks Grundforskningsfond：デンマーク政府の教育機関における研究を援助する）によって97年に設けられたもので、３年間の博士課程枠は45人である。

この博士課程での研究は、基礎研究と産業を結び付ける役割を果たしている。国際博士課程におけるコースの多くは病院やほかの研究機関によって用意されている。また、こうした研究はオールボー病院の協力を得て行われている。

また、オールボー大学は北ユトランドの産業振興を担うマインドワーク社とともに、企業研究者のためにインターナショナル・ドクタースクールを設けている。ここではテレコミュニケーション、バイオメディカルエンジニアリング、ソフトウェア技術などの研究が行われている。

さらにオールボー大学のELITE, Center for Continuing Engineering Education では電子工学、情報技術、バイオメディカル・エンジニアリングの領域における産学の協力関係を生み出している。企業と企業研究者のニーズに基づいて枠組みされる教育課程を通して、最先端技術の研究が行われている。詳細はhttp://www.elite.auc.dkを参照。

## ４．バイオメディカルテクノロジー関連企業

北ユトランド地域の主なバイオメディカルテクノロジー関連企業としては以下のものがあげられる。

Artema社
（http://www.artema.dk）

麻酔利用における患者のパラメーターを計測しモニターする機器を開発製造し、世界の80カ国に供給。世界最小の同社のガス分析機は各企業へOEM供給されている。

Bang & Olufsen Medicom a/s社
（http://www.medicom.bang-olufsen.com）

高級オーディオ機器開発製造企業のバング＆オルフセン社が89年に設立した子会社である（バング＆オルフセン社が全出資）。北ユトランド地域のストルーアー（Struer）に本社および研究所があるほか、コペンハーゲンのメディコンバレーにも支社を設けている。

Bang & Olufsen Medicom社の事業は患者が必要とする量を投薬したり、患者が疾病を自己管理するインテリジェント・メディカル・ディバイスの開発および製造である。Intelligent Drug Administration（IDA）は糖尿病などの患者がいつ、どれだけの量の薬を飲むべきかを自己管理するための制御システム機器である。また、Intelligent Acoustic Diagnostics（IAD）は身体からの音信号を計測、分析、反応する装置で、疾病の予防や早期発見を目的に使用される。

同社の総従業員数は290人、2000/2001年期の総売上は２億3,500万デンマーク・クローネ（以下クローネ）であった。

Coloplast Danmark A/S社
（http://www.coloplast.dk）
人工膀胱からの排便処理用使い捨て容器の製造・販売企業。57年設立、現在は傷口や皮膚の手当のための用品などの製品も販売し、世界市場の約30%に製品を供給している。尚、同社および傘下のColoplast Groupに約4,000人が就労している。

Cortex Technology社
（http://www.cortex.dk）
皮膚病関連機器開発製造企業として85年に設立。超音波を用いた皮膚スキャナー、皮膚の湿度、柔軟性の計測機器、肌のメラニンなどを計測する光学機器などの開発製造が主な業務。世界25カ国に製品を供給。

Judex社
（http://www.judex.dk）
81年にオールボー大学の助教授と医療科学研究者がオールボー大学での研究を市場で活かすために設立した。同社は国外における数々の製品開発を目的とした研究事業に取り組んできており、数カ国に代理店を設けている。これらの多くは他国企業とのジョイントベンチャーで行われている。

86年に同社製品の販売企業である米国企業のNicolet Biomedical から、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー市場に神経系の分析・記録機器を紹介してから、同社は急成長した。現在の研究開発事業のうち主なものは、

・Viking：神経と筋肉からの信号を記録・分析する機器の開発。米国のNicolet Biomedicalとの共同開発で、Judex はソフトウェア開発を担当し、Nicolet は製造と販売を行う。同事業は83年に始まり、97年には第５世代の製品が市場に送出されている。

・Nightingale：静止状態および緊急状態における睡眠と呼吸の不正のためのポリグラフシステム。この製品は海外の代理店を通して欧州諸国のほか、中東や東アジア諸国でも販売されている。

・BLAQ（Booking Log Anesthesia Quality）：手術時の麻酔の状態を記録する情報システム。

・DIAS（Diabetes Advisory System）：インスリン治療の調整のためのシステム。

Judex社の製品はNicolet Biomedeical（米国）、Nicolet Vascular（米国）、Weinmann（独）、Magstim Company（英国）、Somedic（スウェーデン）、Biometrics Ltd.（英国）、Hansen Opthalmic（米国）、ECI Electro-Cap International, Inc.（米国）によって販売されている。

Neurodan A/S社
（http://www.neurodan.com）
神経系統の損傷患者の健康状態を改善するための感覚／運動神経を刺激する医療機器の研究開発。95年にオールボー大学のSensory-Motor Interactionセンター（SMI）の研究者によって設立された。同社の開発したFoot dropは脊椎の損傷や複合硬化症などによる歩行障害のある者の、脚の動きのコントロールを補助するものである。これはActGaitとして市場に紹介されている。

Novo Nordisk A/S社
（http://www.novonordisk.com）
糖尿病治療薬の市場では世界のトップレベルにあるノボ・ノルディスク社は、血栓症、成長障害やホルモン調整治療などの医薬品開発にも取り組んでいる。現在世界の８ヵ国に工場があり、68カ国に支社がある。デンマークの本社および世界各国の研究所、工場の従業員数は約16,000人で、これらのうち19%は研究者である。2001年の総売上は237億7,600万クローネで、そのうち48%がヨーロッパ、17%が日本、20%が米国であげられている。

ヨアリングにはインシュリン注入用ペンの針を生産する工場を設けており、ここでは約

120人の従業員が働いている。

NoxiTest Biomedical A/S社
（http://www.noxitest.dk）

臨床調査やバイオメディカルエンジニアリングにおける研究を同社のNoxiTest Institute A/S（痛み、皮膚病、医療レーザー研究）の設備や研究者とともに事業化する。薬品産業、病院、バイオメディカル産業、バイオメディカル研究所などのために、同社は事業を行っている。

Oticon A/S社
（http://www.oticon.com）

1904年創立、現在はヨーロッパ諸国をはじめアメリカやアジア諸国など世界各国に製品を供給している、世界最大の補聴器製造企業である。91年に自動音量調節付のMultiFocusを発表、96年に紹介された音声をデジタル認識するDigiFocusは補聴器の技術的な革新を究める製品となった。さらに2001年には最先端技術を搭載したAdaptoを発表するなど、補聴器の小型化および高性能化のための研究開発を進めている。

Penell A/S社
（http://www.penell.com）

91年に設立された医療機器のための電子およびソフトウェア開発企業。2001年に同社資本（100%）は移動体通信機器開発企業であるRTX Telecom A/S所有となった（独立採算の子会社）。

例えば、ブルートゥースやGSM/GPRSの無線インターネットを介し、喘息や糖尿病、心臓病など患者の状態を病院の情報システムを通じて診察するための機器を開発。

## ５．資金援助制度など

デンマークでは資金援助や従業員教育のための交付金、製品開発のための貸付金、研究開発のための奨励金など多くの奨励金制度がある。

また、デンマーク北部はEU構造基金による援助の対象となっており、生産設備経費の25%までの援助を得られる。そして、開発経費の50%までをローンや保証によって補うことができる。これらは製品、製造行程とサービスの向上のため付与される。

また、EUの第6 EU Framework programmeでは、北ユトランド地域のバイオメディカル・染色体技術などの開発に150億クローネが援助され、ナノテクノロジーやインテリジェントマテリアルおよび生産工程のプロジェクトには100億クローネが援助されている。このプログラムは2002年から2005年まで進められている。

さらに、地域の「Spar Nord Fonden」（地元銀行Spar Nord Bankの企業設立援助基金）と「Den Obelske Familiefond」（オールボーの企業C.W.Obel A/S社による北ユトランドの研究・教育・文化活動の発展を援助する基金）および「北ユトランド開発基金」など公共の基金の授与も可能である。北ユトランド開発基金は毎年経営開発と教育プロジェクトに補助金を出しており、年間に約2,600万クローネを環境制御プログラムの開発、経営開発と教育プロジェクトなどに補助している。

このほかに、オールボー大学では技術科学学部との共同研究を行う研究者、実験室の設備などにかかる経費の50%を負担している。

また、デンマーク教育・研究省は北ユトランド地域に研究者を招くために、奨学金や研究資金として約100万USドルを用意している。

デンマーク北部に所在する企業は従業員教育に対して、様々な補助金制度の適用を受けており、これら企業は従業員教育にかかる経費の20%を負担しているに過ぎない。

## ６．オールボー病院

オールボー病院は人口約50万人の北ユトラ

ンド県の病院である。約4,600人が同病院に勤務しており、このうち700人を越えるスタッフが医師である。

年間に約10万人の県民がオールボー病院を利用しており、年間延べ入院患者は４万3,100名である。

オールボー病院の研究者は国内外の研究所との協力関係を築いている。特に、オーフス大学の保健科学学部およびオールボー大学のCenter for Sensory-Motor Interactionは、オールボー病院との間で多くの共同研究を行っている。

こうした研究はオールボー病院の臨床試験、動物による試験あるいは臓器や細胞、分子レベルにおける試験設備を利用している。

## ７．バイオメディカルテクノロジーの振興機関

北ユトランド地域のバイオメディカルテクノロジーの振興機関やネットワークとして、次のような組織があげられる。

HEALTHnTECH Research Center
（http://www.healthntech.dk）

オールボー大学とオールボー病院が共同で設立した研究センターで、バイオメディカル分野の教育と研究を対象に、大学と病院の間で行われる研究事業や博士課程の調整作業を行う。

SCIL （ Science and Innovation for the Living ）

オールボー大学とオールボー病院、北ユトランド県、NOVI、商業評議会の共同設立機関。参加各機関・事業所が知識、技術、設備あるいは資金を提供することによって、北ユトランド地域のバイオメディカルとバイオテクノロジー関連産業の発展を図る。

The Industrial Liaisons Office
（http://www.nc.auc.dk）

バイオメディカル分野におけるネットワークを組織し、これを通じてオールボー大学と地域所在企業との共同研究などを調整。

Health & Technology

産業、研究所、調査機関などからの資料を収集することによって、イノベーティブな環境をつくることを目的に設立。

AKUNET
（http://www.nc.auc.dk/akunet）

オールボー大学の音響学部が関連分野の企業との知識や技術の情報交換を目的に設立したネットワーク。

Biomechanics/AnyBody project
（http://www.anybody.auc.dk）

総合的な身体のバイオメカニックシステムの効果的なシミュレーション方法の研究開発。

HanDiaTek
（http://www.nc.auc.dk/handiatek）

障害者関連技術の分野における情報や研究活動などの情報交換を目的にしたネットワーク。講習会やセミナー、技術展などを開催。

Medico Teknik
（http://www.nc.auc.dk/medicoteknik）

オールボー大学保健科学技術学部内の活動に沿った研究のためのネットワーク。同大学とオールボー病院、バイオメディカル企業の研究所の間の調整作業、専門分野における知識・技術などを討議するフォーラムの開催。

Sundhedsnet
（http://www/nc.auc.dk/sundhedsnet）

北ユトランド県、ヴィボー県、リンキュービン県内の自然科学、社会科学、教育学などの分野における保健教育機関の就労者や大学

の研究者が共同で設立したネットワーク。保健分野に関する情報交換を目的に、セミナーや講習会を開催。

V-CHI（Viretual Centre for Health Informatics）
（http://www.v-chi.dk）
情報技術およびヘルスケア分野の企業44社によるネットワーク。セミナーの開催やニュースレターの配布によって、同分野における研究者と企業の情報交換を図る。

## ８．サイエンスパーク

89年に大学の研究成果と企業の研究開発を結び付け、産官学の連携を強化することを目的として設立されたNOVI A/Sは、サイエンスパークとイノベーション環境、ベンチャーキャピタルの統合である。

オールボー大学に隣接したNOVIサイエンスパークでは、知識集約型の企業が様々な研究活動を行っている。 NOVIサイエンスパークに所在する企業は技術開発のために、オールボー大学や北ユトランド地域の研究機関の最先端の調査研究や知識の協力を得ている。

現在５棟ある建物の総面積は６万平方メートルで、バイオメディカル技術、バイオテクノロジー、移動体通信、情報技術などの47社が所在している。また、既に６棟目の建物が計画されている。

NOVIサイエンスパークには、シードマネーを供給する「インフォンド（Innfond）」、ベンチャーキャピタルである「NOVIベンチャー（NOVI Venture）」があるほか、同サイエンスパークはデンマーク経済産業省により「イノベーション環境」に指定され、ここでの産業の発展に貢献が期待できる研究や開発などの活動には、「NOVIイノベーション（NOVI Innovation）」から各75万クローネが補助されている。そして、オールボー大学の研究設備やサイエンスパークの設備の利用を通して、 NOVIサイエンスパークは新規設立企業に対する支援を行っている。

NOVIサイエンスパーク概要

| | |
|---|---|
| 設立 | 1989年 |
| 総面積 | 6万平方メートル |
| 建物床面積（５棟） | 1万8,000平方メートル |
| 入居企業 | 47社 |
| 総従業員数 | 1,100人 |
| 賃貸料金 | １平方メートル当たり995クローネ |

## ９．その他の魅力

（1）外国人就労者への課税制度

デンマークにおける法人税は30%でEU内では中程度の水準であるが、減価償却期間の短縮制度（あるいは設備投資額の課税額からの引き落とし）や外国人就労者に対する所得税の優遇制度が設けられている。

すべてのデンマーク国内居住者には納税義務が課せられている（通常最高で59%）。しかし、デンマークに短期間滞在する外国人主要スタッフや研究者には、所得税の税率を「25%制度」に基づいて引き下げることが可能である。この25%制度はデンマーク滞在が３年以内の者に適用される。

また、デンマークの企業が国外に子会社を設ける場合には、連結納税制度が適用されている。

（2）地理的条件

北ユトランド地域の中心オールボー市は、スカンジナビアとヨーロッパ大陸とを結ぶ交通の要衛となっている。デンマークの首都コペンハーゲンとの間は、オールボーから空路、特急列車と高速道路による陸路で結ばれており、航空便は１日に18便に及ぶ。また、オールボー港、フレデリクスハウン港からはノルウェー、スウェーデンなど北欧諸国へフェリーが運航している。

(3) 高い就労能力と語学力

IMD/World Economic ForumのWorld Competitiveness Reportによれば、デンマーク国民の労働能力は92年以来常に世界第３位内を占めているほか、世界第１位を４回記録している。デンマークは国民総生産の７％以上を教育の分野に充てており、これによって語学や数学、科学に有能な人材が育成され、彼らは世界的な研究開発あるいはビジネスの場で活躍している。デンマーク人は第１外国語である英語に堪能で、また多くの人々が他のヨーロッパ言語を第２あるいは第３外国語として理解する。

デンマークにおけるコンピュータ普及率は非常に高く、国民の約60%が自宅にコンピュータを所有しており、インターネット利用率は約54%に達している。また国民は１人当たり約640USドルを情報通信のために消費しており（ドイツでは同約455USドル）、デンマーク人の情報通信分野への関心度が高いと言える。

**資料：北ユトランド地域のバイオメディカルテクノロジー関連企業**

・AnyBody Technology社　2002年設立　従業員数　4　www.anybody.auc.dk
人体の内蔵能力をコンピュータによってシュミレーションする技術を開発

・ASCON Trading社　www.ascon.dk
補聴器及び同部品の製造

・Artema社　www.artema.dk
麻酔患者モニター機器の開発･製造

・B&O Medicom社　1978年設立　従業員数　219　www.medicom.bang-olufsen.com
インテリジェント注薬機器および自己管理自宅看護システム開発・テスト・製造

・Beaute Pacifique社　1997年設立　従業員数　9　www.beaute-pacifique.com
皮膚病関連製品製造

・Cardiotec社　1999年設立　et@healthntech.dk
脈拍障害の探知･診断及び酸素注入処理のモニターについての新方法の開発

・Cephalon社　1997年設立　従業員数　5　www.cephalon.dk
医療システム販売

・Check Vision社　2000年設立　www.checkvision.dk
ハイテク・コンピュータのイメージ分析のためのハードウェアおよびソフトウェア

・Coloplast Group社　1978年設立　従業員数　346　www.coloplast.dk
新しいヘルスケア製品開発・製造

・Cortex Technlogy社　1985年設立　従業員数　12　www.cortex.dk
皮膚病研究機器

・GateHouse社　1992年設立　従業員数　21　www.gatehouse.dk
医療計測システム開発

・Hadsund Makinteknik社　1988年設立　従業員数　14　Tel. +45 9857 3066
医療・外科用電気診断機器製造

・HC Dental社　1988年設立　従業員数　14　hcd@mail1.dk
医療・外科用機器製造

・H.C. Equipment社　1985年設立　従業員数　10　www.vendlet.dk
電動による寝たきり患者の移動機器（Vendlet）製造・販売

・Hewlett Packard社　www.hp.com
医療産業用情報通信システム

・H. Meyland Smith社　1993年設立　従業員数　18　www.meyland-smith.com
身体障害者（主に児童）用補助器具

・Hugin Expert社　1990年設立　従業員数　7　www.hugin.com
Bayesian Network（決定補助）、医療診断、安全評価

・Immupharm社　2000年設立　k.berg@immu.ku.dk
新アンチ・コールド薬の臨床試験

・Judex社　1981年設立　従業員数　16　www.judex.dk
神経筋・心臓脈管・呼吸および睡眠関連分野研究開発、医療情報

・Jun-Air社　1946年設立　従業員数　80　www.jun-air.dk
実験室・歯科医・医療機器産業において利用される静かな空気コンプレッサー

・Medicode社　2000年設立　kdj@giantcode.com
移植、歯の充填物などの人体用素材の開発

・Medico Nord社　1995年設立　従業員数　8　www.mediconord.dk
車椅子、自宅介護機器など、身体障害者用補助器具

・Nano Nord社　2002年設立
ナノテクノロジー

・Neurocon社　2000年設立　Tel. +45 9815 8533
電気的な刺激を用いた放尿防止器開発

・Neurodan社　1995年設立　従業員数　1　www.neurodan.com
運動神経刺激および感覚神経記憶分野の研究開発

・Neuro ReTrain社　2001年設立
感覚・運動機能の回復における直立時のバランス訓練のためのリハビリテーション技術開発および販売

・Novo Nordisk（オールボー研究所）　1990年設立　従業員数　130　www.novonordisk.com
糖尿病や血栓症などの治療薬開発

・Noxi Test Biomedical社　2000年設立　従業員数　5　www.noxitest.dk
Noxi Test Instituteにおける痛み、皮膚病、医療用レーザーなどの研究を生かしたバイオメディカル・エンジニアリングの実施

・Noxi Test Institute　2000年設立　www.noxitest.dk
医薬、バイオメディカル産業の新製品開発に必要となる試験・研究の補助

・Nycomed Danmark社　1994年設立　従業員数　49　www.nycomed.com
医薬品供給

・Orthocam社　www.orthocam.com

・Oticon社（オールボー支社）1996年設立　従業員数　600　www.oticon.com
補聴器製造

・Penell社　2000年設立　従業員数　49　www.penell.com
ソフトウェア・ソリューション
バイオメディカル電子機器

・Scan-Co社　1989年設立　従業員数　7　www.scan-co.dk
リハビリテーション用補助器具および用品供給

## Report 7

・Thomsen Bioscience社　2001年設立　従業員数　1　www.thomsen-bioscience.com
バクテリア、癌、動脈硬化症などのための新薬認知

・Tiani Nordic社　2001年設立　従業員数　1　www.tiani.com
総合的なヘルスケア開発とコンサルタント

・TransElectro社　1986年設立　従業員数　41　www.transelectro.com
医療設備用コンバータ製造

# 日本企業とのビジネスに寄せられる高い期待（リトアニア）
## －視察ミッション報告－

コペンハーゲン事務所

**ジェトロは、9月10日・11日に在欧州日系企業8社9名などから成る「リトアニア繊維産業視察ミッション」を派遣し、工場訪問、セミナー・商談会の参加、展示会視察、などをリトアニアで実施した。以下にその概要を報告する。**

### １．実施日

2002年9月10日・11日

### ２．目　的

EU加盟交渉が進む中、リトアニアでは加盟に向けたビジネス環境の整備が進んでいる。工場訪問、展示会視察、セミナーなどを通じて、リトアニアの繊維産業の最新動向を把握するとともに、商談会、個別ミーティングなどを通じて、ビジネスシーズを発掘する。

### ３．企業訪問の概要

**(1) レリヤ（LELIJA）社**

設　　立：1947年
所 在 地：ヴィルニュス市
従業員数：3,000人
売 上 高：1,500万ドル

・年間300万着の男性、女性、子供用の衣服を製造しており、婦人服、スーツ、ジャケット、コート、ズボン、スカート、ブラウス、シャツ、ドレスなど種類は多岐に及ぶ。デザイナーは、６人いる。ヴィルニュスを含め７ヵ所に生産工場を持ち、生産ライン数は全部で21ある。ドイツ製、イタリア製の機械を使用して縫製を行っている。
・製品の90%をドイツ、北欧、英国、米国などへ輸出しており、マークス･アンド･スペンサー、バートン･ストーン、C&A、シスター･アンド･ブラザー、ローラ･アシュレイなどが主な顧客となっている。
・主な競争相手は、中国、トルコ、インドなどで、価格的には勝てないため品質で競争したいと考えている。現状では、ドルが下がっており、輸出が伸びにくい状況にあり、工場の拡張は見送っている。
・卸売業者が、ドイツ、モスクワ、ウクライナにいる。また、同社独自の販売店網（国

内27店舗、ラトビア１店舗）をもっており、今後さらに増やしていく方針である。

・布地の調達は、英国・北欧向けのものは同社で調達しているが、ドイツ向けのものは顧客が調達した布地を縫製している。注文の最小単位は原則として500着であるが、小口注文にも対応できるよう徐々に投資をしている。

**（2）アウデーヤス（AUDEJAS）社**

設　　立：1946年
所 在 地：ヴィルニウス市
従業員数：260人
売 上 高：1,425万ユーロ
ホームページアドレス：www.audejas.lt

・室内装飾品（ソファー、カーテン、椅子など）用布地の製造企業で、同種企業では東欧でもっとも古いリーディングカンパニーである。綿、ポリエステル、アクリル、麻などの素材で、ジャガード織、プリント柄、ビロードなどデザインの種類は1,500種に及び、年間300万mの生産能力がある。製造している布地の幅は最大で1.7mであるが、現在のところ、それ以上の幅のものは必要ないと考えている。12～15年前に丸紅の指導を受けて製造ラインをリニューアルした。デンマークのFIBERTEX社の下請けも行っている。
・綿糸は国内で調達しているが、他の原料はドイツ、ベルギー、イタリア、ロシアから輸入。
・製品の80％を世界32カ国へ輸出している。輸出単価は、平均３ドル/m程度。
・同社は、同国内に３つの布地販売店をもっているほか、8,000㎡規模の家具販売センターを運営している。
・同社の生地のデザインは常に国際展示会でノミネートされている。2001年には、２種類の製品がノミネートされた。
・現在、製品の販売パートナーを探している。また、縫製機械、原料の調達について、積極的に調達先を探し求めている。

**（3）アー･グルー（A GRUPE）社**

設　　立：1990年
所 在 地：カウナス市近郊のヨナーヴァ市
従業員数：129人
売 上 高：78万ユーロ
ホームページアドレス：www.agrupe.lt

・麻、綿、羊毛製のホームテキスタイル製品（マッサージタオル、テーブルクロス、カーテン、バス・サウナ用品、毛布など）を製造している。同国は、麻の産地なので、麻製品が主力製品である。
・製品の70％をスウェーデン、英国、ドイツ、フィンランドなどへ輸出しており、自社ブランド以外の相手先ブランドで輸出している場合もある。
・現在、新たな輸出先の開拓に努めている。2002年の訪日時に参加したジェトロ主催の商談会に参加し、その結果、日本企業にサンプルを出した段階にある。
・（同席したヨナーヴァ市議会の代表者から）ヨナーヴァには、質の高い労働力があり、同社のような良い企業があるので、特に、軽工業分野に是非投資をしてほしい。

**（4）オムニテクサス（OMNITEKSAS）社**

設　　立：1929年（SILVOS TRIKOTAZAS社として設立。2002年７月にテキスタイル部門を分離して、OMNITEKSAS社に社名変更。）
所 在 地：カウナス市
従業員数：400人
売 上 高：600万ユーロ

・婦人用スーツ、ニットウェア、ブラウス、下着、紳士用シャツ、ニットウェア、下着のほか、Ｔシャツ、タンクトップ、セーターなどを製造している。３万着/月、２万足/月を生産している。工員の平均賃金は、

250ユーロ/月である。
・ドイツ、北欧、英国などへ製品の35%を輸出している。
・毎年２種類の新作コレクションを出しており、バルト三国、ドイツ、北欧、ロシアで、独自ブランドで販売している。また、スキーウエアなどをノルウェーへ輸出しているほか、リトアニア軍へカモフラージュ服や下着を出している。
・現在、新たな輸出市場、ビジネスパートナー、外国企業の投資先を探している。日本企業とは、2002年の訪日時に参加したジェトロ主催の商談会に参加し、現在、コンタクト中の企業がある。

(5) アウディマス（AUDIMAS）社
設　　立：1936 年
所 在 地：カウナス市
従業員数：560人
売 上 高：1,700万ユーロ
ホームページアドレス：www.audimas.com
・リトアニア最大のスポーツウエア製造企業で、スポーツスーツ、トレーニングスーツ、フィットネスウエアなどを、年間200万着製造している。イケア社の家具のカバーも製造している。ただし、スキーウエアは、中国で製造したものを輸入している。
・製品の80%をスウェーデン、ドイツ、オランダ、ノルウェーなどへ輸出しており、ナイキなどの有名スポーツメーカーにも納品している。独自ブランドは、バルト三国でのみ販売しており、国内に独自の販売店網ももっている。英国、フランス、南アフリカ向けにラグビーウェア、バスケットボールウェアも販売している。
・デザイン部門および自社倉庫を保有しており、注文に迅速に対応できる体制が整っている。
・原料の布地は、イケア社向け商品を除いて、自社のルートで調達している。

## ４．セミナーの概要

### (1) リトアニア開発庁輸出部長 (Mr. S. Brazinskas)

・バルト海沿岸地域は、人口１億１千万人規模であり、北欧・ＥＵとロシア・東欧の架け橋として注目されている。
・リトアニアには、ヴィルニュス（54万人）、カウナス（38万人）、クライペダ（19万人）、シャウレイ（14万人）、パネヴィジーズ（12万人）の５大主要都市がある。
・経済成長率は、2001年5.9%、2002年5.2%（見込み）で他の中･東欧諸国と比べ高い。外国直接投資残高は約30億ドルで、デンマーク、スウェーデン、ドイツなどからの投資が上位を占める。業種別では、製造業、卸売業、金融の順となっている輸出は、石油精製品に次いで、繊維製品が有力輸出品となっている。
・既進出の外資系企業（シーメンス、イケア、ブラウン&シャープなど）は、良質な労働力、低インフレ率などの経済的安定、インフラ整備などを評価している。カウナスへ進出したフランスの多国籍繊維企業は、リトアニアと中国を比較して、コストは同程度でありながら、リスクが少なく、デリバリー時間が短いことを評価している。
・日本企業との関係では、矢崎総業がワイヤーハーネスの企業を子会社化しているほか、東芝が技術提携しているテレビ部品企業などがある。日本からの観光客も増加しており、2001年には5,000人以上の旅行者が訪れている。

### (2) リトアニア繊維産業組合事務局次長 (Mr. L. Lasiauskas)

・リトアニアの繊維産業は、工業全体の就労者数の約27%、輸出の20%を占める主要産業である。同国が大幅な貿易赤字となっている中で、数少ない貿易黒字品目となって

いる。

・繊維産業の内訳は、テキスタイルおよびニットウェア（162社、22,265人）、縫製および毛皮（371社、31,575人）、皮革（41社、2,325人）となっており、就労者数は若干減少傾向にある。

・繊維製品の全生産量の約9割は輸出向けで、ドイツ、デンマーク、英国、スウェーデン、イタリアなどへ輸出している。日本向け輸出はまだ少額であるが、2001年は大幅に伸びた。

## 5．バルチックテキスタイル/レザー展の視察

・バルト三国から西ロシア地域一帯で、繊維関係で最大の国際展示会で、91年より毎年9月にリトアニアの首都ヴィルニュスの展示場（LITEXPO）で開催されている。主催は、リトアニア繊維産業組合（Lithuanian Apparel and Textile Industry Association）とドイツのメッセフランクフルトである。

・展示企業は、アパレル、テキスタイル、紡績糸、繊維機械、皮革、毛皮などの繊維関係全般で、リトアニア企業のほか、ロシア、エストニア、ラトビア、ポーランド、ドイツ、イタリアなどの企業が出展している。2002年の展示会では、22カ国から約286社が出展し、32カ国から18,700人の訪問者があった。

・オープニングセレモニーにて、ブラザウスカス首相同席のもとリトアニア繊維産業組合会長より、本ミッション参加日本企業からの投資に強い期待が表明された。

Chronology
クロノロジー

# 西　欧

## EU
EUROPEAN UNION

### ＜8　月＞

１日▶欧州委員会、北朝鮮に417万5,000ユーロの医療支援を実施すると発表。

２日▶欧州委、深刻な経済危機に見舞われているメルコスール（南米南部共同市場）の南米４カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）に２億ユーロを2006年までの５年間で供与することを決定。

５日▶欧州委、日立製作所による米IBMのハードディスク駆動装置（HDD）事業買収を承認。

８日▶欧州委、2002年第３四半期の経済成長見通しを、これまでの0.7～1.0%から0.6～0.9%へ下方修正。その理由として、米国経済の回復が予想より弱いこと、ユーロ圏での内需の低迷を指摘。

18日▶欧州委、大規模な洪水被害を受けたドイツ、オーストリア、チェコ、スロバキアの各国首脳とベルリンで緊急首脳会議を開催。構造基金から財政援助することを表明。

28日▶欧州委、洪水被害に対する災害復興基金の創設を正式に提案。基金は５億～10億ユーロ規模。今後、加盟各国や欧州議会の承認を経て、年内実現を目指す。

30日▶EUが米国の輸出優遇税制を自由貿易ルール違反として提訴した通商紛争で、WTOは約40億ドルの対米制裁を認める裁定を下す。制裁額はWTO史上最大規模。

31日▶デンマーク・ヘルシンゲルで開催されたEU非公式外相理事会、2005年にパレスチナの完全独立を目指した新たな中東和平案で合意。

### ＜9　月＞

３日▶EU議長国デンマークのミュラー外相、カイロでエジプトのマーヘル外相、ヨルダンのムアシェル外相に対し、EUの中東和平案を説明。両外相はこれを評価。

４日▶EU議長国デンマークのラスムセン首相、南アフリカのヨハネスブルクでパウエル米国務長官と会談。イラクに国連査察団受け入れの圧力を強めることで一致。

４日▶EUの中東和平案に対しイスラエルのシャロン首相、非現実的と指摘。

６日▶欧州委員会、「欧州における雇用2002」を発表。生産性における雇用の質の重要さを強調するとともに、雇用市場に残る男女間格差や地域間格差を指摘。

９日▶欧州委、EUにおける乗用車税制についての包括的な戦略提言書を発表。域内市場で乗用車を自由に流通させるための税制上の障害除去を模索。

10日▶欧州委、ブリティッシュテレコムとドイツテレコムの両子会社が両国で計画している第三世代携帯電話のネットワークインフラの共有を承認。

12日▶欧州委、欧州での研究・開発（R&D）における民間投資の拡大を目指した提言書を発表。

13日▶欧州委、米国の外国販売企業（FSC）への優遇税制に関する８月30日のWTO裁定を受けて対米制裁リスト案を発表。

14日▶欧州委、域内の上場企業に対し、2005年から国際会計基準（IAS）に基づき連結会計を行うことを義務付ける規則を発効。

18日▶欧州委のプロディ委員長とソラナ共通外交安保政策上級代表、小泉首相の訪朝と日朝国交正常化に向けた決定を歓迎、評価する声明を発表。

18日▶欧州委、EU拡大後にロシアの飛び地となるカリーニングラードとロシア本土との人と商品の直接移動を円滑にするための施策案を発表。

18日▶欧州委、技術基準や衛生基準への適応など開発途上国の貿易上のハンディとなる分野での技術支援を行うことを目指した提言「貿易と開発：貿易の恩恵を得るための開発途上国支援」を採択。

18日▶欧州委、欧州養殖水産業の持続可能な発展のための戦略文書を発表。養殖水産業の推進を通じて沿岸地域の雇用創出を目指す。

19～20日▶コペンハーゲンでアジア欧州会合（ASEM）経済閣僚会合開催。WTOのドーハ・ラウンドとアジア・欧州間の経済関係強化に関する討議を実施。

20日▶EUの食物連鎖・動物衛生常設委員会（SCFCAH）、中国からの一部海産物に対する残留抗生物質の再検疫とベトナム、パキスタンからの輸入エビに対する検疫を打ち切る欧州委の提案を承認。また、食肉および乳製品の個人輸入に関する規制を強化する欧州委の提案を支持。

23～24日▶ASEM首脳会合開催。「テロとの戦いに関するコペンハーゲン宣言」を発表。

24日▶欧州委、欧州・アジア間の貿易、投資、金融３分野での協力を推進することでASEM首脳が合意したとする声明を発表。

25日▶欧州委、米国の鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）措置を受け発動を検討していた対米報復関税の見送りを加盟国に提案。

25日▶欧州委、特定の労働集約型サービスについて付加価値税（VAT）の割引税率適用を１年間延長する旨提案。

26日▶欧州委、南米南部共同市場（メルコスール）支援のための地域指針プログラム（RIP）を採択。2002～2006年の期間に4,800万ユーロを投じ、メルコスール域内市場の完成や貿易、農業などの政策面での統合を支援。

26日▶EU統計局（Eurostat）、2000年のEUおよびノルウェーの電力市場自由化率などの指標を発表。2000年末までに100%自由化された国は５カ国。

27日▶欧州委、米国の鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）への対抗措置として、EUが暫定セーフガードを発動してい

る15品目の中から７品目に限定して正式発動に切り替えると発表。

27日▶EU、アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国とコトヌ協定に続く経済パートナーシップ協定の交渉開始。

30日▶欧州委、韓国造船業界に不公正な助成措置・慣行があるとしてWTOに提訴する方針をEU理事会に報告。同時に欧州造船業界を保護する一時的な保護措置策も公表。

## 英　国
### UNITED KINGDOM

#### ＜8　月＞

１日▶英中銀、主要政策金利の短期買いオペ金利を4.0％に据え置くことを決定。金利据え置きは９カ月連続。

２日▶英大手銀行ロイズTSB、2002年１～６月期決算は、前年同期比ほぼ横ばいの16億400万ポンドとなったと発表。

８日▶英保険大手ロイヤル・サン・アライアンス、生命保険業務から撤退するのに伴い1,200人の人員削減を行うと発表。

13日▶フォード・モーター、傘下の英自動車修理チェーン大手のクィック・フィットを英投資会社CVCキャピタル・パートナーズに３億3,000万ポンドで売却することで合意したと発表。

14日▶欧州の大手格安航空会社、英イージージェット、ブリティッシュ・エアウェイズのドイツ子会社ドイチェBAの買収権を獲得することをドイツの競争監督当局が承認したと発表。

14日▶ロイヤル・ダッチ・シェル、ナイジェリアで最近発見された２石油鉱区に隣接する有望な深海鉱区について、開発権を獲得したことを明らかに。

28日▶ロールスロイス、中国東方航空から総額１億ドルの航空機エンジン供給に関する総合的なサービスを受注したと発表。

28日▶英銀行協会、７月の住宅ローン融資額は144億9,100万ポンドと過去最高を記録したと発表。

29日▶ドイツポスト、英国政府から事業拡大の認可を獲得。はがきや封書など英国での本格的な郵便事業に今後参入すると発表。

29日▶経営難の英通信機器大手マルコーニ、総額40億ポンドの債務再編を中心とする経営再建策を発表。

30日▶ボーダフォン、仏ビベンディ・ユニバーサルからインターネット関連の合弁会社ビザビの50％株式を買い取り、一部を除いて完全子会社化することで合意したと発表。

30日▶米中央軍司令部、米英軍機がイラク南部にある軍の防空施設を空爆したと発表。

31日▶フィナンシャル・タイムズ紙、ブレア首相が米国のイラク攻撃を正当化するために、国連安全保障理事会決議を新たに採択するよう米政府を説得することを検討していると報道。

#### ＜9　月＞

２日▶デーリー・ミラー紙、国連の決議なしに米国によるイラクへの軍事行動に英国が加わるべきではないとする意見が71％に達したとの世論調査結果を掲載。

２日▶環境・開発サミット首脳会合に参加している首相、貧困根絶に向けて途上国への民間投資を拡大させるため新たな融資システムを創設、向こう３年間に毎年１億ユーロを拠出すると発表。

３日▶英国とノルウェーの両政府、北海上の領域の境界付近で原油や天然ガスの生産拡大を促すため、開発促進策を共同で打ち出すと発表。

３日▶首相、「イラクの大量破壊兵器開発を示す資料」を２、３週間以内に公表す

る方針を明らかに。イラク問題には「米国とともに取り組むべきだ」と強調。

３日▶フィナンシャル・タイムズ紙、英通信大手テレウェスト・コミュニケーションズが1,000人の追加人員削減のほか、設備投資を３分の１減らすことを計画していると報道。

３日▶イベリア半島最南端の英領ジブラルタル当局、英国とスペインの共同主権を認めるかどうかの住民投票を11月７日に実施すると発表。

３日▶英国際調査研究所（ISR)、日本人の会社に対する「献身度」は最近急速に低下し、今では主要10カ国中で最下位になったとの調査結果を発表。

４日▶英産業連盟（CBI)、8月の流通業動向調査で、個人消費がほぼ２年来の低水準に落ち込んだことを明らかに。

５日▶中銀、金融政策委員会で主要政策金利の短期買いオペ金利を４％に据え置くことを決定。金利据え置きは10カ月連続。

９日▶政府、経営破たん寸前の原子力発電大手ブリティッシュ・エナジー（BE）に対し、４億1,000万ポンドの融資枠の設定で合意したと発表。

10日▶首相、英労働組合会議（TUC）の年次大会で、イラクのフセイン大統領は国際法を無視していると言明。

11日▶タイムズ紙、英国のユーロ参加をめぐり、ブラウン財務相が物価への影響を検討するよう主張していることから、2003年に予定される国民投票の実施が遅れる可能性があると報道。

15日▶サンデー・タイムズ紙、国民の８割が「国連の方針に基づくならイラク攻撃を支持する」と答えたと報道。

18日▶ストロー外相、日本と朝鮮民主主義人民共和国の首脳会談が成果を挙げたとして、小泉首相の訪朝を賞賛。

23日▶ブレア政権は都市部に比べて農村地域を冷遇しているなどと抗議するデモが、ロンドンで行われ、40万人余りが参加。

24日▶首相、イラクの大量破壊兵器の脅威を裏付ける文書を発表。英下院、イラク問題について緊急討論。

24日▶ブレア首相と独シュレーダー首相、対米関係や対イラク問題について協議。

28日▶イラク攻撃への反対デモ、ロンドン中心部で行われ、警察によると参加者は約15万人。

29日▶労働党、党大会を開催。党内で反対論が根強いイラク攻撃への参加問題や、公共サービスの改善に向けた民間活力の導入が討論の焦点。

## フランス
FRENCH REPUBLIC

＜8　月＞

１日▶BNPパリバ（銀行)、第２四半期（４～６月）の純利益が前年同期比13％減の10億1,000万ユーロになったと発表。世界的な株安による投資銀行部門や資産運用部門の不振が原因。

１日▶川崎重工業、アルストム（重電）が受注したニューヨークの地下鉄向け車両660両の約半分を生産すると発表。

２日▶ソシエテ・ジェネラル、第２四半期（４～６月）の純利益が前年同期比41％減の３億7,600万ユーロになったと発表。株価下落に伴い保有株式評価損などが発生し、収益を圧迫。

２日▶アベンティスファーマ（独仏製薬）と日本新薬、血圧降下剤「オドリック」の販売で提携。９月２日から日本新薬に販売権が供与、製造はアベンティスファーマが継続。

５日▶アコー（欧州ホテル最大手)、静岡県沼津市に「ホテルフォーミュラ・ワン」

をオープン。2005年までに日本国内に「ソフィテル」「ノボテル」など自社ブランドホテルを25店に拡大の予定。

４日▶ラ・ポスト（郵政公社）のダイアン欧州国際局長、都内で日本経済新聞記者に対し「来年設立する日本の郵政公社と幅広い提携を模索したい」と発言。

６日▶ビベンディ・ユニバーサル（総合メディア、以下VU）傘下の米ユニバーサル・スタジオ、上海市当局とテーマパーク建設に向け交渉。

６日▶日産自動車系のユニプレス（自動車用プレス部品製造）、７月18日付でパリ郊外に設立した全額出資の子会社「ユニプレス・ヨーロッパ」の営業を開始。

６日▶三井化学と住友化学工業の共同出資会社「三井住友ポリオレフィン」、ベルギーに設立したアントフィナ（化学）との樹脂販売合弁会社「FMテクノロジーズ」を解散。

７日▶首相府、「財政上のリスクが大きい」ため、2004年５～８月にパリ郊外（セーヌ・サンドニ県）で予定していた映像をテーマにした国際博覧会を中止。

７日▶エールフランス（航空）、４～６月期の売上高を前年同期比1.7%減の33億1,500万ユーロと発表。政府は７月末、同社株を売却し株式保有率を54.5%から20%以下に縮小する方針。

８日▶米ウォルト・ディズニーのスタッグズ最高財務責任者（CFO）、資金繰りに苦しむVUの資産について、ディズニーの中核事業になるものであれば買収を検討すると発言。

14日▶VU、2002年上半期（１～６月）の連結決算で、純損失123億ユーロと発表。相次ぐ企業買収後の株価急落が原因。

19日▶VU、英ボーダフォン・グループ（携帯電話）との合弁によるネット事業「ビザビ（Vizzavi）」の保有株をボーダフォン側に売却する交渉を始めたと発表。

21日▶日本経済新聞、フォション（高級食品）が2003年夏から日本で直営店を展開すると報道。ジェトロが出店場所や内装業者の選定、酒販免許などの取得、従業員採用まで無料で支援。

21日▶アクサ（保険）、2002年上半期（１～６月）の純利益を前年同期比32%減の８億4,000万ユーロと発表。保険料収入の順調拡大の一方、世界的な株式市場の低迷で運用部門が打撃。

22日▶経済・財政・産業省、６月の経常収支（季節調整済み）を50億ユーロの黒字と発表。前月の26億ユーロから黒字幅がほぼ倍増。貿易収支や海外投資収益収支の黒字増大が要因。

22日▶米ステープルズ（事務用品販売）、ピノー・プランタン・ルドゥート（PPR）傘下のギルベール（Guilbert）が手掛けるメールオーダー部門を８億2,500万ユーロで買収。

23日▶2003年１月に予定されるパレスチナ自治政府議長選に向け、自治政府改革推進のための国際作業部会会合をパリで開催。

23日▶BNPパリバ、日本の拠点であるBNPパリバ銀行東京支店の外国為替業務を縮小したと発表。顧客との取り引き部門はBNPパリバ証券東京支店に移す方向。

26日▶三菱マテリアル、銅巻き線事業でアルカテルとの提携を解消。巻き線事業を10月に住友電気工業と統合。

27日▶アルストム、ギリシャと韓国で鉄道敷設契約（総額２億8,900万ユーロ）を獲得。ギリシャではアテネ郊外線敷設を受注した企業連合に参加、持ち分は１億3,400万ユーロ。

28日▶カルフール（小売り）、2002年上半期

（１～６月）の決算を発表。純利益が４億5,900万ユーロとなり、前年同期の４億4,100万ユーロから微増。

28日▶オーシャン（小売り）、モスクワでロシア最大規模のハイパーマーケットを開店。年末には、２号店、来年には３号店の開店も予定。投資額は3,000万～4,000万ドル。

29日▶シラク大統領、パリで開いたフランス人大使を集めた会合で演説。米国が検討中の対イラク攻撃について、国連安全保障理事会の決定を伴わない攻撃に反対する意向を表明。

29日▶緑の党の指導者として活躍した元環境相のドミニク・ボワネ事務局長、12月の党大会で執行部から退任する意向を表明。６月総選挙にかかわる事実上の引責辞任。

30日▶VU、傘下のエクスプレス・エクスパンション（Express-Expansion）を、約3億ユーロで日刊紙フィガロを発行するソクプレス（Socpresse）に売却することで合意。

30日▶ボーダフォン、VUからビザビの50%株式を約１億4,200万ユーロで買い取り、一部を除いて完全子会社化することで合意。

**<9　月>**

１日▶ルイ・ヴィトンの直営店、東京・表参道にオープン。地上８階地下２階のビルに売り場や顧客専用サロンを設置。同ブランドとしては世界最大規模。

２日▶FT紙（衛生版）、英ボーダフォン（携帯電話）がビベンディ・ユニバーサル（総合メディア）傘下のSFR（携帯電話）を完全買収する計画と報道。ビベンディ側は株式保有の継続を示唆。

２日▶シラク大統領、ヨハネスブルクの環境・開発サミットで世界が抱える諸問題の深刻さを指摘。ブレア英首相との共同記者会見では、アフリカ諸国向け資金支援と総額10億ドル規模の民間投資の共同促進計画を発表。

2日▶日本板硝子とサンゴバンとのガラス長繊維事業の合弁会社「エヌエスジー・ヴェトロテックス（三重県津市）」が発足。サンゴバンの出資比率は6割、社長も派遣。

２日▶沖電気工業、STマイクロエレクトロニクス（仏伊合弁の半導体）と販売代理店契約を締結。日本市場で通信用LSIの拡販を図るST社と思惑が一致。

２日▶商船三井とノルウェーのレーフホーグ社、液化天然ガスの輸出事業に関し、トタルフィナエルフ（石油）と長期定期用船契約を締結。

３日▶ルイ・ヴィトン・ジャパン、１日に開業した「ルイ・ヴィトン表参道ビル」開店初日の売上高が１億2,500万円に達したと発表。１店舗当たりの日商で過去最高。

４日▶工業ガス世界最大手の仏エア・リキードと同２位の英BOC、日本での工業ガス事業の統合を発表。統合会社は大阪酸素工業を承継会社とし、日本エア・リキードの汎用ガス部門を会社分割したうえで、2003年１月にBOC子会社の大阪酸素工業と統合。

４日▶NEC、ブイグテレコム（携帯電話）からｉモードサービス用設備を受注。NTTドコモの技術供与を受け2003年春から同サービスを開始予定。

４日▶トタルフィナエルフ（石油）、４～６月期決算を発表。売上高は前年同期比７％減の264億ユーロ、純利益は40%減の15億ユーロ。

４日▶エールフランス（航空）、４～６月期決算を発表。純利益は前年同期比18.5%減の１億5,900万ユーロ。旅客数

の減少、空港使用料、リース費用などの負担が響く。

４日▶ロレアル（化粧品）、１～６月期決算を発表。純利益は前年同期比29.6%増の７億6,110万ユーロ。北米市場で高級ブランド商品の販売が鈍ったものの、中国で64%の増収。

12日▶経営難にあるフランステレコムのボン会長、１～６月期決算で100億ユーロを超える巨額の赤字計上で引責辞任。

17日▶KLMオランダ航空、エールフランスと戦略的な提携に向けた交渉に入ったと表明。エールフランスも同日、「スカイチーム」にKLMを迎える準備を進めていると発表。

17日▶シトロエン・ジャポン、大分県で初となる専売店「オートフランス大分」（大分県大分市）をオープン。

18日▶多額の負債を抱え経営難に陥っているVU、債権銀行団から30億ユーロの融資枠を得たと発表。7月から追加で20億ユーロの融資を獲得。

20日▶アルカテル（通信機器）、業績回復の遅れを受け、新たに２万3,000人の人員削減計画を発表。2003年末の従業員数は６万人となり、2001年初めの11万人から半減。

20日▶トタルフィナエルフ（石油）のデマレ会長、都内で日本経済新聞記者と会い、中国で石油精製や小売り事業に乗り出すとともに、日本で研究開発の合弁会社を設立する考えを表明。

24日▶トヨタ自動車の奥田会長、ロンドンで開いた投資家向けなどの説明会で海外の中期事業戦略を発表。仏工場の生産能力2割増強などで2005年に80万台以上の販売台数を目指すと発言。

25日▶ジャンポール・エヴァン（高級チョコレート）、伊勢丹新宿本店に海外一号店を開業。アンデルセン（パン）が８月に設立したジェイ・ピー・エイチ・ジャポンが運営。

25日▶サノフィ・サンテラボ（製薬）と米ブリストル・マイヤーズスクイブ、協同販売の血圧降下剤「イルベサルタン」で、米食品医薬品局から糖尿病性腎症への適応拡大を認められたと発表。日本では、降圧剤として塩野義製薬との共同販売を予定。

25日▶VU、傘下セジェテル（通信、仏第２位の携帯電話サービス会社SFRの親会社）の保有株売却の方針を表明。

25日▶ラファラン首相、閣議に2003年の予算案を提出。GDPに対する財政赤字の比率は2002年見通しと同じ2.6%。2003年の経済成長率は2.5%と想定。

25日▶メール経済・財政・産業相、2006年の財政赤字がGDPの１%に達するとの試算を発表。欧州委が２年先送りしたばかりの2006年の財政均衡達成も困難な情勢。

26日▶パリ国際自動車ショー、10月13日までの日程で開幕（一般公開は28日から）。マツダは初の欧州生産車「MAZDA 2（日本名デミオ）」、日産はマイクラ（日本名マーチ）のオープンカータイプの試作車（発売未定）など欧州戦略車を発表。

26日▶フランス提案による上下水道サービスの国際標準化を議論するため、国際標準化機構の専門委員会ISO/TC 224の第１回総会がパリで開催。

26日▶サルコジ内務相、ユーロトンネル仏側ターミナル近くにある「サンガット難民センター」を2003年４月末までに閉鎖することでブランケット英内相と合意。

27日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領とイラク情勢を電話で協議。武力行使反対を表明し、国際社会の多数が賛成して

いる二段階方式の決議案を再主張。

## ドイツ
FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

### <8　月>

１日▶トリッティン環境相（緑の党）ら、連立与党の政治家に対し、公務で得た航空会社のマイレージを私的旅行に流用していた疑惑が浮上。環境相は疑惑を否定。

２日▶デュッセルドルフ上級裁判所、電力最大手エーオンによるガス大手ルールガス買収計画に対し、仮指し止め命令。

５日▶シュレーダー首相、米国が対イラク軍事行動を決断した場合、イラク攻撃に「参加しない」と明言。

９日▶中国・上海市が建設中の世界初実用リニア鉄道用のドイツ製車体３両、上海港に到着。ティッセンクルップ社製造。年内にも試運転。

14日▶欧州中部を襲った大雨による洪水被害、ロシア黒海沿岸を含め15日までに少なくとも計82人死亡、建物や農作物などの損害は数十億ユーロに。

16日▶首相の諮問機関の雇用改革委員会（通称ハルツ委員会）、労働市場改革案を提出。職業安定所の組織再編、失業者のパート派遣、若年労働者の雇用対策強化などにより、３年以内に失業者数（現在約400万人）の半減を目指す。

16日▶ボン地検、ドイツテレコムに対し、電話料金を組織的に約20％水増し請求していたとして、詐欺の容疑で捜査。テレコムは組織的な不正を否定。

17日▶テヘラン訪問中の経済相ミュラー、イラン政府と投資保護協定を締結。

19日▶首相、2003年に予定していた所得減税を１年先送り、洪水で大きな被害を受けた同国東部・南部の被災地復興費用に計69億ユーロを当てることを閣議決定。キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）らは「減税財源を復興に充てるのは不適当」と反対。

20日▶ベルリンのイラク大使館で、イラク反体制派組織メンバーを名乗る数人が館員らを人質に占拠。館員２人が負傷。同日、警察当局は特殊部隊を館内に突入させ、占拠していた５人を逮捕。人質２人は保護。

21日▶ハルツ委員会の労働市場改革案を実行に移すことを閣議決定。

21日▶国防省、生物テロ攻撃に対しドイツ軍を守る予防措置として、天然痘ワクチン100万人分を備蓄するよう命じたことを明らかに。

21日▶保険のアリアンツや化学のバイエルなど、米国市場に上場のドイツ企業11社、米証券取引委員会（SEC）が決算報告書の正確性に関する宣誓書提出を米市場での上場外国企業にも義務付ける方針に抗議。ポルシェ、年内に予定していたニューヨーク証券取引所への上場を延期。政府もSECの方針に反対、欧州委に対し宣誓書提出対象拡大を阻止するよう要請する方針。

22日▶ドイツ、ブラジル両政府、$CO_2$排出量の少ないエタノール車10万台を新たにブラジルで販売、その効果による$CO_2$削減量（排出権）をドイツが10年間購入することで大筋合意。

22日▶首相、大洪水で被害を受けた同国東部・南部の被災地の復興費用などに計約100億ユーロを充てると発表。

23日▶地方中堅銀行バンクゲゼルシャフトの不動産子会社IBG、数年にわたり不正会計処理を行っていた疑惑が浮上。

27日▶日本・農林水産省、ドイツの木材メーカー、アントン・ヘッゲンシュタレルが日本に出荷した合板木材に日本農林規格（JAS）法違反があったと発表。

28日▶欧州委、ドイツの洪水被害に対しEUから最大120億ユーロまでの支援を発表。

28日▶グメーリン法相およびミュラー経済相、次の議会会期中に、従来のセール期間制限を廃止と発表。2002年末までに新たな法案を予定。

29日▶ドイツポスト、英国政府から事業拡大につき有効期限１年間の認可を得、はがきや封書など英国での本格的な郵便事業に参入と発表。

29日▶保険アリアンツ、大洪水による同社の純損失額が５億5000万ユーロに上ると発表。

＜9　月＞

２日▶ラウ大統領、初のロシア訪問、プーチン大統領と会談。

２日▶シュレーダー首相、再生可能エネルギーに関する国際会議をドイツで開催する構想を明らかに。エネルギー分野での途上国との戦略的な関係の構築のため、再生可能エネルギー分野で今後５年間に５億ユーロを、さらにエネルギー使用効率化の分野でも同じく５億ユーロの資金を提供予定。

３日▶政府とドイツ保険連盟、国内でテロが起きた場合の建物などの被害に対し、総額130億ユーロまで補償する特別保険会社を設立と発表。

５日▶第８回国連地名標準化会議、ベルリンで閉幕。「日本海」の呼称をめぐっては大きな進展なし。

５日▶300以上の同国企業、合計３万トンの不法な廃棄物処理を行っていた疑いで、ダルムシュタットの検察当局が捜査。

７日▶シュレーダー首相、同国北部ハノーバーで仏・シラク大統領と米国が検討している対イラク攻撃などをめぐり定例会談。

９日▶デュッセルドルフ行政裁判所、2003年初めに予定されていた飲料品のビン容器への保証金制度に対し、違法判決。

12日▶連邦議会、税制改革を2004年に延期することを議決。法人税を１年間1.5%引き上げる（25%→26.5%）ことも決定。

12日▶ドイチェポスト、2003年からの郵便料金値下げ、政府当局から承認。20グラムまでの定型郵便物は56セントから55セントに、ハガキは51セントから45セントに。

19日▶経済省、エネルギー最大手エーオンによる同業ルールガスの買収について、再度の大臣許可。

22日▶連邦議会総選挙、連立与党のＳＰＤ（251議席）と緑の党（55議席）が辛勝、シュレーダー政権は２期目へ。第１野党のCDU/CSUは248議席、自由民主党（FDP）は47議席。

22日▶メクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙、SPDの得票率は約40%で、民主社会主義党（PDS）との「赤赤政権」続投。

23日▶同国株式市場ＤＡＸ、下げが目立ち、終値は前週末比151.48ポイント（4.9%）安の2,914.25。97年１月29日以来ほぼ５年８ヶ月ぶりに3,000台を下回った。

25日▶財務省、同国の2002年の財政赤字比率が2.9%と、ユーロ参加国に課された上限の３%に近づく見通しを明らかに。

## イタリア

REPUBLIC OF ITALY

＜8　月＞

１日▶上院、裁判官の訴訟指揮に問題があれば裁判所の変更ができることを盛り込んだベルルスコーニ政権初の司法改正法案を強行可決。

５日▶欧州委、ブル（携帯電話）の資産を分割し同業の数社に売却する計画を承認。現在、ベネトンの持ち株会社エデ

ィツィオーネ・ホールディングと英国BTグループが支配。

13日▶少年犯罪の発生率は、EU加盟15カ国の中でイタリアが際立って低いことが判明。イタリア国立青少年研究所の調査。

27日▶EU、ユーロ参加12カ国の財政赤字算定基準を変更し、インフラ投資費用を赤字から除外することを検討中。プロディ欧州委委員長の広報官の話として、ソレ24オレ紙が報道。

28日▶アレマンノ農林相、世界の主要国に調査員を派遣しイタリア料理をチェック、合格ならレストランに認証マークを与える制度を実施すると発表。詳細な判断基準は今後決定。

30日▶テレコム・イタリアのボルディ社長が辞任。同氏は、SAI（保険）の持ち株会社プレマフィンの社長に就任予定。

30日▶マツダ（自動車）の在ローマ現地販売子会社「マツダモーターイタリア」、イタリアのサッカー１部リーグ「セリエA」に所属する「ASローマ」とスポンサー契約を交渉中と発表。

**＜9　月＞**

４日▶テレコム・イタリア・モービレ（携帯電話、TIM）、１～６月期決算を発表。純利益は前年同期比79.9％増の13億ユーロ。仏・墺の携帯電話会社の株式売却益6.4億ユーロが寄与。

５日▶ウォールストリート・ジャーナル紙欧州版、フィアット（自動車）が10月中に１万3,500台の減産を実施し、約3,900人を一時解雇する計画と報道。

17日▶イタリア労働総同盟（伊最大労組、CGIL、組合員数540万人）、政府の雇用改革など経済政策に反対し、10月18日にゼネストを実施する方針を表明。

19日▶藤沢薬品工業、ソーリンバイオメディカカルディオ（医療機器）に対し、冠動脈の狭さくを防止する医療器具「ステント」塗布用に藤沢の免疫抑制剤を使う権利を供与。

28日▶米ブッシュ政権が検討しているイラクへの軍事攻撃に反対する大規模なデモ、英国とイタリアで実施。英で15万人、伊で10万人が集結。

30日▶ベルルスコーニ政権，2003年予算案に75億ユーロの減税措置を盛り込むことを決定。低所得者層を対象にした所得税減税が骨子。

## オランダ
KINGDOM OF THE NETHERLANDS

**＜8　月＞**

８日▶オランダの大手銀行ABNアムロ、株式市場の低迷が続いているため、株式や企業資金調達部門を中心に、職員の400～500人の追加削減を行う方針を明らかに。

14日▶NTTドコモが出資するオランダ携帯電話会社KPNモバイル、携帯電話のインターネット接続サービス「ｉモード」の利用者がオランダ、ドイツ両国合わせて10万人を突破したと発表。

20日▶KPN、2002年第２四半期の純損益は92億6,900万ユーロの赤字となり、前年同期の４億9,900万ユーロ赤字から大幅に拡大。次世代携帯電話免許料ののれん代見直しやKPNウエスト倒産関連が影響。

21日▶フォルタイン党、新党首にウェインシェヘンク氏を選出。ヘンベル前党首の指導力不足への不満による党首交代。

22日▶香港最大の複合企業ハチソン・ワンポア、蘭大手ドラッグストアチェーンのクラウドファットを13億ユーロで買収したと発表。

23日▶ナワイン外国人問題・統合政策相、今

後、亡命希望者の約80%を追い返す考えを明らかに。

<9　月>

5日▶フィリップス、ソニーと新たな近距離無線通信技術の開発で提携すると発表。2004年を目標に新技術対応機器を製品化。

5日▶デホープスヘッフェル外相、イラクが国連査察を拒否すれば国連決議を順守させるための武力行使もやむを得ないとの考え方を示す。

6日▶ソニー生命保険とエイゴン、資本提携する方向で最終調整。ソニー生命はソニーとエイゴンの折半出資会社となる。

## ベルギー
KINGDOM OF BELGIUM

<8　月>

21日▶旭硝子、ベルギーの子会社グラバーベルの残存株式買い付けを表明。年内にも100%出資子会社化が実現。

<9　月>

24日▶ベルギーで医師による安楽死が可能に。すでにオランダでは実施され、国として安楽死を合法化したのはベルギーが2カ国目。

25日▶大同特殊鋼、ベルギーのBSエンジニアリング社から技術導入し、廃棄物処理用の熱分解ガス化設備を国内で製造・販売すると発表。

## デンマーク
KINGDOM OF DENMARK

<8　月>

9日▶中央銀行、政策金利（短期買いオペ金利）を0.05%引き下げ、3.50%に。公定歩合は3.25%に据え置き。

16日▶ラスムセン首相、チェコのシュピドラ首相と会談。中・東欧を襲った洪水の被害者に対し深い同情の念を表す。

16日▶首相、EU拡大などについてノルウェー・ボンデヴィーク首相と会談。

20日▶首相、トルコ・ユルマズ副首相とトルコにおける政治改革やトルコとEUの関係について会談。

22日▶同国の飲料容器の保証金制度に対し、欧州委員会はEU域内の自由な物の移動および容器・容器ゴミに関するEU規則には反しないという見解。

27日▶財務省、2003年度予算案を発表。歳出4,291億クローネ、歳入4,401クローネ、110億クローネの黒字予算（GDP比0.8%）。教育や住宅支援など、若者の育成に重点。産業界はCO２税の特別払い戻し制度の廃止などによる負担増に反発。

28日▶シュミット環境相、ヨハネスブルクの環境・開発サミットに関し、「EU15カ国が京都議定書を支持している」旨表明。EUは再生可能エネルギーを2010年までに全供給の15%にするとの目標を実施計画に盛り込むため交渉を続けているとも表明。

30日▶スイス・フィリガー大統領兼財相、ラスムセン首相およびペダーセン財相と会談。

30日▶EUの非公式外相会議、同国北部のエルシノアで開始。ミュラー外相、28日に公表した新たな中東和平案を加盟国に提示。同和平案では2005年にパレスチナ独立国家の樹立を目指す。

30日▶中央銀行、政策金利を0.05%引き下げ3.45%にすることを決定、即日実施。公定歩合は3.25%に据え置き。

<9　月>

3日▶ミュラー外相、カイロでエジプトのマーヘル外相、ヨルダンのムアシェル外

相とそれぞれ会談、EUが８月末にまとめた中東和平案を説明。パレスチナ国家独立への道筋を三段階で示した内容で、両外相はともに同和平案を評価。

９日▶ラスムセン首相、チェコ・シュピドラ首相とチェコのEU加盟交渉について会談。

９日▶首相、米・ブッシュ大統領の議会演説を前に、国際情勢をめぐり大統領と対談。

11日▶首相、米同時中枢テロから１年後の追悼セレモニー（ニューヨーク）に参加。

22日▶アジア欧州会議（ASEM）首脳会議、24日までコペンハーゲンで開催。小泉首相の北朝鮮訪問を受けての朝鮮半島情勢や、国際的なテロ対策の強化、新ラウンド促進などが中心議題。

23日▶缶入り飲料の販売を開始。シュミット環境相はEUからの事実上の輸入規制であるとの批判を受け、2002年1月に缶入り飲料販売禁止の省令を廃止した。

24日▶首相、パレスチナ自治政府・アラファト議長と電話による対話。

24日▶首相、EU・プロディ委員長とともにコペンハーゲンで中国・朱鎔基首相と中国の人権問題について対談。

## アイルランド
IRELAND

### <8　月>

７日▶格安航空会社ライアンエア、ボーイング社製旅客機737-800型を最大150機購入することが臨時株主総会で承認されたと発表。

20日▶アイルランド・中央大学選考局（CAO）、アイルランドの各大学学部の高校卒業統一試験（LC,日本のセンター試験に該当）の入学最低必要点数を発表。ＩＴ関連学部の落ち込みが顕著。

29日▶アハーン首相、休み明けの閣議で、ニース条約批准を最優先課題に掲げ、全閣僚に批准に向けての積極的な協力を要請。

### <9　月>

19日▶アイルランド政府、ニース条約の批准の是非を問う国民投票を10月19日に実施すると発表。

## スペイン
SPAIN

### <8　月>

４日▶バレンシア自治州アリカンテ近郊の海水浴場で車が爆発。２人が死亡。北部バスク地方の独立を求める非合法組織「バスク祖国と自由」（ETA）の犯行か。

９日▶メキシコ政府、スペインの通信最大手テレフォニカによるメキシコ中堅携帯電話会社メガソの買収を正式に承認。これによりメキシコ第２位の携帯会社に。

26日▶スペイン全国高裁、「バスク祖国と自由（ETA）」の政治部門とされる地方政党バタスナ（旧称：バスク市民）に対し、３年間の活動停止を命じる。

26日▶スペイン下院、地方政党バタスナの非合法化を求める決議を圧倒的な賛成多数で採択。

28日▶地方政党のバタスナ、本部をフランス西南部バイヨンヌに移し活動を続けると発表。

### <9　月>

23日▶スペイン北部バスク地方の中心都市ビルバオ郊外の路上で、乗用車が爆発し２人が死亡。「バスク祖国と自由（ETA）」によるテロとみられる。

28日▶英フィナンシャル・タイムズ紙、スペインのレプソルYPFなどの欧州石油会社がイラク政府と販売契約を結んだと報道。

## ポルトガル
PORTUGUESE REPUBLIC

<8　月>

２日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP)、７月の自動車販売台数は３万2,145台で前年同月比12.0％減少、2002年１～７月期では前年同期比8.5％減と発表。

７日▶政府、国有持ち株会社であるIPEを１年以内に廃止することを決定。

28日▶国営航空会社TAP、2002年上半期の業績は6,500万ユーロの赤字と発表。ピントCEOは、2002年の赤字を500万ユーロに抑えるという当初の目標は達成可能とコメント。

<9　月>

４日▶ポルトガル自動車販売業者協会(ACAP)によると、８月の自動車販売台数は1万3,566台で前年同月比21.8％減少。2002年１～８月期では前年同期比9.7％減。

７日▶レイテ財務相、EU財務相理事会（ECOFIN）にて2002年の財政赤字の対GDP比を2.8％に抑制することを再確認。ポルトガルテレコムの固定電話網の売却も視野に。

11日▶レイテ財務相、2002年の実質GDP成長率を下方修正し、０～１％と発表。

## ギリシャ
HELLENIC REPUBLIC

<8　月>

25日▶中央銀行のガルガナス総裁、2002年上半期の経常赤字・貿易赤字の拡大を受け、「同水準が長期間続いた場合、実質GDP成長率に悪影響を与える可能性がある」と示唆。

28日▶政府、ブルガリアとの間で経済復興支援を目的として、5,429万ユーロを資金供与する二国間協定を締結。バルカン経済復興支援計画の一環。

<9　月>

３日▶消費者団体、ユーロ流通に伴うインフレ傾向に抗議し「1日不買運動」。物価上昇率は3.3％だが、通貨切り替えに伴う便乗値上げが増加。アテネのスーパーでは日中売上高が70％減。

８日▶シミティス首相、米国が計画するイラク攻撃について「国連決議を伴わない介入には反対する」と述べ、否定的な立場を表明。

18日▶金融機関の従業員組合（組合員数６万人)、ユーロ硬貨の価値が感覚的に過小評価される傾向があり、インフレ防止のためユーロ硬貨を紙幣に換えてほしい旨ECBに要望。

## オーストリア
REPUBLIC OF AUSTRIA

<8　月>

19日▶連邦と州政府代表とによる緊急会議で、洪水被災者に対する15億ユーロに上る緊急支援策を発表。

<9　月>

19日▶シュッセル首相、議会解散。総選挙実施は11月末～12月初めの見込み。

## スウェーデン
KINGDOM OF SWEDEN

<8　月>

12日▶ソニーとエリクソンが共同出資する携帯電話メーカー、ソニー・エリクソン、中国での事業展開に必要な認可を得たと発表。同社は研究開発センターを北京に開設。

13日▶ボルボ子会社のボルボ・ペンタ、サウ

ジアラビアからディーゼルエンジン900台の受注があったと発表。受注額は総額約２億クローナ。エンジンは灌漑施設などで使用される。

21日▶通信機器大手エリクソン、中国移動（チャイナ・モバイル）から中国国内３地域での第２世代携帯電話（GSM方式）ネットワークの拡大事業を総額7,000万ドルで受注と発表。

22日▶ペーション首相、欧州単一通貨ユーロ導入の是非を問う国民投票を2003年春か秋に実施する方針を提示。最近の世論調査では、導入賛成が半数強、反対が3分の1程度。

22日▶坂口厚生労働大臣、少子化対策の参考とするため、スウェーデンとイタリアを訪問、同日ストックホルムへ出発。少子化対策を担当する閣僚らとの会談、関連施設を視察。

22日▶政府、バイオテクノロジー分野の発展のため、同分野に関する３つのプロジェクトに49万クローナを提供することを決定。資金はロサンゼルスの同国領事館による一連のシンポジウムやセミナーほか、計３カ所に配分予定。

25日▶外務省、同国のデザインに対する外国の関心が高いことから、対外大使館および領事館を通じて外国に同国のデザイン製品の販売網を広げるため、2002年中にさらに40万クローナの支出を決定。

29日▶中央銀行、第３世代（３G）携帯電話サービスの開始が大幅に遅れた場合、同国の通信機器大手エリクソンが一段のリストラを余儀なくされるとの見通しを明らかに。中銀の推計では、３Gサービス開始の遅れで同社が失う潜在的な売上高は、2002年に約150億クローナ、2003年に300億クローナ、2004年が600億クローナ。

30日▶ヨハネスブルクで開かれた国連サミットで、同国は持続可能な都市環境のための計画として、環境に負荷の軽い都市インフラ整備、エネルギーおよびゴミの管理についてプレゼンテーションを実施。

＜9　月＞

11日▶政府、同国の環境技術関連の輸出振興のため、2003年に約700万クローナの支出を発表。

13日▶パグロツキー貿易相、デンマークの自動車ディーラーが、同国民などのデンマーク非居住者に対し不利な条件を提示しているとし、EU競争委員会に調査および適切な措置を要求。

15日▶総選挙、左派陣営の社会民主党（144議席）、左党（30議席）、環境党（17議席）が過半数を占め、ペーション現首相（社民党）の続投がほぼ確実に。

## フィンランド
REPUBLIC OF FINLAND

＜8　月＞

１日▶通信大手ソネラ（既にテリアとの合併が決定）によるドイツのUMTS（次世代通信ライセンス）への入札が経営を悪化させたことについて、野党の中央党から政府（最大株主）責任を問われていることに関し、リッポネン首相、ニーニスト財相ともに、政府による投資判断への関与を否定。

２日▶財務省による2003年度予算案を受け、ヘルシンキ市は法人税収入の地方への分配率見直し分（23.22→19.75%）と所得減税分を合わせ、計１億ユーロの減収と試算。市の財政は既に逼迫しており、市民税（16.5%）の値上げも検討せざるを得ないとコメント。

３日▶ヘルシンキ市の地下鉄開業20周年。

2001年利用客数は5,300万人。

５日▶サシ運輸通信相、先に野党から攻撃されていたソネラの投資判断に対する政府責任の問題について、99～2000年当時の内部調査を実施し、政府の関与を否定。

７日▶ノキア、ネットワーク部門に従事する１万9,000人のうち５％に当たる900人のリストラ解雇を発表。現在同社のGSMネットワーク市場シェアは30%。

８日▶イタラ内務相、ソネラの投資判断の責任問題に関連して、今回を教訓とし、旧国営企業の政府保有株式比率は最大20%にまで抑え、残りはすべて放出すべきとの考えを表明。

12日▶ソネラの元役員会メンバー、役員当時UMTS入札参加をめぐって、国の承認をとりつけたとする役員会でのタロ年元会長の証言を暴露。ヘイノネン運輸相（当時）、政府筋の関与を改めて否定。

12日▶上半期の輸出額は229億5,000万ユーロで前年同期比５％減。輸入額は172億5,000万ユーロで同６％減。

15日▶モンカレ商工相、先のイタラ内務相による、旧国営企業の政府株売却を進めるべきとの考えに対し、国が市場を改善・発展させる意志がないと表明するようなものだとして反対するコメント。

15日▶製紙大手ストゥーラエンソ、エストニアで最大級のシルベスタ製材所を買収。

23日▶政府与党、2003年度予算案（総額356億ユーロ、前年比0.8%増）について、小幅の減税、石油税引き上げなどを決定。医療保険負担額の1.5%引き下げ、産休手当の引き上げなど、社会保障関連分野を拡充。また政府の最優先課題である失業者対策を盛り込むほか、石油税４％値上げ、道路工事計画凍結などを決めた。２億5,000万ユーロ程度の歳出超過となる見通し。

27日▶市場調査会社ガートナー傘下のデータクエスト、2002年第２四半期の世界の携帯電話販売台数は前年同期比0.8%増の9,870万台と発表。メーカー別のシェアは、ノキアが35.6%で首位を維持。

28日▶国際透明性協会（ベルリン）、公務員や政治家の汚職が少ない国のランキングで、同国は１位と発表。

**＜9　月＞**

５日▶フィンエア、大阪便再開を発表。

６日▶ノキア、カメラ内臓のカラー画面付き新型携帯電話3650型発表。

12日▶リッポネン首相、アイルランド・アハーン首相と会談。

16日▶ノキア、中国の移動通信会社、江西移動通信公司とGSM網の容量拡張工事契約。契約金額は7,000万米ドル。

17日▶2003年度予算案、国会審議開始。

19日▶欧州裁判所、EU域内からの輸入中古車への高額課税をめぐる「98年シーリン事件」についてEU域内規則に照らし違法と判断。

25日▶財務省、輸入中古車販売の拡大に伴う税収増で新車販売台数の縮小に伴う税収減をカバーできるとし、新税導入を見合わせると発表。

27日▶首相、ロシア・カシヤノフ首相と同国ルオストで二国間の関係およびEUの北部欧州政策などについて会談。

26日▶ノキア、同社初の第3世代携帯電話6650型をプレス・メディアに公開。GDM方式にも対応。販売予定価格750ユーロ。

## スイス
**SWISS CONFEDERATION**

**＜8　月＞**

１日▶BZグループ、４子会社（ファルマ・ヴィジョン、BKヴィジョンなど）をチ

ューリヒ州立銀行に売却すると発表。

６日▶ネスレ、米冷凍食品メーカーのシェフ・アメリカを26億ドルで買収すると発表。

13日▶UBS銀行、2002年上半期に13億スイスフランの利益を計上したと発表。個人･企業顧客を対象にした営業で利益が伸びたこと、融資による損失が少なかったことが主な理由。

15日▶製薬会社ロシュ・ホールディングス、オランダにある100％子会社のロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴイが16日から中外製薬の株式公開買付け（TOB）を開始すると発表。

22日▶スイス機械産業協会、同協会会員250社の総受注が前年同期比13.2％減少し、売上が17.2％減少したと発表。

28日▶大手再保険会社のスイスリー保険、有価証券市場の低迷により2002年上半期は１億1,800万スイスフランの赤字を計上したと発表。

29日▶製薬大手ノバルティス、スロベニアの大手製薬会社レクを買収すると発表。レクの全株式を11億9,000万スイスフランで取得へ。

**＜9　月＞**

４日▶経営再建中のスイスのエンジニアリング大手ABB、米GE（ゼネラルエレクトリック）への金融部門売却で合意。売却額は23億ドル。

５日▶スイス証券取引所グループのフンツィカー会長、電子証取不振で引責辞任。後任に副会長昇格。

５日▶スイス保険最大手のチューリッヒ・ファイナンシャル・サービシスグループ、世界的な株安が影響し、2002年上半期の最終損益が20億2,900万ドルの赤字を計上したと発表。従業員4,500人の削減や新株を発行するなど50億ドル規模の資本増強策を決定。

10日▶国連の通常総会で、スイスの国連加盟を満場一致で承認。スイスは2002年３月に国連加盟の是非を問う国民投票を実施し、賛成54.6％で加盟を承認。

10日▶三菱東京フィナンシャル・グループがスイスに設立したユニバーサルバンク「三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）」が本格的に営業を開始したとの報道。富裕層を対象とするプライベート・バンキング（PB）業務が中心。

22日▶スイスの中央選挙管理委員会、スイス国立銀行が保有する金の売却益の利用先およびエネルギー市場開放に関する国民投票の最終結果を発表。いずれの案も過半数の州で「反対」との結果。

23日▶乳製品最大手のスイスデーリーフード、倒産。同社へミルクを供給するおよそ7,000の農家については、８、９月分の９割を国が肩代わりして支払うと発表。国の支払総額は6,300万スイスフランになる模様。

30日▶ドライフス内相、12月末の辞任を発表。辞任が噂されていたフィリガー財務大臣は留任の意向を表明。

## ノルウェー
**KINGDOM OF NORWAY**

**＜8　月＞**

23日▶世界保健機関（WHO）のブルントラント事務局長（元ノルウェー首相）、辞意を表明。

**＜9　月＞**

２日▶コマツ、ノルウェーの太陽電池関連ベンチャー、リニューアブル・エナジーと太陽電池用シリコンの合弁生産を11月に開始すると発表。合弁会社名はソーラー・グレード・シリコン。

９日▶武田薬品工業、ノルウェーのバイオベ

ンチャー、バイオセンス社と環境汚染診断薬で提携を発表。両社の環境汚染診断薬を相互供給し販売。

27日▶丸紅、世界有数の鉱業会社アルキャン（カナダ）およびノルスクヒドロ（ノルウェー）とともにカナダで展開するアルミニウム精錬のプロジェクトへの追加出資を決定。出資額は75億円。開発権益は約18万トンに増加。

# 中・東欧

## ポーランド
REPUBLIC OF POLAND

### <8　月>

７日▶コンピューター専門誌「コンピューターワールド」によると、2002年上半期のコンピューターの販売台数は前年同期と同水準の約40万台。

15日▶自動車市場調査会社サマルによると、2002年７月の新車販売が２年ぶりに前年比で増加。７月の新車販売台数は前年同月比2,500台増の２万8,244台（最盛期は99年７月の約５万8,000台）。しかし、１～７月の新車販売は前年同期比16.6%減の18万1,545台。

19日▶経済省、鉄鋼製品の保護を目的としたセーフガードの暫定措置導入を決定。割当量を超える分の輸入については、関税率を10～25%上乗せする。期間は施行後200日間の予定。

21日▶ミレル首相、2002年10月27日に地方選挙の実施を決定。

22日▶政府、2002年９月21日から排気ガス規準のEuro２をクリアしていない自動車の輸入禁止を決定。

28日▶金融政策評議会（RPP）、８月29日から主要政策金利の0.5～1.0ポイント引き下げを発表。市場介入金利は年8.0%再割引手形金利は年9%、ロンバート（債券担保貸付）金利は年10.5%になる。

29日▶世論調査センターが行ったEU加盟に関する調査によると、国民の71%がEU加盟の賛否を問う国民投票に参加すると回答。このうち、「EU加盟に賛成」は67%、「反対」は22%、「まだわからない」は11%。また、全体の59%がEU加盟に関する情報が不十分と回答。

▶中央統計局（GUS）、ポーランドにおける不正取引などのグレーエコノミーの規模はGDPの14.8%（2000年）に及ぶと発表。

### <9　月>

13日▶2003年１月１日からEU製の高アルコール飲料（ウォッカを除く）の関税を大幅に引き下げ。かわって、ポーランドのチョコレートや砂糖菓子の対EU輸出に無税枠が設けられる。

15日▶Fiat、新型モデルの生産のためポーランドに新たに６億ユーロ投資すると発表。新型モデル車は2003年10月に販売、年産19万台を予定。

17日▶ポーランド最大のショッピングセンターと仏系ハイパーマーケットであるオーシャンがワルシャワに完成。投資額は１億ユーロ。オーシャンは今後数年間にわたり、毎年５億ズロチをハイパーマーケット網強化のため投資する予定。

25日▶金融政策評議会、９月26日から主要政策金利の0.5ポイント引き下げを発表。市場介入金利は7.5%、有価証券担保貸付金利率（ロンバートレート）は10.0%、公定歩合は8.5%。

▶IMF、ポーランドの2003年の経済成長率を３%と予測。

30日▶ミレル首相、EU加盟に関する国民投票日として2003年５月11日を提案。

▶ポーランド東部で３頭目の狂牛病が発生。

## チェコ
CZECH REPUBLIC

### <8　月>

１日▶チェコインベスト、アイシン精機が南ボヘミア・ピーセック市の工業団地に自動車エンジン用ポンプ製造工場設立する旨発表。建設開始は2003年１月の予定。投資額は1,200万ユーロ（３億6,000万コルナ）。

８日▶内閣、ドイツ銀行とTDC（旧テレデンマーク）の共同企業体にチェコ・テレコムの国有株51％を売却する旨決定。売却額は18億2,000万ユーロ（553億コルナ）。

12日▶プラハをはじめとする国内５地方に洪水による非常事態宣言を発令（31日に解除）。

15日▶欧州委員会、チェコの水害義援金として4,800万ユーロ（15億コルナ）の即時送金を決定。

16日▶政府、洪水被害復旧費用として11億5,000万コルナの予算外支出を決定。

19日▶シュピドラ首相、洪水被害総額は600億～900億コルナに及ぶと発表。

21日▶ニェメツ・プラハ市長、同市の洪水被害額は100億コルナに及ぶと発表。

23日▶下院、洪水被害対策費として国債発行による30億ドル追加支出を決定。

26日▶チェコインベスト、排気系システムのトップメーカー・フタバ産業が、東ボヘミアのハブリーシクーフ・ブロドに、自動車排気部品工場を建設すると発表。2005年初頭操業開始の予定。投資額は4,500万ユーロ。

28日▶政府、EU加盟促進プログラムを承認。

### <9　月>

３日▶チェコ投資庁、デンソーエアーズが、北ボヘミア・リベレツ南工業団地にカーエアコン用アルミチューブ工場を建設すると発表。2003年10月より本格稼動予定。今後３年間で、約700万ドルの投資、200人以上の従業員を雇用の見込み。

４日▶中銀、2002年上半期の対チェコ外国直接投資額は53億8,489万ドルと発表。すでに2001年の投資受け入れ額49億1,600万ドルを大きく上回った。主要投資国は、ドイツ（40億409万ドル）、オーストリア（５億8,820万ドル）など。日本は8,679万ドルで第６位。

６日▶松下電器、西ボヘミア・ピルゼン市のテレビ製造工場の拡張を発表。2003年３月末までに、2001年の生産量を20万台上回る130万台の生産を目指す。

22日▶チェコ・テレコムおよび携帯電話オペレーション企業3社、全国約1,200万の電話局番の変更を終了。これにより159の局番地域が14に変更され、市内通話料金の適用範囲が大幅に拡大。外国からかける場合には、固定回線、携帯電話ともに従来どおりで変更なし。

▶産業貿易省、８月の洪水による産業の被害額は117億コルナ、うち製造業は34億コルナと発表。

25日▶IMF、チェコのGDP成長率は2002年2.7％、2003年3.2％、消費者物価上昇率は2002年2.7％、2003年３％との予測を発表。

## スロバキア
SLOVAK REPUBLIC

### <8　月>

１日▶政府、スロバキア電力（SE）の経営権および46～49％の株式売却の入札手続きを開始。落札企業は、国会選挙後の新政府による審査の後、2003年６月までに決定の予定。

５日▶民間調査会社DICIOの政党支持率調査

によると、メチアル氏率いる民主スロバキア運動（HZDS）は19%と依然トップながら、６月時点の28%から大きく後退。Smerが支持率16%でHZDSに拮抗。第一党が確実視されていたHZDSの政権参画が微妙な情勢に。

８日▶国内銀行の外資比率調査によると、近年の国営銀行の民営化により外資参入が急速に進展。総基本資産417億スロバキア・コルナ（SKK）のうち、84%の350億SKKが外国資本の所有。

12日▶米国、スロバキアに対する特恵関税の2006年までの延長を発表。ただし、スロバキアのEU加盟後は、特恵関税は自動的に失効。

18日▶政府によると、欧州中部の大雨と洪水で、スロバキアは総額17億SKKの被害。被害地域の復興資金として、政府は２億5,000万SKKを準備。

20日▶民営化庁（FNM）、チェコAgrofertグループIstrodezaによる国有化学メーカIstrochemの買収を承認。買収金額は２億SKKで、91.63%の株式を保有。

21日▶政府、2002年10月からの最低賃金の引き上げを承認。現行4,920SKKを5,570SKKに引き上げ。これは国内労働者平均賃金の約45%に相当。EUは60%の水準を求めている。

▶９月20日、21日の総選挙へ向けて選挙戦が開始。９月18日まで続き、26政党の争いとなる。

**<9　月>**

４日▶EU、スロバキアのエネルギー関連法のEU基準への調和について、PHARE事業を通して支援すると発表。

▶スロバキアの電話事業が自由化され、スロバキアテレコムの音声通信事業の国内独占が終わる。新規参入者は、事前に政府の認可が必要。

５日▶スロバキア自動車工業会、2002年上半期における鉱工業生産高に占める自動車産業の割合は19%、同産業の全輸出高に占める割合は、約４分の１に達したと発表。

８日▶スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）、Trencin、Zilina、Nitra、BanskaBystrica、Presovの5カ所に地方事務所を設立と発表。

20～21日▶総選挙の実施。SDKU、SMK、KDH、ANOが連立し、ズリンダ首相が続投。

24日▶中銀、2002年上半期の外国直接投資額（ネット、フロー）は、前年同期比20%増の181億SKKと発表。最大の投資国は英国（67億SKK）、次いでオーストリア（63億SKK）、クロアチア（24億SKK）だった。

27日▶シュステル大統領、ズリンダ首相に組閣を命じる。

▶スロバキア公正取引委員会（PMUSR）、フランス電力EDFによる配電会社SSEの買収を承認。

## ハンガリー
REPUBLIC OF HUNGARY

**<8　月>**

１日▶経済運輸省によると、2002年第１四半期の外国直接投資（FDI）は１億8,100万ユーロで前年同期比79.5%減少。

５日▶政府、中期経済戦略を承認。９月初めには次の100日プログラムを発表の予定。

７日▶アウディによると、2002年上半期の利益は前年同期比１%増の17億9,000万ユーロ。

８日▶マジャールスズキ、2002年上半期の販売台数は前年同期比16.6%増の１万6,714台。特に国内のワゴンアールの販売が72%増と好調。

▶EU、ハンガリーからの農産物の新輸

入枠を発表。新たな割当量では、小麦が60万トンまで、トウモロコシは45万トンまで無税。

12日▶政府、欧州委員会に提出するEU加盟前の経済プログラムを発表。同プログラムでは、実質GDP成長率は2002年４％、2003～04年4.5～５％、2005年５％、2003年の実質賃金の上昇率は６％と予測。

▶税務当局、９月１日から所得税率を18%に変更すると発表。

15日▶政府、洪水対策特別委員会を招集し、ドナウ川沿いの洪水防止策を作成。

16日▶中央銀行、2002年末のインフレ目標を5.3%から5.1%にし、2003年末は3.4%から4.3%にすると発表。

26日▶政府、洪水被害修復のための国庫予算として42億フォリントの用意があると発表。

29日▶地方水管理災害救済サービスの公式発表によると、洪水防止に費やした経費は32億フォリント、洪水被害の修復費用は25億フォリント。

30日▶アウデイ、ジョール市に１億3,500万ユーロで新工場を建設すると発表。

**＜9　月＞**

２日▶政府、「最初の百日プログラム」の主要政策の実施を開始。

６日▶ロッシュのビタミン卸業であるロッシュビタミンハンガリー、600万ユーロでグリーンフィールド投資により工場を設立すると発表。

７日▶内閣、投資優遇措置の新しいパッケージを承認。秋の国会に提出する見通し。

10日▶政府と国立銀行、来年の平均インフレターゲットを4.8%に設定。

17日▶メッジェシ首相とEU競争政策委員会のホフデー代表、政府の補助金に関する競争政策で同意したと発表。

18日▶ラースロー財務相、税制と補助金政策を、2003年からEU規定に統合する予定と発表。

24日▶農業相、EUのSAPARDプログラム監視団レポートが月末に発表され、年末までにEUからSAPARD資金を受領する見込みと発表。

26日▶政府、VAT税率変更案を議会に提出。税率12%品目のうち、CD－ROM部品などを25%に引き上げる予定。

27日▶マジャールスズキ、新型モデル「コンセプトＳ」の生産に伴い、生産台数を現在の年産10万台から2004年には20万台に増やすと発表。

30日▶ビジネス週刊誌フィジェルー、2001年に最も利益をあげた企業のランキングを発表。１～３位は昨年同様モル、アウディ、フィリップスで順位は変わらず。昨年８位のフレクトロニクスが2.5倍以上の利益をあげて４位に躍進。

## ルーマニア
ROMANIA

**＜8　月＞**

１日▶コカコーラ社、ミネラルウォーター事業を展開するドルナ社の株式96.3%を取得する。購入額は推定2,000万～3,000万ドル。

５日▶保険監視委員会によると、国内保険会社46社の2001年の保険料収入は前年比50%増の10兆120億レイ（３億400万ドル）。大手４社のシェアは58%。

９日▶ユナイテッド・シュガー・アソシエイツ（米）、民営化庁からネクタール・パスカニ社の株式52.2%を300万ドルで購入。

▶全国農業相談庁（ANCA）、国際協力事業団（JICA）の協力で農民のためのトレーニング・センターとモデル農場を８カ所建設する計画を発表。農

業協同組合のシステムの開発と設立が目的。

17日▶政府、エネルギー部門の政策立案と同分野への投資誘致のため、ルーマニアエネルギー保安庁（ARCE）の設立を決定。

27日▶政府、IMFに対する追加覚書の中で、2003年の経済成長5%、財政赤字の対GDP2.65%、消費者物価上昇率15%を公約。

28日▶コナレス社（スイス）、ルーマニアのトゥルゴビシュテ国有特殊鋼プラントの株式84%を3,500万ドルで購入。

▶IMF、ルーマニアに対し第２回および第３回の貸付を承認し１億900万ドルを拠出。2001年10月に締結したスタンドバイ協定３億9,600万ドルによるもの。

29日▶オルクラ社（ノルウェー）、ルーマニアのトップウェイ社のマーガリン部門買収を発表。買収により国内マーガリン市場のシェア43%を獲得。

**<9　月>**

２日▶公共事業省、EUはルーマニアに2,200万ユーロを供与。ルーマニアとブルガリアを結ぶハイウェーの拡張に使われ、国境の町ジュルジュからブカレスト郊外までが近代化される。ルーマニア政府も1,150万ユーロを拠出。

２日▶中銀、８月末の外貨準備は55億4,000万ドル（56億2,000万ユーロ）と発表。金保有高は105.3トン、10億5,720万ドル。合計で約66億ドル。

３日▶統計局、７月の貿易赤字は６月の２億50万ドルから２億9,400万ドルへ拡大したと発表。１～７月の貿易赤字は21億8,000万ドルで前年より減少。

４日▶国益および産業民営化オフィス（OPSPI）、国営石油会社ペトロム民営化のためのコンサルタント候補会社7社を決定。

５日▶トルコの家電メーカーArcelikがルーマニアの冷蔵庫メーカーArctic Gaestiを買収予定。買収価格は2,000万ドル。

５日▶佐々木NEC会長を団長とする日本経団連ミッションが来訪。

５日▶政府、ヤーシ県のロマン地区とパスカニ地区に輸入機器･原材料の関税無税、VAT支払いの延期、新規購入製造用機器のVAT支払い免除、土地用途転換税の免除、などの特別措置を３年間適用すると発表。

６日▶財務大臣、2003年のインフレ率は15%まで減少、経済成長率は５%達成、社会保障税は５%に縮小、公的支出は７兆レイとなると発言。

６日▶ルーマニア外国投資庁、2001年10月１日以降2002年８月15日までの直接投資法332/2001号に基づく100万ドル以上の投資は129社、投資額は14億ドルと発表。

６日▶独のハイデルベルグセメント、ルーマニアのロムシフ・フィエニセメント会社の株81.17%を買収すると宣言。ハイデルベルグ社はすでにルーマニアで１億5,000万ユーロを投資し２つのセメント工場を保有。

６日▶研究省、チェルナヴォダ原発の第3号炉建設は2004年開始、BOT方式を採用する予定と発表。投資額は約12億ドル。1号炉は操業中、2号炉は現在建設中、どちらもカナダ原子力会社（AECL）とイタリアのANSALDOによるもの。各炉の能力は700MWでルーマニアの年間電力生産の約10%を供給。

９日▶ハンガリーのタイル・メーカーZalakeramia、ルーマニアの陶器メーカーCesaromの株式97.94%を買収。チェサロムの登録資本は1,800万ドル、国内第２のメーカーで年商3,200万ド

ル、450万㎡の陶製タイルを生産している。2002年１～４月の生産は680万㎡、販売は4,000万ドル。

10日▶統計研究所、１～８月のインフレ率は10.7％と発表。月平均インフレ率は1.3%、８月のインフレ率は0.8%。

10日▶雇用庁、８月の失業率を8.5%と発表。

10日▶統計研究所、１～６月の経済成長率は4.4％。第２四半期の経済成長率は5.7%と発表。

10日▶カスピ海の原油を輸送するため、ルーマニア、ユーゴ、クロアチア３国が石油パイプライン建設プロトコルに調印。黒海のコンスタンツァからユーゴ経由アドリア海のオミサルジュOmisalj（クロアチア）間を輸送。総延長1,200キロ。プロジェクト総額は10億ドル。輸送能力は年間1,000万トン。うち600万トンは通過各国で消費。シェブロン、BPなどが関心を示す。

12日▶世界銀行、ルーマニアに公共部門構造調整ローンPSAL IIプログラムを12日承認。総額３億ドルに加えPPIBL II技術援助ローン1,860万ドル。この結果、合計で３億3,980万ユーロを受け取る予定。

12日▶ルーマニアとセルビア、11月までに自由貿易協定交渉を終える予定。ブカレスト－ベオグラード間の定期便開設、ベオグラード－ティミショアラ間のハイウェー建設が首脳会談で提案。

12日▶ルーマニア、クロアチアのCEFTA加盟を支持。イリエスク大統領、黒海－地中海パイプラインについてセルビア、クロアチアが建設協定に合意したと発言。ルーマニアとクロアチアは自由貿易協定を締結することに合意。クロアチア企業はルーマニアに40社、1,200万ドルを投資。

13日▶12日上院を通過したIT産業振興法、年間収益10億ドル以上のコンピューターと電子機器製造会社は利益税（法人税）をルーマニアがEUに加盟するまで免除。本法は下院通過、大統領署名後2003年1月1日より発行予定。

13日▶運輸省、全国道14,810キロのうち2004年までに3,500キロを修復したい意向。

16日▶欧州委フェアホイゲン拡大担当委員、ルーマニアとブルガリアが2007年にEUに加盟することは現実的な目標であると発言。

16日▶中銀、96年発行のレイ50,000紙幣と、99年発行のレイ10,000紙幣を年内に回収予定。

16日▶国家証券委員会（CNVM）、企業の議決権の90%以上を保持する者は10月10日までに残りの株式を購入するため価格を提示する必要があるとし、その価格の計算方式を発表。

17日▶ナスターセ首相、ダイムラー・クライスラーがルーマニアでバスを製造することができると提案。国内で年間２,000台のバスが必要だが、現在国内生産なし。国産のバスは輸入品より50%安く生産可能。

17日▶ベルギーのルイ・ハイズグループのコーラ会社、ルーマニアで最初のハイパーマーケットの建設を開始。場所はブカレスト東部グラニツル、投資額は5,000万ユーロ、面積４万平方メーター、駐車場2,000台、当初従業員800人、2003年開業予定、一日15,000人の来客を見込む。開設理由は中・東欧で第２の市場、経済環境の改善。同社は2010年までに５億ユーロを投資しルーマニア国内で人口30万以上の都市に14のハイパーマーケットを作る計画。

18日▶議会、EU議会の招待により11月18～21日開催予定のストラスブールでのEU議会総会に上下院議員33名の参加

を決定。

18日▶ブカレスト証券取引所の株価、過去３カ月間上昇し年初来２倍になり、市場開設以来の高値を記録。18日の取引は約400万ドルとなった。年初来の取引額は１億1,200万ドル。BET-FIインデックスは、過去最高の6,616ポイントを記録。

18日▶フランスのアコー・グループ、ブイグ社と共同でブカレストに4星ホテルノボテルを建設予定。投資額は2,500～3,500万ドル。2004年開業予定。アコー・グループは現在ルーマニアでソフィテル、イビスホテルを所有。

19日▶オーストリアOMV、ルーマニアの石油会社ロムペトロールの株25.1%を買収。金額は推定で約３億ユーロ。OMVは99年以来ルーマニアで活動し、現在の市場シェアは約３%を保持しガソリンスタンド40軒を所持。同社は2008年までのルーマニアで20%の市場占有率達成が目的。

19日▶政府、2003年より月の最低収入保障額を増額改定予定。２人家庭で1,328,000レイ、３人家庭で1,845,000レイ、４人家庭で2,285,000レイ、１人の場合は740,000レイに。

20日▶ルーマニアとギリシアの政府、経済協力協定に署名。ルーマニアのEU加盟準備のため2002～2006年の間、ギリシャはルーマニアの民間中小企業に無償資金7,043万ユーロの協力を実施予定。

23日▶財務大臣、2003年の予算で社会保険税を57%から52%へ5%引き下げ。従業員負担を2.67%下げ、雇用主負担を2.33%下げる。現在、社会保険は従業員が賃金の11.67%、雇用者は23.33%支払う。

23日▶JTIルーマニア（日本タバコ）、既存の販売網Total Distribution Group（TDG）を放棄し、新規の自社販売網に1,000万ドルを投資。JTIルーマニアは昨年の売上1億2,300万ドル、国内市場シェア20%を保持。他国産メーカーの市場シェアは、British American Tobacco（31%）、フィリップ・モリス（24%）、JTI（20%）、SNTR（19%）、パパストラトス（3.5%）など。

24日▶工業省、Paroseniの熱プラントを改良するため１億2,400万ドルの外債に調印。日本国際協力銀行が9,300万ドル、BNPパリバが3,100万ドルを提供。プラントのリハビリ工事は伊藤忠商事、東芝、日立により調整される予定。伊藤忠はブカレスト南の熱プラントのリハビリにAlstomとFortum社と共に参加しており工事は5月に完了。

25日▶ルーマニア投資庁（ARIS）、2002年１～６月の海外直接投資（FDI）は６億3,800万ドル、12%増と発表。2001年のFDIは13億ドル。増加要因は、2001年８月より実施された100万ドル以上の投資に対する優遇措置と指摘。

27日▶政府、会社設立登記効率化のためルーマニア・ブカレスト商工会議所（CCIRMB）に属していた商業登記所を法務省の管轄とすることを決定。

30日▶独キャッシュ＆キャリーセルグロス、ブカレストバネアサ地区に３店目を開店。投資額は1,500万ユーロ。同社は毎年３～５店を開業し、全国に15店舗を開く予定。

30日▶財務省、省令94/2001により、2001年末より売上900万ユーロ以上、株式450万ユーロ以上、従業員250人以上の企業は国際会計基準（IAS）に基づき財務諸表を作成する義務があると規定。

## ブルガリア
REPUBLIC OF BULGARIA

### <8　月>

３日▶IMF、ブルガリアの金融財政部門の健全性を評価する報告書を発表。2002年の実質GDP成長率４％、消費者物価上昇率7.2%、経常赤字のGDP比6.5%と予測。

５日▶南東欧安定化協定に基づくFS調査、ブルガリアの輸送インフラ近代化のコストを45億ユーロ（バルカン地域全体では280億ユーロ）と評価。

６日▶ポスト民営化管理委員会のメンバーが決定。シメオン２世国民運動から委員長を含む２名、残る３党から各1名ずつを選出。同委員会は民営化契約の履行状況をチェック。

12日▶BNPパリバ、国内7配電会社の民営化売却益の見込み額を最低３億ドルと発表。

16日▶経済省、2002年の外国人観光客数および観光収入を過去最高の300～330万人、13億5,000万～15億ドルとする予測を発表。

19日▶中央銀行によると、2002年上半期末の公的債務残高は84億9,300万ドルで2001年末より１億4,270万ドル減少。民間部門の対外債務残高は22億4,100万ドルで２億5,190万ドル増加。

21日▶民営化庁、国家保険機構（DZI）の民営化に関し、株式の80%持ち分をコントラクト・ソフィア社に対して2,152万ユーロで売却する方針を承認。

22日▶政府、中欧の洪水被災地域に対する救援対策の一環として、被災地児童の自国リゾート施設への受け入れるほか、文化・歴史資産の修復専門家を派遣することを決定。

23日▶民営化庁、ブルガルタバクの民営化に関し、株式の売却先をタバコ・キャピタル・パートナー社（ドイツ銀行系コンソーシアム）に決定。

### <9　月>

１日▶欧州委、ブルガリアのSAPARDプログラムによる援助資金の消化状況について、金融機関の消極的な協調融資と、プロジェクトの計画性の不備を指摘。前年度分5,400万ユーロのうち、利用されたのはわずか500万ユーロ。

２日▶中央銀行によると、上半期の国際収支は１億4,200万ドルの黒字で、前年同期比約３億ドル改善。国内の商業銀行が外国から資本を回収したことによる。

９日▶ブルガリア、イタリア、アルバニア、ギリシア、マケドニアおよびトルコの運輸相が、汎欧州第８回廊の開発に関わる合意覚え書きに調印。

12日▶国家統計局によると、８月の消費者物価上昇率は過去５年間で初のマイナス（△0.7%）。１～８月期では0.6%。

13日▶国民世論センターの調査によると、ブルガリアのNATO加盟に対する支持率は62%、反対は19%。また、パルヴァノフ大統領、シメオン首相の支持率は、それぞれ61%と38%。

16日▶経済省によると、８月の外国人観光客数は49.5万人で前年同月比11%増、また１～８月期では、211.9万人と前年同期比8.2%増。

## スロベニア
REPUBLIC OF SLOVENIA

### <8　月>

１日▶政府発表によると、農業分野の助成金として2003年にEU標準の75%にあたる7,135万ユーロを割り当てる計画。また、農業相は同分野への助成金は2004年にEU標準に達すると表明。

４日▶財務省発表によると、2002年第１四半期のスロベニアへの外国直接投資額は２億1,200万ドル。自由化の進む金融、通信部門への投資が堅調。2002年通期では６億ドルに達する見通しで、過去最高を記録した昨年の４億2,000万ドルを突破するのは確実な情勢。国別投資額ではオーストリアが45%でトップ、以下ドイツ（12%）、フランス（11%）の順。

７日▶ゴローブ・エネルギー長官、現在クロアチアと共同所有しているクルシュコ原子力発電所について、同原発の買収に関心があり、そのために１億5,000万ドルを準備していると表明。

12日▶スロベニア中央銀行、５月に政府が決定した国内最大手のノバ・リュブリャナ銀行（NLB）の株式34%をベルギーの金融グループKBCに売却することを承認。ただし、2006年までは中央銀行の承認がない限り、増資できないとの条件付。

16日▶ウィーン比較経済研究所（WIIW）、スロベニアの国民１人当たりGDPはEU加盟候補国中で最大で、2015年にEU平均の90%に達するとの予測。

29日▶スイスの医薬品大手ノバルティス、スロベニアの医薬品会社レクを約７億9,500万ドルで買収することで合意したと発表。レクはスロベニア第２の製薬会社で、2002年上半期に前年同期比23%増の２億200万ユーロの売上高を記録。計画。

**＜9　月＞**

６日▶ベルギーの金融グループKBC、スロベニア最大のノバリュブリャナ銀行（NLB）株式34%の取得完了を発表。

12日▶スロベニアのチュック商工会議所代表、ロシアとの貿易額は2005年までに10億ドルに達するとの見通しを発表。なお、2001年の両国間の貿易額は、前年比32%増の５億6,220万ドル。

23日▶政府、マケドニアとのFTAの改正に合意。改正の主な内容は、スロベニア製品の対マケドニア輸出関税の撤廃。

▶ペトリン経済相、カザフスタンとの貿易・経済協力に関する合意書に署名。

24日▶スロベニア、クロアチア、ボスニアなど旧ユーゴ諸国の商工会議所、合同インターネットサイト「サウスイーストチャンバーネット」を立ち上げると発表。各地域のビジネス情報、各商工会議所の活動情報、プロフィールなどを、英語、現地語で提供の予定。１カ月に６万件以上のアクセスを見込む。

27日▶スロベニアとユーゴスラビア、2003年初めの発効を目指して両国間のFTAの草案作りに着手。合意書には工業製品の輸出入にかかる関税を段階的に低減していく構想が盛り込まれる。

## クロアチア
**REPUBLIC OF CROATIA**

**＜8　月＞**

２日▶EU加盟に関する世論調査で、国民の79%がEU加盟に積極的。

９日▶IMF、クロアチア経済に関する年間見通しで、2002年の経済成長は3.5%、2003年は４%と予測。

12日▶国営石油・ガス会社のINA、シベリア西部に所有するホワイト・ナイツ油田をロシアのロスネフテガスに7,400万ドルで売却したと発表。

▶クロアチアとモルドバ、将来のFTA締結も視野に入れた貿易・経済協力に関する同意書に合意。

21日▶クロアチアとユーゴスラビア、郵便の直接交換を開始。従来両国間の郵便はスロベニアやオーストリア経由だった

が、セルビア北西部国境のバトゥロフチをチェックポイントとして直接交換。

26日▶政府、政府所有の大手造船所4社（クラルエフィカ、ブロドスプリット、ブロドトロギール、ウルヤニク）に対し、2008年までに３億8,090万ユーロを国庫より拠出すると発表。クロアチア造船産業は全輸出の10%を占めているものの、３億8,100万ユーロもの損失を抱えている。

28日▶クロアチア電力（HEP)、政府に対し、家庭用で平均９％の値上げ案を提示。政府は料金値上げ幅について「最大で９％の値上げまで」とHEPに指示していた。

▶クロアチア労働組合協会（URSH)、電気・ガスの値上げの動きに対し、国民の３分の２の生活を危機にさらすものだとして政府に抗議。

30日▶世界銀行、クロアチアに対し2,570万ドルの貸付を行うことを決定。貸付の目的は公的土地登録システムの構築のため。

**<9　月>**

４日▶調査会社IDC、2002年上半期のパソコン販売台数は前年同期比16%増の５万5,113台と発表。特に、ラップトップ型パソコンは、同92%増の大幅な伸び。

６日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアとモーリシャス間の二重関税を撤廃する合意書に署名。

８日▶イタリアの保険グループ・ジェネラリ社、2010年までにクロアチアの生命保険市場において10%のシェアを獲得する見込みと発表。

17日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアの年金システム改革のため、世界銀行と2,730万ドルの融資契約を締結。

18日▶国連貿易開発会議（UNCTAD)、2001年投資レポートで2001年のクロアチアへの外国直接投資は、前年比３億ドル増の14億4,200万ドルと報告。民営化推進が主な増加要因。

19日▶欧州投資銀行（EIB)、クロアチアの航空管制システム効率化のため、2,000万ユーロの貸付を行うと発表。

▶ユルシッチ経済相、同国への投資促進法案を議会に提出。法案では、主に、製造業、観光業、研究開発への投資を奨励。

▶経済省、2011年までにガス輸送システムに４億6,000万ドルを投資すると発表。ガスは現在、クロアチア国土の３分の１にしか供給されておらず、全国民が利用できるようにする。

# 主 要 経 済 指 標

| | 英国 | | | フランス | | | ドイツ | | | イタリア | | | スペイン | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 |
| 1997年 | 3.4 | 2.8 | 5.3 | 1.9 | 1.2 | 12.5 | 1.4 | 1.9 | 11.4 | 1.8 | 2.0 | 11.7 | 4.0 | 2.0 | 20.8 |
| 98年 | 2.9 | 2.6 | 4.5 | 3.4 | 0.7 | 11.9 | 2.0 | 1.0 | 11.1 | 1.5 | 2.0 | 11.8 | 4.3 | 1.8 | 18.7 |
| 99年 | 2.4 | 2.3 | 4.2 | 3.2 | 0.5 | 11.2 | 2.0 | 0.6 | 10.5 | 1.4 | 1.7 | 11.4 | 4.1 | 2.3 | 15.7 |
| 2000年 | 3.1 | 2.1 | 3.6 | 3.8 | 1.7 | 9.6 | 2.9 | 1.9 | 9.6 | 2.9 | 2.5 | 10.6 | 4.1 | 3.4 | 13.9 |
| 2001年 | 1.9 | 2.1 | 3.2 | 1.8 | 1.7 | 8.8 | 0.6 | 2.5 | 9.4 | 1.8 | 2.7 | 9.5 | 2.8 | 3.6 | 10.5 |
| 2002年（予測値） | 2.0 | 1.6 | 5.3 | 1.6 | 1.7 | 8.8 | 0.8 | 1.8 | 8.3 | 1.4 | 2.2 | 9.5 | 2.1 | 3.0 | 12.8 |
| 2001年1～3月 | 2.3 | 1.9 | 3.3 | *0.3 | — | — | *0.6 | — | — | 2.5 | 2.9 | 10.1 | 3.2 | 3.8 | 10.9 |
| 4～6月 | 2.1 | 2.3 | 3.2 | *△0.1 | — | — | *0.0 | — | — | 2.3 | 3.0 | 9.6 | 2.5 | 4.1 | 10.4 |
| 7～9月 | 1.9 | 2.4 | 3.2 | *0.5 | — | — | *△0.2 | — | — | 1.7 | 2.8 | 9.2 | 3.0 | 3.7 | 10.2 |
| 10～12月 | 1.5 | 2.0 | 3.2 | *△0.5 | — | — | *△0.3 | — | — | 0.6 | 2.5 | 9.3 | 2.3 | 2.8 | 10.5 |
| 2002年1～3月 | 1.1 | 2.4 | 3.1 | *0.5 | — | — | *0.3 | — | — | 0.0 | 2.5 | 9.2 | 2.0 | 3.1 | 11.5 |
| 4～6月 | 1.2 | 1.9 | 3.2 | *0.5 | — | — | *0.3 | — | — | 0.2 | 2.3 | 9.2 | 2.0 | 3.5 | 11.1 |
| 2001年 7月 | — | 2.2 | 3.2 | — | 2.1 | 8.8 | — | 2.6 | 9.2 | — | 2.9 | — | — | 3.9 | — |
| 8月 | — | 2.6 | 3.2 | — | 1.9 | 8.8 | — | 2.6 | 9.2 | — | 2.8 | — | — | 3.7 | — |
| 9月 | — | 2.3 | 3.2 | — | 1.5 | 8.9 | — | 2.1 | 9.0 | — | 2.6 | — | — | 3.4 | — |
| 10月 | — | 2.3 | 3.2 | — | 1.8 | 8.9 | — | 2.0 | 9.0 | — | 2.5 | — | — | 3.0 | — |
| 11月 | — | 1.8 | 3.2 | — | 1.2 | 9.0 | — | 1.7 | 9.2 | — | 2.4 | — | — | 2.7 | — |
| 12月 | — | 1.9 | 3.2 | — | 1.4 | 9.0 | — | 1.7 | 9.6 | — | 2.4 | — | — | 2.7 | — |
| 2002年 1月 | — | 2.6 | 3.2 | — | 2.2 | 9.0 | — | 2.1 | 10.4 | — | 2.4 | — | — | 3.1 | — |
| 2月 | — | 2.2 | 3.1 | — | 2.0 | 9.0 | — | 1.7 | 10.4 | — | 2.3 | — | — | 3.1 | — |
| 3月 | — | 2.3 | 3.1 | — | 2.1 | 9.1 | — | 1.8 | 10.0 | — | 2.5 | — | — | 3.1 | — |
| 4月 | — | 2.3 | 3.2 | — | 2.1 | 9.1 | — | 1.6 | 9.7 | — | 2.3 | — | — | 3.6 | — |
| 5月 | — | 1.8 | 3.2 | — | 1.4 | 9.1 | — | 1.1 | 9.5 | — | 2.3 | — | — | 3.6 | — |
| 6月 | — | 1.5 | 3.2 | — | 1.4 | 9.0 | — | 0.8 | 9.5 | — | 2.2 | — | — | 3.4 | — |
| 7月 | — | 2.0 | 3.1 | — | 1.6 | 9.0 | — | 1.0 | 9.7 | — | 2.2 | — | — | 3.4 | — |
| 8月 | — | 1.9 | 3.1 | — | 1.8 | — | — | 1.1 | 9.6 | — | 2.4 | — | — | 3.6 | — |

| | ポルトガル | | | ギリシャ | | | オランダ | | | ベルギー | | | ルクセンブルク | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 |
| 1997年 | 3.6 | 2.2 | 6.7 | 3.5 | 5.5 | 10.3 | 3.8 | 2.2 | 5.5 | 3.6 | 1.6 | 13.3 | 7.3 | 1.4 | 3.3 |
| 98年 | 3.9 | 2.8 | 5.0 | 3.1 | 4.8 | 11.1 | 4.1 | 2.0 | 4.1 | 2.2 | 1.0 | 12.6 | 5.8 | 1.0 | 3.1 |
| 99年 | 3.8 | 2.5 | 4.4 | 3.4 | 2.6 | 11.9 | 3.7 | 2.2 | 3.1 | 3.0 | 1.1 | 11.7 | 6.0 | 1.0 | 2.9 |
| 2000年 | 3.7 | 2.9 | 4.0 | 4.1 | 3.9 | 11.1 | 3.5 | 2.6 | 2.6 | 4.0 | 2.5 | 10.9 | 7.5 | 3.2 | 2.6 |
| 2001年 | 1.9 | 4.4 | 4.1 | 4.1 | 3.4 | 10.5 | 1.3 | 4.5 | 2.0 | #1.0 | 2.5 | 10.8 | 3.5 | 2.7 | 2.6 |
| 2002年（予測値） | 1.5 | 3.1 | 4.6 | 3.7 | 3.6 | 9.9 | 1.5 | 3.5 | 3.0 | 1.1 | 1.7 | 6.8 | 2.9 | 2.0 | 2.6 |
| 2001年1～3月 | 2.0 | 4.8 | 4.2 | 6.1 | 3.3 | 10.9 | 1.4 | — | 2.4 | #1.9 | — | 10.5 | — | — | 2.7 |
| 4～6月 | 2.8 | 4.6 | 3.9 | 4.9 | 3.7 | 10.2 | 1.4 | — | 1.8 | #1.4 | — | 10.0 | — | — | 2.4 |
| 7～9月 | 1.3 | 4.1 | 4.0 | 4.4 | 3.8 | 10.0 | 0.8 | — | 2.0 | #0.7 | — | 11.5 | — | — | 2.4 |
| 10～12月 | 1.0 | 3.9 | 4.1 | 3.7 | 2.7 | 10.9 | 0.4 | — | 1.8 | #0.0 | — | 11.0 | — | — | 2.7 |
| 2002年1～3月 | 1.4 | 3.3 | 4.4 | 4.3 | 4.0 | 10.9 | 0.2 | — | 2.0 | #△0.8 | — | 10.8 | — | — | 2.9 |
| 4～6月 | — | 3.5 | 4.5 | 4.0 | — | 9.6 | 0.1 | — | 2.5 | ※0.2 | — | 10.4 | — | — | 2.7 |
| 2001年 7月 | — | 4.3 | — | — | 3.9 | — | — | 4.6 | — | — | 2.7 | 11.1 | — | 3.0 | 2.4 |
| 8月 | — | 4.0 | — | — | 3.8 | — | — | 4.7 | — | — | 2.7 | 11.6 | — | 2.8 | 2.4 |
| 9月 | — | 4.0 | — | — | 3.6 | — | — | 4.7 | — | — | 2.3 | 11.7 | — | 2.4 | 2.5 |
| 10月 | — | 4.1 | — | — | 2.8 | — | — | 4.3 | — | — | 2.4 | 11.5 | — | 2.3 | 2.7 |
| 11月 | — | 3.9 | — | — | 2.4 | — | — | 4.2 | — | — | 2.1 | 10.8 | — | 2.1 | 2.7 |
| 12月 | — | 3.7 | — | — | 3.0 | — | — | 4.4 | — | — | 2.2 | 10.8 | — | 1.7 | 2.7 |
| 2002年 1月 | — | 3.5 | — | — | 4.4 | — | — | 4.0 | — | — | 2.9 | 10.9 | — | 2.3 | 3.0 |
| 2月 | — | 3.2 | — | — | 3.4 | — | — | 3.8 | — | — | 2.6 | 10.8 | — | 2.3 | 2.9 |
| 3月 | — | 3.2 | — | — | 4.0 | — | — | 3.6 | — | — | 2.7 | 10.8 | — | 2.1 | 2.8 |
| 4月 | — | 3.6 | — | — | 3.8 | — | — | 3.6 | — | — | 1.8 | 10.5 | — | 2.2 | 2.7 |
| 5月 | — | 3.3 | — | — | 3.4 | — | — | 3.3 | — | — | 1.3 | 10.4 | — | 1.9 | ※2.7 |
| 6月 | — | 3.4 | — | — | 3.3 | — | — | 3.4 | — | — | 0.9 | 10.4 | — | 1.7 | ※2.6 |
| 7月 | | | | — | 3.3 | — | — | 3.5 | — | | 1.3 | — | — | 2.0 | ※2.8 |
| 8月 | | | | — | 3.5 | — | — | 3.3 | — | | 1.3 | — | — | 1.8 | — |

（注）1　実質GDP成長率は前年比および前年同期比。*は前期比、＃は暫定値、※は推定値。
2　消費者物価上昇率は前年比、前年同期比および前年同月比。
3　英国の消費者物価上昇率は基調インフレ率（住宅ローン支払い金利を除く小売物価上昇率）、失業率は失業保険申請ベース。
4　ポルトガルの実質GDP成長率・四半期の値は、2000年まで半期（1月～6月、7月～12月）平均値、2001年より四半期ベース。
5　ルクセンブルクの実質GDP成長は、2001年1月より96年まで遡り計算方法が変更。

| デンマーク | | | アイルランド | | | オーストリア | | | スウェーデン | | | フィンランド | | | スイス | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 |
| 3.1 | 1.9 | 5.2 | 10.8 | 1.5 | 9.8 | 1.6 | 1.3 | 7.1 | 1.8 | 0.5 | 8.0 | 6.3 | 1.2 | 12.7 | 1.7 | 0.5 | 5.2 |
| 2.7 | 1.3 | 4.9 | 8.6 | 2.4 | 7.4 | 3.5 | 0.9 | 7.2 | 2.9 | △0.1 | 6.5 | 5.3 | 1.4 | 11.4 | 2.3 | 0.0 | 3.9 |
| 1.7 | 2.1 | 4.8 | 10.8 | 1.6 | 5.5 | 2.8 | 0.6 | 6.7 | 3.8 | 0.4 | 5.6 | 4.0 | 1.2 | 10.2 | 1.6 | 0.8 | 2.7 |
| 3.0 | 2.7 | 4.4 | 11.5 | 5.6 | 4.1 | 3.0 | 2.3 | 5.8 | 4.6 | 1.0 | 4.7 | 5.7 | 3.4 | 9.8 | 3.2 | 1.6 | 2.0 |
| 1.0 | 2.3 | 4.3 | 5.9 | 4.9 | 3.8 | 1.0 | 2.7 | 6.1 | 1.2 | 2.5 | 4.0 | 0.7 | 2.6 | 9.1 | 0.9 | 1.0 | 1.9 |
| 1.7 | 2.3 | 4.4 | 3.5 | 4.5 | 4.5 | 1.2 | 1.6 | 4.0 | 1.7 | 2.2 | 5.4 | 1.6 | 2.0 | 9.3 | — | — | — |
| 1.6 | — | 4.4 | 12.3 | — | — | 2.6 | 2.8 | 7.2 | 2.2 | — | — | 3.5 | 3.1 | 9.8 | 2.3 | 1.0 | 1.9 |
| 0.8 | — | 4.4 | 9.0 | — | — | 0.9 | 3.1 | 5.3 | 1.0 | — | — | 0.4 | 3.1 | 10.3 | 2.0 | 1.5 | 1.7 |
| 1.1 | — | 4.3 | 2.8 | — | — | 0.4 | 2.6 | 5.0 | 2.8 | — | — | 0.3 | 2.4 | 8.0 | 0.8 | 1.1 | 1.7 |
| 0.4 | — | 4.2 | 0.1 | — | — | 0.0 | 2.2 | 6.8 | 1.1 | — | — | △0.9 | 1.7 | 8.4 | 0.4 | 0.4 | 2.1 |
| 1.1 | — | 4.2 | 2.9 | — | — | 0.1 | — | — | 1.1 | — | — | △0.6 | 2.0 | 9.6 | 0.2 | 0.6 | 2.6 |
| 2.2 | — | — | — | — | — | — | — | — | 2.2 | — | — | 2.5 | 1.4 | 10.4 | △0.4 | 0.7 | 2.5 |
| — | 2.3 | 4.3 | — | 4.8 | 3.7 | — | 2.8 | 4.8 | — | 2.9 | 4.2 | — | 2.5 | 7.6 | — | 1.4 | 1.7 |
| — | 2.5 | 4.3 | — | 4.6 | 3.7 | — | 2.5 | 5.0 | — | 3.1 | 4.3 | — | 2.4 | 7.8 | — | 1.1 | 1.7 |
| — | 2.1 | 4.3 | — | 4.6 | 3.8 | — | 2.6 | 5.2 | — | 3.2 | 4.0 | — | 2.2 | 8.7 | — | 0.7 | 1.7 |
| — | 2.0 | 4.2 | — | 4.3 | 3.9 | — | 2.5 | 5.8 | — | 2.7 | 4.0 | — | 1.9 | 8.3 | — | 0.6 | 1.9 |
| — | 1.7 | 4.2 | — | 3.8 | 4.1 | — | 2.1 | 6.7 | — | 2.7 | 3.7 | — | 1.6 | 8.8 | — | 0.3 | 2.1 |
| — | 2.1 | 4.2 | — | 4.2 | 4.1 | — | 1.9 | 8.0 | — | 2.9 | 3.6 | — | 1.6 | 8.1 | — | 0.3 | 2.4 |
| — | 2.5 | 4.2 | — | 4.9 | 4.2 | — | 2.1 | 8.9 | — | 2.9 | 4.4 | — | 2.3 | 9.9 | — | 0.5 | 2.6 |
| — | 2.4 | 4.2 | — | 4.7 | 4.3 | — | 1.9 | 8.5 | — | 2.8 | 4.0 | — | 1.8 | 9.4 | — | 0.7 | 2.6 |
| — | 2.5 | 4.2 | — | 4.8 | 4.4 | — | 1.9 | 7.4 | — | 2.9 | 3.8 | — | 1.8 | 9.5 | — | 0.5 | 2.6 |
| — | 2.3 | 4.2 | — | 4.8 | 4.2 | — | 1.8 | 6.9 | — | 2.2 | 3.8 | — | 1.8 | 10.4 | — | 1.1 | 2.5 |
| — | 1.9 | 4.2 | — | 4.7 | 4.3 | — | 1.9 | 6.2 | — | 2.0 | 3.4 | — | 1.3 | 11.9 | — | 0.6 | 2.5 |
| — | 2.2 | — | — | 4.4 | 4.4 | — | 1.7 | 5.7 | — | 2.0 | 4.0 | — | 1.1 | 9.0 | — | 0.3 | 2.5 |
| — | 2.2 | — | — | 4.2 | 4.4 | — | 1.6 | 5.6 | — | 2.0 | 4.3 | — | 1.7 | 7.8 | — | 0.5 | 2.7 |
| — | 2.4 | — | — | 4.5 | 4.4 | — | 1.9 | 5.8 | — | 1.8 | 4.1 | — | 1.4 | 8.1 | — | — | — |

| ノルウェー | | | アイスランド | | | ポーランド | | | チェコ | | | ハンガリー | | | ルーマニア | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 | 実質GDP成長率 | 消費者物価上昇率 | 失業率 |
| 4.7 | 2.6 | 4.1 | 4.6 | 1.8 | 3.9 | 6.8 | 14.9 | 10.3 | △0.8 | 8.5 | 5.2 | 4.6 | 18.3 | 8.7 | △6.9 | 154.8 | 8.9 |
| 2.4 | 2.2 | 3.2 | 5.3 | 1.7 | 2.8 | 4.8 | 11.8 | 10.4 | △2.2 | 10.7 | 7.5 | 4.9 | 14.3 | 7.8 | △5.4 | 59.1 | 10.3 |
| 1.1 | 2.3 | 3.2 | 3.6 | 3.4 | 1.9 | 4.1 | 7.3 | 13.1 | 0.5 | 2.1 | 9.4 | 4.2 | 10.0 | 7.0 | △3.2 | 45.9 | 11.8 |
| 2.3 | 3.1 | 3.4 | 5.5 | 5.0 | 1.3 | 4.0 | 10.1 | 15.0 | 3.3 | 3.9 | 8.8 | 5.2 | 9.8 | 6.4 | 1.6 | 45.6 | 10.5 |
| 1.4 | 3.0 | 3.6 | ※3.0 | 6.7 | 1.4 | 1.1 | 5.5 | — | 3.3 | — | — | 3.8 | 9.2 | 5.7 | 5.3 | 30.3 | 8.6 |
| — | — | — | — | — | — | 1.4 | 4.0 | 19.9 | 3.4 | 3.9 | 8.8 | 3.5 | 5.2 | 5.8 | 4.2 | 26.0 | 6.7 |
| 0.7 | 3.5 | 3.7 | 6.2 | 3.8 | 1.5 | 2.3 | 6.7 | 18.2 | 3.8 | — | — | 4.4 | 10.3 | 6.0 | — | — | — |
| 1.6 | 4.0 | 3.6 | 3.0 | 5.6 | 1.5 | 0.9 | 6.6 | 18.4 | 3.8 | — | — | 4.0 | 10.5 | 5.6 | — | — | — |
| 1.8 | 2.6 | 3.6 | — | 7.7 | 1.1 | 0.8 | 4.9 | 17.9 | 3.5 | — | — | 3.7 | 8.7 | 5.6 | — | — | — |
| 1.7 | 2.0 | 3.3 | — | 8.2 | 1.5 | 0.2 | 3.7 | 18.5 | 3.2 | — | — | 3.3 | 7.2 | 5.6 | — | — | — |
| △1.9 | 1.1 | 3.7 | — | 9.0 | 2.6 | 0.5 | 3.4 | 20.3 | 3.6 | — | — | 2.9 | 6.2 | 5.8 | — | — | — |
| 4.4 | 0.4 | 3.8 | — | 6.1 | 2.5 | — | 2.1 | 19.9 | 2.5 | — | — | #3.1 | 5.5 | 5.6 | — | — | — |
| — | 2.7 | 3.6 | — | 7.0 | 1.1 | — | 5.2 | 16.0 | — | 5.9 | 8.5 | — | 9.4 | 5.7 | — | 31.8 | 8.4 |
| — | 2.7 | 3.6 | — | 7.9 | 1.1 | — | 5.1 | 16.2 | — | 5.5 | 8.5 | — | 8.7 | 5.8 | — | 32.4 | 8.1 |
| — | 2.4 | 3.7 | — | 8.4 | 1.1 | — | 4.3 | 16.3 | — | 4.7 | 8.5 | — | 8.0 | 5.3 | — | 31.2 | 7.8 |
| — | 2.2 | 4.0 | — | 8.0 | 1.2 | — | 4.0 | 16.4 | — | 4.4 | 8.4 | — | 7.6 | 5.6 | — | 30.7 | 7.7 |
| — | 1.8 | 3.7 | — | 8.1 | 1.5 | — | 3.6 | 16.8 | — | 4.2 | 8.5 | — | 7.1 | 5.8 | — | 30.7 | 8.0 |
| — | 2.1 | 3.6 | — | 8.6 | 1.9 | — | 3.6 | 17.4 | — | 4.1 | 8.9 | — | 6.8 | 5.4 | — | 30.3 | 8.6 |
| — | 1.3 | 3.6 | — | 9.4 | 2.4 | — | 3.4 | 18.0 | — | 3.7 | 9.4 | — | 6.6 | — | — | 28.6 | 12.4 |
| — | 0.8 | 3.8 | — | 8.9 | 2.6 | — | 3.5 | 18.1 | — | 3.9 | 9.3 | — | 6.2 | — | — | 27.2 | 13.2 |
| — | 1.0 | 3.7 | — | 8.7 | 2.7 | — | 3.3 | 18.1 | — | 3.7 | 9.1 | — | 5.9 | — | — | 25.1 | 13.0 |
| — | 0.5 | 3.8 | — | 7.5 | 2.6 | — | 3.0 | 17.8 | — | 3.2 | 8.8 | — | 6.1 | — | — | 24.2 | 11.1 |
| — | 0.4 | 3.8 | — | 5.9 | 2.5 | — | 1.9 | 17.2 | — | 2.5 | 8.6 | — | 5.6 | — | — | 24.5 | 10.2 |
| — | 0.4 | 3.7 | — | 4.8 | 2.3 | — | 1.6 | 17.3 | — | 1.2 | 8.7 | — | 4.8 | — | — | 24.0 | 9.6 |
| — | 1.6 | — | — | 4.1 | — | — | 1.3 | 17.4 | — | 0.6 | 9.2 | — | 4.6 | — | — | 23.0 | 9.0 |
| — | 1.4 | — | — | 3.2 | — | — | 1.2 | 17.4 | — | 0.6 | 9.4 | — | 4.5 | — | — | 21.3 | 8.5 |

（注）6　デンマークはEU基準。
　　7　アイルランドの実質GDP成長率は、96年より中銀から中央統計局の統計値に変更。
　　8　ドイツのGDP成長率は99年４月よりEU基準に変更。
資料：各国統計による。2002年の年データは欧州委員会経済・金融総局“Economic Forecasts Spring 2002”による予測値。

# 中・東欧ミニ情報

## 《クリスマス事情》

### ポーランド

#### ビジネスには向かない年末

ポーランドでは12月25日、26日がクリスマスにあたり、国の祭日となっている。イブの24日は正式な祝日ではないが、多くの企業で半休または全休となっている。

クリスマスが近づくと、クリスマス休暇をとって出かけてしまうビジネスマンも多い。また、企業も年末まで休業するところが多いので、この時期のポーランドへの出張は避けたほうが無難である。一方、新年は１月１日だけが休みなので、２日から普通にアポイントを取ることができる。

ポーランドでは、たいていクリスマスを自宅や友人宅で家族や親しい友人と共に過ごす。クリスマスには独特の料理が用意され、24日には肉料理は食べず、鯉料理が出される。25日からは肉料理も出される。

ポーランドでは、10月の最終週末には冬時間になる。午後５時頃にはすっかり暗くなるため、人々は街がクリスマスのデコレーションで飾られるのを心待ちにしている。リネック（Rynek）と呼ばれる町の中心地には、クリスマスツリーなどを売る市場も立つ。クリスマスカードを送る場合は、郵便事情が悪いため、なるべく早めに出したほうが良い。早く着く分には問題がないため、12月に入ったら早速カード送る人も多い。

### チェコ

#### クリスマスは一大イベント

チェコのクリスマスの休日は24～26日である。なかでも最も重要とされているのが24日のクリスマスイブで、クリスマスのご馳走を食べ、ツリーのもとでプレゼントの交換をする。クリスマスの食事は、通常、鯉のフライにポテト・サラダと決まっている。クリスマス前に町中に現れる生きた鯉を売る屋台もまた、チェコの風物詩の一つといえる。

チェコ人にとってクリスマスの３日間は、日本の正月と同様家族・親戚で過ごす祝日である。同僚、友人と集まって楽しむといった習慣はないので、会社でクリスマスパーティを開く場合には、社員がクリスマスの買物や食べ物の準備で多忙になる前、12月の半ばまでの時期を選ぶほうが賢明であろう。

クリスマスカードもまた、日本の年賀状と同様に重要な意味を持っている。これも12月半ばくらいまでに到着するよう送付する。受け取ったカードは机の上や棚の上におかれ、社内は非常に華やかな雰囲気になる。特に日本のカードは珍しいので、受け取った人に非常に喜ばれる。

チェコ人にとって、クリスマスは、一大イベントである。このため20日頃から休暇をとる人も多いので、チェコ企業との交渉を必要とする案件はこの時期より前に終わらせておくほうがよいであろう。

## ハンガリー

### サンタは12月6日にやって来る

ハンガリーでは一般的に、他の欧米諸国と同じように、クリスマスは実家に帰り、家族とともに過ごす。その日の食卓に並ぶのは、鯉などの鱗がついた魚の料理やベーガリーと呼ばれる丸太をかたどったケーキである。また、サロンツコールというキャンディーも、この季節に限定して売られる。

興味深いのはサンタクロースが12月6日の晩に来ることだ。6日の晩、子供たちは寝る前に窓際に赤い靴を置いておく。サンタは夜中にやって来て、良い子にはキャンディーやチョコレートを、悪い子には木の枝で作った鞭をその靴に入れる。悪い子はその鞭でお尻を叩かれなさいということだ。そして24日の晩にはキリストがやってきて、すべての子供たちにプレゼントを置いていくという。

ある地方では、12月13日のルッチアデーから、ルッチア聖人のために木で椅子を作り始める。椅子は24日に完成するようにゆっくりと作られる。24日のイブのミサにはその椅子が教会の中に置かれ、ルッチア聖人がクランプスという鬼とともに降りて来て、その椅子の上に立ち、会衆の中に魔女がいないか見ると信じられている。もし、魔女がいるとクランプスが追い出すということになっている。

またある地方では24日の晩に男の子がマスクを被りお化けの格好をして賛歌を歌い、各家庭を回るという習慣もあるようだ。

## ルーマニア

### クリスマス料理は豚肉が中心

11月に入るとクリスマスの準備が始まる。商店ではクリスマスツリーが飾られ、街の中心部がライトアップされる。12月になるとショッピングセンターは営業時間を延長し、プレゼントを買う客で混みあう。

中年や老年の人々は親戚や知人にクリスマスカードを送るが、若者はだんだんカードを書かなくなり、祝いの電話をかけるだけの人が多くなった。

クリスマスの一週間位前、多くの幼稚園や学校はクリスマスパーティを行う。大きい会社では社員の子供のためクリスマスツリーを準備し、サンタクロースの仮装をした人が子供たちにプレゼントする。社員のために、ディナーパーティを開く会社も多い。ビジネスパートナーには、クリスマスカードを送ったり、ディナーで会いプレゼントを贈ったりする。会社によってはカレンダー、手帳を配布するところもある。

クリスマス当日は家族で過ごす。クリスマスの食事は、自家製の豚肉を使った料理が中心である。ステーキ、ロールキャベツ、肉団子、また長持ちするソーセージ、パストラミ、スモークベーコンを作る。都会では出来合いの料理を買う人も多い。デザートは洋風ケーキのほか、コゾナックというクルミ入りの手作り甘パンが名物である。

## ユーゴスラビア

### ケーキの中のコインは幸せの証

ユーゴスラビアの家庭ではクリスマスは１年で最大のイベントである。クリスマス前の１週間は「クリスマスイブウィーク」と呼ばれ、この期間人々は自分の髪を切ったり、髭をそったりしない。健康を切ることになると言われているためだ。クリスマス前３日間はクリスマス祝日となり、都市部、地方を問わず街が飾られ、各家庭で祝う。クリスマスイブには白いテーブルクロスの上に、ロウソクとクリスマスケーキとリンゴを載せたプレートが準備される。ディナーには動物系の脂は避けられ、魚の揚げたものや豆類、ナッツ、野菜の酢漬けなどにデザートとしてプルーンやリンゴを甘く煮たものを食べる。各家庭で作るクリスマスケーキにはコインが入れられており、それを見つけた人は幸せになると言われている。

クリスマス当日は朝早くに家族全員で教会へ出かけ、この日は他の家庭を訪れたりすることなく、家族だけで過ごす。またクリスマスに雪が降ると翌年は豊作になると言われている。

# 各国通貨交換レート

2002年10月3日現在

| | 国・地域名 | 通　　貨 | 略　号（ISO通貨コード） | 交換レート | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 1米ドル当たり現地通貨 | 1ユーロ当たり現地通貨 | 1現地通貨当たり円 |
| 西欧 | ユーロ圏12カ国 | ユーロ | EUR | 1.02 | ― | 121.21 |
| | 英　　国 | 英国ポンド | GBP | 0.64 | 0.63 | 192.75 |
| | スイス | スイス・フラン | CHF | 1.48 | 1.46 | 83.02 |
| | デンマーク | デンマーク・クローネ | DKK | 7.54 | 7.43 | 16.32 |
| | スウェーデン | スウェーデン・クローナ | SEK | 9.21 | 9.07 | 13.37 |
| | ノルウェー | ノルウェー・クローネ | NOK | 7.42 | 7.30 | 16.60 |
| | アイスランド | アイスランド・クローナ | ISK | 86.24 | 84.91 | 1.43 |
| 中・東欧 | ポーランド | ポーランド・ズロチ | PLN | 4.15 | 4.08 | 29.69 |
| | チェコ | チェコ・コルナ | CZK | 30.84 | 30.36 | 3.99 |
| | スロバキア | スロバキア・コルナ | SKK | 42.71 | 42.05 | 2.88 |
| | ハンガリー | ハンガリー・フォリント | HUF | 247.33 | 243.52 | 0.50 |
| | ルーマニア | ルーマニア・レイ | ROL | 33,115.0 | 32,605.0 | 0.37（100ROL当たり） |
| | ブルガリア | ブルガリア・レバ | BGL | 1.98 | 1.95 | 62.25 |

注：1）ユーロ圏12カ国は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、アイルランド、オーストリア、フィンランド、ギリシャ
　　2）小数点第２位以下で四捨五入（ルーマニアを除く）。

出所：フィナンシャル・タイムズ紙のウェブサイト“FT.com”による10月３日時点のレート。
http://www.marketprices.ft.com/markets/currencies/ab
http://mwprices.ft.com/custom/ft-com/currency.asp

JETRO ユーロトレンド

2002年11月号（NO.55）　2002年10月25日発行

発行所●日本貿易振興会　海外調査部欧州課
〒105-8466　東京都港区虎ノ門2－2－５　電話03(3582)5569　FAX03(3589)3419

★本会の許可なく無断転載および複製を禁じます。
★本誌掲載の論文・論旨は、必ずしも本会の公式見解ではないことをお断りします。

© JETRO 2002 Printed in Japan